

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和6年度分） の効果検証に関する調査・分析等業務に係る報告書

令和8年8月

内閣府 地方創生推進室

目次

●調査の背景・目的	P4～
●調査の手法	P7～
●調査結果の概要	P11～
●物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況	P15～

1. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証 【推奨事業メニュー】

1-1 アンケート調査の全体像【推奨事業メニュー】	P19～
①アンケート調査の全体像【推奨事業メニュー】	P22～
②アンケート調査結果の取りまとめ方針【推奨事業メニュー】	P23～
1-2 活用実績【推奨事業メニュー】	P26～
①全体概況【推奨事業メニュー】	P27～
②事業分類別【推奨事業メニュー】	P28～
1-3 団体特性別の活用状況【推奨事業メニュー】	P40～
①団体区分別【推奨事業メニュー】	P41～
②都市圏別【推奨事業メニュー】	P44～
③都道府県別【推奨事業メニュー】	P48～
1-4 効果認識【推奨事業メニュー】	P51～
①事業全体【推奨事業メニュー】	P52～
②事業分類別【推奨事業メニュー】	P53～

目次

1-5 生活者支援分の活用状況【推奨事業メニュー】	P55～
①事業内容【推奨事業メニュー】	P56～
②支援対象の考え方【推奨事業メニュー】	P59～
③外部委託の実施【推奨事業メニュー】	P62～
1-6 事業者支援分の活用状況【推奨事業メニュー】	P70～
①事業内容【推奨事業メニュー】	P71～
②支援対象の考え方【推奨事業メニュー】	P75～
1-7 活用プロセス【推奨事業メニュー】	P78～
①事業実施前後の各種取組状況【推奨事業メニュー】	P79～
②定量的指標の設定・計測状況【推奨事業メニュー】	P86～
1-8 ヒアリング調査【推奨事業メニュー】	P89～
①ヒアリング調査の実施【推奨事業メニュー】	P90～
②ヒアリング調査の結果【推奨事業メニュー】	P92～

目次

2. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証 【給付金事業】

2-1 アンケート調査の全体像【給付金事業】

P106～

①アンケート調査の全体像【給付金事業】

P106～

2-2 支給状況【給付金事業】

P109～

①事業実施期間【給付金事業】

P110～

②支給実績【給付金事業】

P112～

③給付事務【給付金事業】

P115～

2-3 取組実施にあたっての工夫【給付金事業】

P118～

①各種取組の実施方法【給付金事業】

P119～

②効果検証【給付金事業】

P129～

2-4 ヒアリング調査【給付金事業】

P130～

①ヒアリング調査の実施【給付金事業】

P131～

②ヒアリング調査の結果【給付金事業】

P133～

参考資料 アンケート調査様式

P140～

参考資料 事業分類別の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当実績

P150～

調査の背景・目的

本事業の背景・目的

- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下、「重点支援地方交付金」という。）は、**エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援**するため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細かな物価高対策を実施できるよう、下記の経済対策に掲げられた事項に対応するものである。
 - 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和 5 年11月 2 日閣議決定）に掲げられた**物価高から国民生活を守る**の事項
 - 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和 6 年11月22日閣議決定）に掲げられた**物価高の克服**の事項
- 重点支援地方交付金は、地方公共団体が作成した**実施計画に基づく事業の実施に要する費用に対し、国が交付金を交付するもの**であり、**物価高騰対応として実施する事業**であれば、**自由度高く活用可能**なものである。
- 本事業では、地方公共団体に対する調査を実施し、**俯瞰的な視点でそれぞれの地方公共団体における当該交付金の施策的效果及び活用プロセスの妥当性等**を把握・分析するとともに、**その結果を広く公表することで、重点支援地方交付金の効果的・効率的な活用に向けて、地方公共団体をサポート**することを目的とする。

■調査の対象

給付金事業：令和5年度補正予算、令和5年度予備費及び令和6年度補正予算を活用して実施した事業。

推奨事業メニュー：令和6年度に重点支援地方交付金を活用して実施した事業。

重点支援地方交付金の対象事業

- 対象事業：①（給付金事業） 物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業。
②（推奨事業メニュー） エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業。効果的と考えられる推奨事業メニューを提示。

推奨事業メニュー	
（生活者支援）	（事業者支援）
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	⑥農林水産業における物価高騰対策支援
③消費下支え等を通じた生活者支援	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

■調査内容

- 交付金事業の分類（交付金の使途）
- 当該交付金の施策的效果（事業実施による定量的実績等）
- 当該交付金の活用プロセス（地域の実情を踏まえた事業選定の経緯、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地域経済や住民生活へ与える効果の事前検討、説明責任の担保（住民等への公表等）等）

調査の手法



効果検証の全体像

Step. 1 アンケート調査様式の作成・送付

Step. 2 ヒアリング調査の実施

		調査対象	調査事項	調査結果概要	調査事項	調査結果概要
推奨事業 メニュー *一部、給付金事業に関する事項も含む	1 全般調査 様式	● 令和5年度実施計画の令和6年度繰越事業及び令和6年度実施計画のうち令和6年度に完了した事業	● 物価高騰対応の効果認識 ● 事業分類 ● 交付金充当額、事務費 ● 事業実績* ● 交付金活用プロセス * 調査対象は「典型的事業」に該当する事業のみ。	● 多くの団体が、交付金によって「生活者や事業者の支援に効果があった」、「経済が活性化した」と感じていることを確認。 ● 事前に地域課題・ニーズを明確化した上で事業を実施した事例を多数確認。	● エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応として特徴的な取組や報道等に取り上げられた事業等から10事業程度を抽出し、実施経緯や活用プロセス、事業実績等について詳細把握。 →事業概要は後述。	● 生活者支援の事業であっても、クーポン券等の使用店舗を限定することで、域内事業者への経済支援との両立を図る事業を設計している団体を確認。 ● 他自治体へヒアリングを実施して、得られた課題や工夫を自団体の事業に活かした団体を確認。
	2 個別調査 様式	● 団体毎に、生活者支援、事業者支援から各1事業（計2事業）	● 事業実施経緯 ● 事務費 ● 事業実施による定量的実績・効果 ● 交付金活用プロセス ● 今後に向けた検討状況			
給付金事業	3 個別調査 様式	● 令和5年度予備費及び令和6年度補正予算を活用した給付金事業	● 事業実施期間 ● 交付金活用実績 ● 事業実績 ● 支給事務実態 ● 給付による効果	● 住民の暮らしの実情を踏まえ、給付対象を拡大して支給した団体を一定数確認。 ● 多くの団体が、迅速で漏れのない給付に向けた取組を実施していることを確認。	● 効率的な給付金の支給に向けた取組を実施している5団体程度を抽出し、効率的な支給に向けたデジタル活用、各種工夫状況等を把握。	● プッシュ型給付により、審査工数削減と給付迅速化を図る団体において事務効率化に課題。 ● 電子給付で給付効率化を図った事例では、高齢者など未利用者への利用促進が課題。

■ 効果検証の実施・取りまとめに向けては、以下3名の外部有識者から、重要な事項について意見・評価を聴取し、その内容を調査票や報告書に反映。

◆ 辻 琢也（一橋大学大学院 法学研究科 教授）

◆ 近藤 章夫（法政大学経済学部 国際経済学科 教授）

◆ 宇野 二郎（北海道大学大学院 公共政策学連携 研究部 教授）

アンケート調査における様式の送付・回収

■ アンケート調査様式の送付

- 令和 7 年10月下旬にメールにて、重点支援地方交付金に係る事業を実施する全ての地方公共団体宛にアンケート調査様式を送付し、令和 7 年12月上旬を期限として回答を依頼した。
- また、回答内容に関する明らかな誤記載や項目間の不整合等については、地方公共団体へ確認を行い、修正を求めた。

■ アンケート調査様式の回収

- 全般調査様式について、令和 8 年 3 月上旬までに19,648事業（令和 6 年度実施計画事業12,876事業 + 令和 5 年度実施計画事業6,772事業）分の回答が確認された。
- 団体数ベースでは全1,788団体のうち1,702団体（95.2%）から回収した。

■ アンケート調査結果の取りまとめ

① 全般調査様式（推奨事業メニュー及び給付金事業）

- 令和 5 年度補正予算、令和 5 年度予備費及び令和 6 年度補正予算を活用した重点支援地方交付金（推奨事業メニュー及び給付金事業）の令和 6 年度事業完了分を対象とし、回答のあった19,648事業（令和 6 年度実施計画事業12,876事業 + 令和 5 年度実施計画事業6,772事業）のうち、令和 6 年度に完了かつ重点支援地方交付金が充当された12,845事業について、実施状況の取りまとめを行った。

② 個別調査様式（推奨事業メニュー）

- 令和 5 年度補正予算、令和 6 年度補正予算を活用した重点支援地方交付金（推奨事業メニュー）の令和 6 年度事業完了分を対象とし、全般調査様式で回答のあった推奨事業メニューのうち、生活者支援分1,405事業、事業者支援分898事業について、実施状況の取りまとめを行った。

③ 個別調査様式（給付金事業）

- 令和 5 年度予備費及び令和 6 年度補正予算を活用した給付金・定額減税一体支援枠（令和 5 年度及び令和 6 年度実施分）、令和 6 年度補正予算を活用した低所得世帯支援枠（令和 6 年度及び令和 7 年度実施分）を対象とし、回答があった1,646団体の事業について、実施状況の取りまとめを行った。

本調査における分析対象事業と本報告書取りまとめ内容との対応

調査対象事業（R6計画事業＋R6繰越事業）：19,648事業

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況

R6完了事業かつ交付金充当あり（取りまとめ対象）：12,845事業

推奨事業メニュー※¹：7,414事業

1-2 活用実績

1-3 団体特性別の活用状況

1-4 効果認識

1-7 活用のプロセス※事前検討/効果検証について

個別調査対象事業
（各団体最大2事業抽出）

1-5 生活者支援分の活用状況

1-6 事業者支援分の活用状況

1-7 活用のプロセス※交付金活用の取組について

給付金・定額減税一体支援枠※²：
3,843事業

2. 給付金事業

低所得世帯支援枠※³：1,588事業

R7以降繰越・
未実施
：6,288事業

交付金充当
なし
：515事業

※1：令和5年度補正予算及び令和6年度補正予算を活用した推奨事業メニューのうち、令和6年度に完了かつ重点支援地方交付金を充当した事業が対象。

※2：令和5年度予備費及び令和6年度補正予算を活用した給付金・定額減税一体支援枠のうち、令和6年度に完了かつ重点支援地方交付金を充当した事業が対象。

※3：令和5年度補正予算及び令和6年度補正予算を活用した低所得世帯支援枠のうち、令和6年度に完了かつ重点支援地方交付金を充当した事業が対象。

調査結果の概要

調査結果の概要（推奨事業メニュー）

（１）長引く食料品価格等の高騰による生活者や事業者に対する影響緩和の観点からの評価

- 有識者からは、重点支援地方交付金の充当額について、推奨事業メニュー「消費下支え等を通じた生活者支援」のうち全世帯向けの事業への充当が最も高かった（生活者支援分に該当する事業の約44％）ことから、**幅広い生活者に支援が行き届いたと評価できる**とのコメントがあった。
- また、有識者からは、「総事業費のうち事務費を差し引いた額を実際に国民に支援が届いた額として示せないか」とコメントがあり、分析したところ、**総事業費のうち事務費を差し引いた額の割合は90%を超えて**おり、重点支援地方交付金を活用した事業について、**交付金充当額を含む総事業費の多くが国民に支援として届いている**といえる。
- 調査データにおいて、地方公共団体における物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援の効果実感として、99%以上の地方公共団体が「非常に効果的であった」または「効果的であった」と回答しており、**ほとんどの地方公共団体が効果を実感している**といえる。
ただし、有識者からは、消費者（生活者・事業者）の満足度が上昇することを期待する事業であるため、**消費者の本事業に対する認知度や満足度についても調査した方がよい**とのコメントがあった。
- 経済活性化への効果認識状況について、約96%の地方公共団体が「非常に効果的であった」または「効果的であった」と回答した。
地方公共団体の中には、生活者支援の事業であってもクーポン券等の使用店舗を限定することによって、域内事業者への経済支援との両立を図るような事業を設計している事例も確認されており、事業を通して**地域全体に効果が波及したものと想定される**。

調査結果の概要（推奨事業メニュー）

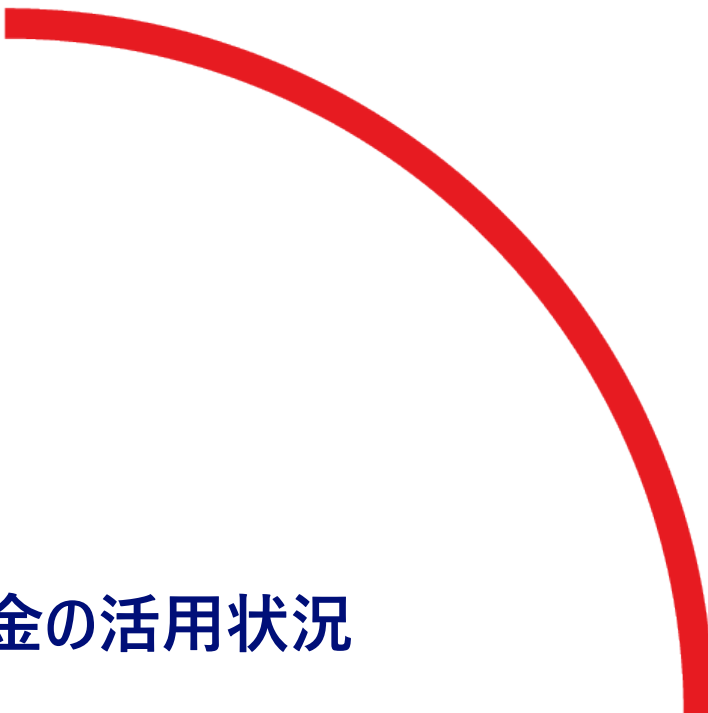
（２）重点支援地方交付金の効果的・効率的な活用に資するプロセスの観点からの評価

- **全般調査**において、推奨事業メニュー別の事前検討の実施率は生活者支援分で約18%、事業者支援分で約27%、事業完了後の定量データ分析等を含む効果検証の実施率は生活者支援分で約25%、事業者支援分で約28%となっており、**事業実施にあたって事前検討・効果検証を行う取組はまだ浸透していないことがうかがえる**。有識者からは、**地方公共団体において効果把握を組み込んだ事業設計の必要性を浸透させる余地がある**とのコメントがあった。
- また、事前検討・効果検証の実施率ともに、生活者支援分よりも事業者支援分の方が高い傾向がある。都道府県では事業者支援分に、市区町村では生活者支援分に交付金を多く充当していることから、**地方公共団体規模が事前検討・効果検証の実施に影響を与えている可能性も考えられる**。
- 一方、**個別調査**における事業実施前後の取組については、生活者支援分・事業者支援分ともに、**事業実施前に定性的に地域課題・ニーズの共有・明確化を行っている事業が60%を超えており**、この点について、有識者からは**大いに評価できる**とのコメントがあった。
実際に実施された事業の工夫をみると、**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の創設当時と比較して、効果的な取組が進んでいるように見受けられる**とのコメントがあった。
- **事業完了後の効果検証**という観点でも、**事業効果・実績（アウトプット・アウトカム）の定量的分析を行っている事業が約40%となっており**、その他の取組を行っている地方公共団体もあることから、事業実施前の取組も含め、**個別調査の対象である交付金充当額が大きい事業に限っては、各地方公共団体において事前検討・効果検証が一定程度実施されている**と考えられる。
- また、事業改善・見直し方針の明確化を行った事業は約15%にとどまっているが、ヒアリング調査においては、アンケートを用いて住民や事業者の反応を把握し、次年度以降の事業に反映する地方公共団体がいくつか確認されたことから、特に**継続事業においてはノウハウが蓄積されてきている**と考えられる。

調査結果の概要（給付金事業）

（３）低所得世帯等への給付による生活者の暮らしの下支えの観点からの評価

- 給付金・定額減税一体支援枠及び低所得世帯支援枠の**支給対象世帯等に対する支給実績は95%程度**であり、**対象者への給付が着実に実施されており、網羅的に生活者の暮らしの下支えに貢献した**といえるのではないかと。
- また、重点支援地方交付金の**9割程度は給付費に充当され、事務費の充当率は4～6%程度**であることから、**重点支援地方交付金の多くは支援を必要とする生活者へ行き渡っている**といえる。
- 給付金の取組前後のプロセスでは、**各市区町村において、「迅速な支給に向けた取組み」または「漏れのない支給に向けた取組み」がなされていることが確認できた**。各種取組による効果実感についても「効果があった」、「どちらかといえば効果があった」という回答が約**9割**となっており、ヒアリング調査においても、様々な工夫により、「漏れなく」、「迅速な」支給が実現できている事例も確認されており、市区町村において**給付事務のノウハウが一定程度蓄積されていることがうかがえる**。
- 給付金事業の実施において、「**デジタル活用**」、「**迅速な支給に向けた取組**」、「**漏れのない支給に向けた取組**」、「**外部委託**」の実施が浸透してきていることが確認された。
ただし、有識者からは、アンケートにおいて「効果があった」と回答する割合が高いことは確認されているが、**効果実感に関する回答根拠についても確認することが望ましい**とのコメントがあった。
- なお、有識者からは、給付金事業の**デジタル活用により事務費が抑えられているかどうかは継続的な確認が重要である**とのコメントがあった。

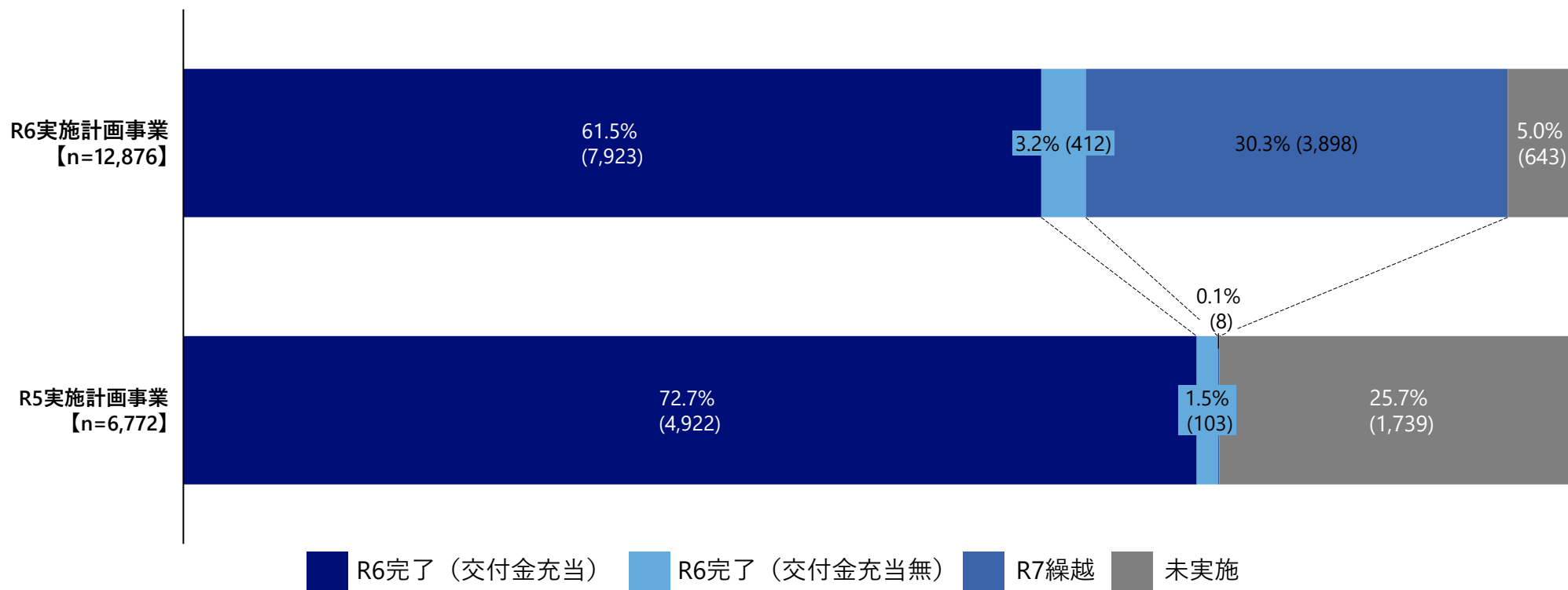


物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況

調査対象事業における事業実施状況【事業数ベース】／ 交付対象経費に対する令和 6 年度完了事業における重点支援地方交付金充当実績

- 令和 6 年度中に完了かつ重点支援地方交付金が充当された事業は12,845事業。（提出が確認された全事業の65.4%。）

調査対象事業における事業実施状況【事業数ベース】



※調査対象事業は令和 6 年度実施計画事業に加え、令和 5 年度実施計画事業のうち令和 6 年度に繰り越された事業。

重点支援地方交付金を活用した令和 6 年度完了事業における推奨事業メニュー／給付金・定額減税一体支援枠／低所得世帯支援枠の内訳

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況（※令和 6 年度完了事業を対象としている。）

	事業数	交付金充当額
推奨事業メニュー※ 1	7,414 事業	3,651 億円
給付金・定額減税一体支援枠※ 2	3,843 事業	7,761 億円
低所得世帯支援枠※ 3	1,588 事業	5,847 億円
計	12,845 事業	17,259 億円

※ 1：令和 5 年度補正予算及び令和 6 年度補正予算を活用した推奨事業メニューのうち、令和 6 年度に完了かつ重点支援地方交付金を充当した事業が対象。

※ 2：令和 5 年度予備費及び令和 6 年度補正予算を活用した給付金・定額減税一体支援枠のうち、令和 6 年度に完了かつ重点支援地方交付金を充当した事業が対象。

※ 3：令和 5 年度補正予算及び令和 6 年度補正予算を活用した低所得世帯支援枠のうち、令和 6 年度に完了かつ重点支援地方交付金を充当した事業が対象。

1. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証
【推奨事業メニュー】

2. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証
【給付金事業】



1-1 アンケート調査の全体像【推奨事業メニュー】

〔参考〕重点支援地方交付金（令和5年度補正予算）の推奨事業メニュー

- 地方公共団体における本交付金を活用する事業の検討の参考となるよう、生活者や事業者への支援を行う上で特に必要かつ効果的と考えられる分野を推奨事業メニューとして提示。

生活者支援

- ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
低所得世帯を対象とした、電力・ガス（LPガスを含む）をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援
※ 住民税非課税世帯に対しては上記Ⅰによる支援を行う。
- ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援
※ こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。
- ③ 消費下支え等を通じた生活者支援
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス使用世帯への給付などの支援
- ④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援
家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

事業者支援

- ⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設、公衆浴場等に対する食料品価格の高騰分などの支援、エネルギー価格の高騰分などの支援（特別高圧で受電する施設への支援を含む）
- ⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援
配合飼料の使用量低減の取組や飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援、農林水産物の生産・調製・加工・貯蔵施設や土地改良区の農業水利施設の電気料金高騰に対する支援、化学肥料からの転換に向けた地域内資源の活用などの支援
- ⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
特別高圧での受電（ビル・工業団地・卸売市場のテナントを含む）、LPガスの使用や、街路灯等の維持を含め、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業、商店街、自治会等の負担緩和や省エネの取組支援のほか、中小企業の賃上げ環境の整備などの支援
- ⑧ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援
地域公共交通・物流事業者や地域観光事業者等のエネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

※1 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があるものについては、実施計画に記載して申請可能。

※2 地方公共団体が運営する公営企業や直接住民の用に供する施設における活用も可能。

1-1 アンケート調査の全体像【推奨事業メニュー】

調査対象と調査事項

- 重点支援地方交付金の効果を検証することを目的として、重点支援地方交付金を活用して事業を実施した全ての都道府県、市区町村を対象として、重点支援地方交付金を活用して実施した事業の実施状況に係るアンケート調査を行った。
- アンケート調査様式について、事業分類、交付金充当額、事業の定量的実績等を問う「①全般調査様式」と、各団体が事業を抽出してもらい、重点支援地方交付金の活用プロセスの詳細を問う「②個別調査様式」を作成した。各調査様式の調査対象及び把握事項は以下のとおり。
- なお、全般調査においては、地方公共団体の回答負荷の軽減を図るため、事業実績を問う設問については、「典型的事業」※に該当する事業のみを調査対象とした。
※「典型的事業」
推奨事業メニューと事業分類（経済対策の分野で分類）を組み合わせ、過年度調査で把握した本交付金を活用した事業を分類し、そのうち事業数が多い上位15分類を「典型的事業」として定義した。（典型的事業に該当する事業分類一覧は22頁を参照。）

アンケート調査【推奨事業メニュー】

		調査対象	調査事項
推奨事業 メニュー *一部、給付金 事業に関する 事項も含む	1 全般調査 様式	● 令和5年度実施計画の令和6年度繰越事業及び令和6年度実施計画のうち令和6年度に完了した事業	● 物価高騰対応の効果認識 ● 事業分類 ● 交付金充当額、事務費 ● 事業実績* ● 交付金活用プロセス * 調査対象は「典型的事業」に該当する事業のみ。
	2 個別調査 様式	● 団体毎に、内閣府提示の推奨事業メニューのうち生活者支援（①～④）、事業者支援（⑤～⑧）から交付金充当金額が最も大きい事業を各1事業（計2事業）	● 事業実施経緯 ● 事務費 ● 事業実施による定量的実績・効果 ● 交付金活用プロセス ● 今後に向けた検討状況

1-1 アンケート調査の全体像【推奨事業メニュー】

①アンケート調査の全体像〔参考〕 典型的事業一覧

# 推奨事業メニュー		生活者支援分	事業者支援分	推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援事業分類
1	③ 消費下支え等を通じた生活者支援			全世帯向け
2	⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援			中小企業向け
3	⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援			医療機関の経営持続に向けた支援
4	⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援			介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援
5	② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援			子育て世帯に向けた直接支援
6	⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援			畜産・酪農業従事者向け
7	② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援			給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援
8	⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援			農業従事者向け
9	⑧ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援			公共交通事業者向け
10	⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援			保育施設・幼稚園・児童養護施設等の経営持続に向けた支援
11	④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援			全世帯向け
12	⑨ 推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援			生活者・事業者の水道料金減免
13	⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援			障害福祉事業者の経営持続に向けた支援
14	② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援			給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした保育施設・幼稚園等への支援
15	⑧ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援			観光事業者向け

②アンケート調査結果の取りまとめ方針

■取りまとめ方針（1 / 2）

- 全般調査様式の提出が確認された18,768事業のうち、令和6年度中に事業が完了かつ、事業実施に当たり重点支援地方交付金が充当された7,414事業を本効果検証の取りまとめ対象とした。
- 取りまとめはアンケート調査様式の設問項目の単純集計結果及び地方公共団体の特性（人口規模、都市圏等）とのクロス集計結果をもとに実施した。

取りまとめ項目			取りまとめの観点		全般調査		個別調査
					全事業	典型的事業	
効果認識	重点支援地方交付金活用事業の評価	- 物価高騰・経済活性化に対する重点支援地方交付金活用事業の効果認識 - 効果検証の実施手法	団体単位で把握				—
事業分類	令和6年度完了事業の事業分類傾向	- 推奨事業メニューや事業分類ごとの事業数、交付金割当率を整理。特に、令和5年度完了事業との傾向の差を整理 - 団体特性別の傾向差も整理	✓		—		—
交付金充当実績	交付金充当実績率・交付金充当率	- 交付金充当実績率（＝交付対象経費に対する交付金充当実績の割合）の事業分類別傾向 - 総事業費に対する交付金充当実績割合（事業分類別）	✓		—		—
	事務費	- 総事業費に占める事務費の割合 - 交付金充当額に占める事務費の割合（事業分野別）	✓		—		✓

②アンケート調査結果の取りまとめ方針

■取りまとめ方針（2 / 2）

取りまとめ項目		取りまとめの観点	全般調査		個別調査
			全事業	典型的事業	
事業実績	事業実施により得られた具体的効果	・ 主要事業分類における具体的効果の整理	—	✓	—
	事業実施による定量的実績	・ 指標別の実績計測事業割合を整理。特にアウトカム指標の計測状況については令和5年度完了事業との傾向の差を把握	—	✓	✓
	担当者による効果認識	・ 推奨事業メニューや事業分類ごとの効果認識状況の傾向整理	—	✓	✓
交付金活用プロセス	事業実施経緯	・ 事業実施の背景、支援対象の選定方法を整理	—	✓	✓
	事業実施前後の取組実施状況	・ 特に事前の成果目標設定や効果計測有無についてR5完了事業との傾向の差を整理	✓	—	✓
	事業実績公表状況	・ 全1,788団体における実績公表実施団体数を整理	✓	—	—
事業に対する今後の課題・方向性	効果検証を踏まえた今後の方向性	・ 事業実施後に確認された課題や継続的な取組実施に向けた今後の中長期的な方向性を事業分類別に整理	—	—	✓

②アンケート調査結果の取りまとめ方針

個別調査対象事業のみ

■活用プロセスに関する確認項目

- 重点支援地方交付金の推奨事業メニューの活用プロセスの妥当性を検証することを目的として、「検討段階」、「具体化段階」、「完了段階」といった事業の各段階において地方公共団体が取り組むと考えられる項目を整理し、事業ごとの実施有無を把握。

※活用プロセスに係る調査項目は「個別調査」にて設置しているため、全事業を対象とした検証ではない点は留意する必要がある。

活用プロセスに関する確認項目

検討段階

- 地域課題・ニーズの共有・明確化
- 地域課題の定量的・客観的分析
- ノウハウ・知見を有する外部団体・人材からのアイデア聴取
- 異なる政策間（庁内他部署）連携の検討
- 他の地方公共団体への事業スキーム等のヒアリング

具体化段階

- 地域の既存組織活用と参加の動機づけ
- 事業関係者の役割・責任の明確化
- 詳細な工程計画の策定
- 効果・進捗を確認できるKPI等の設定
- 生活者・地域主体意識の反映①
（検討会/説明会等の実施）
- 生活者・地域主体意識の反映②
（パブリックコメント等の実施）
- 迅速な支援の実現を目的とした業務の流れ・体制の見直し

完了段階

- 外部組織・議会等による成果や効果等の多角的検証
- 事業効果（アウトプット・アウトカム）の定量的分析
- 住民等への事業結果・効果の公表
- 事業改善・見直し方針の明確化

1-2 活用実績【推奨事業メニュー】

推奨事業メニュー別の事業数・充当額・充当率

【推奨事業メニュー】

項目		推奨事業メニュー		
		事業数	充当額	充当率
(生活者支援)		2,980 事業	1,683 億円	46.3 %
	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	253 事業	65 億円	1.8 %
	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	1,625 事業	600 億円	16.5 %
	③消費下支え等を通じた生活者支援	955 事業	927 億円	25.5 %
	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	147 事業	91 億円	2.5 %
(事業者支援)		3,695 事業	1,671 億円	45.9 %
	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	1,337 事業	394 億円	10.8 %
	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	939 事業	350 億円	9.6 %
	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	805 事業	699 億円	19.2 %
	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	614 事業	228 億円	6.3 %
⑨推奨事業メニューよりも更に効果があるとする支援		739 事業	297 億円	7.8 %
計		7,414 事業	3,651 億円*	100.0%

*端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

1-2 活用実績【推奨事業メニュー】 ②事業分類別

生活者支援に係る主な事業分類

- 生活者支援に係る主な事業は、消費下支えを目的とした全世帯向けの事業が中心であり、その他、子育て世帯向けの支援が目立つ。

※重点支援地方交付金の充当額上位 5 分類

推奨事業メニュー	事業分類 (中分類)	重点支援地方 交付金充当額 (充当率*)	事業概要 (例)
消費下支え等を通じた 生活者支援	全世帯向け	734 億円 (43.6%)	- クーポン、プレミアム商品券の発行 - キャッシュレス決済に伴うポイント還元
エネルギー・食料品価格等の 物価高騰に伴う 子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の 負担軽減を目的とした 小中学校への支援	268 億円 (15.9%)	物価高騰に伴う学校給食費の値上げに対する補助
エネルギー・食料品価格等の 物価高騰に伴う 子育て世帯支援	子育て世帯に向けた 直接支援	216 億円 (12.8%)	- 子育て世帯生活支援特別給付金 - ひとり親世帯生活支援給付金
省エネ家電等への 買い換え促進による 生活者支援	全世帯向け	83 億円 (4.9%)	- 省エネ家電への買換促進 - 省エネ設備導入支援
エネルギー・食料品価格等の 物価高騰に伴う 子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯 の負担軽減を目的とした 保育施設・幼稚園等への支援	51 億円 (3.0%)	- 給食費等の負担軽減 - 教育・保育施設等における光熱費の高騰に対する補助金

*「生活者支援（推奨事業メニュー①～④）」に該当する事業に充当された交付金の合計額を100%として計算。

1-2 活用実績【推奨事業メニュー】 ②事業分類別

事業者支援に係る主な事業分類

- 事業者支援に係る主な事業は、中小企業向けの支援が高い割合を占めており、その他、医療機関や公共交通といった地域のインフラを担う事業者への支援が目立つ。

※重点支援地方交付金の充当額上位5分類

推奨事業メニュー	事業分類 (中分類)	重点支援地方 交付金充当額 (充当率*)	事業概要 (例)
中小企業等に対するエネルギー 価格高騰対策支援	中小企業向け	644 億円 (33.0%)	- 中小企業への支援金給付 - 省エネ機器導入に対する支援
農林水産業における 物価高騰対策支援	畜産・酪農業従事者向け	190 億円 (9.7%)	畜産・酪農業従事者への支援金給付
医療・介護・保育施設、 学校施設、公衆浴場等に対する 物価高騰対策支援	医療機関の経営持続に 向けた支援	134 億円 (6.8%)	医療機関への支援金給付
地域公共交通・物流や地域観 光業等に対する支援	公共交通事業者向け	115 億円 (5.9%)	公共交通事業者への支援金給付
医療・介護・保育施設、 学校施設、公衆浴場等に対す る物価高騰対策支援	介護施設・介護事業者の 経営持続に向けた支援	112 億円 (5.7%)	高齢者施設等への支援金給付

*「事業者支援（推奨事業メニュー⑤～⑧）」に該当する事業に充当された交付金の合計額を100%として計算。

1-2 活用実績【推奨事業メニュー】 ②事業分類別

生活者支援分に係る臨時交付金の充当実績率【事業分類別】

■ 令和6年度完了事業のうち、生活者支援分に該当する事業の交付対象経費に対する重点支援地方交付金の充当実績率は71.8%。

※交付対象経費に対する重点支援地方交付金充当実績額割合
※充当実績額上位10分野抜粋

推奨事業メニュー	事業分類（中分類）	交付対象経費 （億円）	充当実績額 （億円）	充当実績率 （%）
消費下支え等を通じた生活者支援	全世帯向け	1,091 億円	734 億円	67.3%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	347 億円	268 億円	77.3%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯に向けた直接支援	278 億円	216 億円	77.6%
省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	全世帯向け	97 億円	83 億円	86.0%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした保育施設・幼稚園等への支援	88 億円	51 億円	57.4%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	全世帯向け	23 億円	21 億円	87.6%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食センター向け	25 億円	20 億円	79.4%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	住民税非課税世帯向け	26 億円	17 億円	67.8%
消費下支え等を通じた生活者支援	高齢者向け	30 億円	12 億円	41.1%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	高齢者向け	10 億円	8 億円	81.7%
総計（生活者支援に係る上記10分類以外も含む全事業分類における総計）		2,344 億円	1,683 億円	71.8%

*交付対象経費は実施計画に基づく数値であるため、実績ベースの総事業費を超過する場合があります。留意。

1-2 活用実績【推奨事業メニュー】 ②事業分類別

生活者支援分に係る臨時交付金の充当実績率【事業分類別】

■ 令和6年度完了事業のうち、生活者支援分に該当する事業の総事業費に対する重点支援地方交付金の交付金充当率は66.0%。

※総事業費に対する重点支援地方交付金充当実績額割合
※充当実績額上位10分野抜粋

推奨事業メニュー	事業分類（中分類）	総事業費 （億円）	充当実績額 （億円）	交付金充当率 （%）
消費下支え等を通じた生活者支援	全世帯向け	1,235 億円	734 億円	59.4%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	442 億円	268 億円	60.6%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯に向けた直接支援	271 億円	216 億円	79.6%
省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	全世帯向け	88 億円	83 億円	94.4%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした保育施設・幼稚園等への支援	85 億円	51 億円	59.7%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	全世帯向け	22 億円	21 億円	91.5%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食センター向け	39 億円	20 億円	50.8%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	住民税非課税世帯向け	27 億円	17 億円	63.6%
消費下支え等を通じた生活者支援	高齢者向け	17 億円	12 億円	72.7%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	高齢者向け	10 億円	8 億円	78.9%
総計（生活者支援に係る上記10分類以外も含む全事業分類における総計）		2,548 億円	1,683 億円	66.0%

事業者支援分に係る臨時交付金の充当実績率【事業分類別】

- 令和6年度完了事業のうち、事業者支援分に該当する事業の交付対象経費に対する重点支援地方交付金の充当実績率は66.7%。

※交付対象経費に対する重点支援地方交付金充当実績額割合
※充当実績額上位10分野抜粋

推奨事業メニュー	事業分類（中分類）	交付対象経費 （億円）	充当実績額 （億円）	充当実績率 （%）
中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業向け	951 億円	644 億円	67.7%
農林水産業における物価高騰対策支援	畜産・酪農業従事者向け	278 億円	190 億円	68.2%
医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関の経営持続に向けた支援	186 億円	134 億円	71.7%
地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	公共交通事業者向け	146 億円	115 億円	78.8%
医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援	195 億円	112 億円	57.3%
農林水産業における物価高騰対策支援	農業従事者向け	188 億円	110 億円	58.4%
地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	運送事業者向け	82 億円	56 億円	68.2%
推奨事業メニューよりもさらに効果があると考える支援	生活者・事業者の水道料金減免	53 億円	46 億円	88.0%
医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育施設・幼稚園・児童養護施設等の経営持続に向けた支援	49 億円	37 億円	74.4%
医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉事業者の経営持続に向けた支援	66 億円	33 億円	49.6%
総計（事業者支援に係る上記10分類以外も含む全事業分類における総計）		2,948 億円	1,968 億円	66.7%

*交付対象経費は実施計画に基づく数値であるため、実績ベースの総事業費を超過する場合があります。

1-2 活用実績【推奨事業メニュー】 ②事業分類別

事業者支援分に係る臨時交付金の充当実績率【事業分類別】

■ 令和6年度完了事業のうち、事業者支援分に該当する事業の総事業費に対する重点支援地方交付金の交付金充当率は84.7%。

※総事業費に対する重点支援地方交付金充当実績額割合
※充当実績額上位10分野抜粋

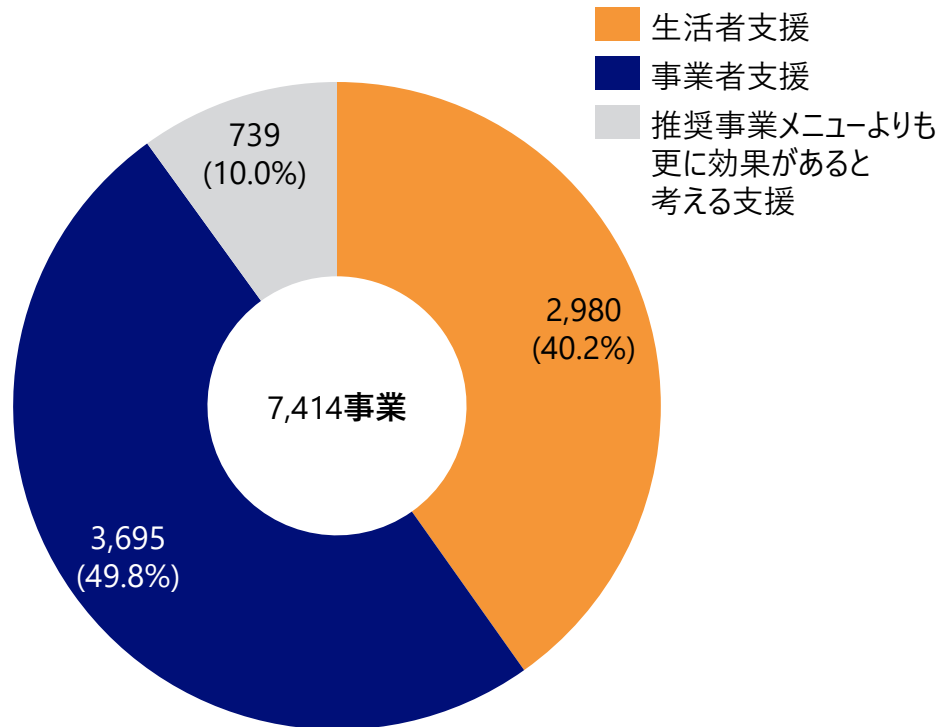
推奨事業メニュー	事業分類（中分類）	総事業費 （億円）	充当実績額 （億円）	交付金充当率 （%）
中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業向け	738 億円	644 億円	87.2%
農林水産業における物価高騰対策支援	畜産・酪農業従事者向け	216 億円	190 億円	88.0%
医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関の経営持続に向けた支援	141 億円	134 億円	94.8%
地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	公共交通事業者向け	124 億円	115 億円	93.3%
医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援	131 億円	112 億円	85.1%
農林水産業における物価高騰対策支援	農業従事者向け	136 億円	110 億円	80.6%
地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	運送事業者向け	58 億円	56 億円	96.3%
推奨事業メニューよりもさらに効果があると考える支援	生活者・事業者の水道料金減免	52 億円	46 億円	89.4%
医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育施設・幼稚園・児童養護施設等の経営持続に向けた支援	45 億円	37 億円	81.2%
医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉事業者の経営持続に向けた支援	42 億円	33 億円	77.9%
総計（事業者支援に係る上記10分類以外も含む全事業分類における総計）		2,323 億円	1,968 億円	84.7%

1-2 活用実績【推奨事業メニュー】 ②事業分類別

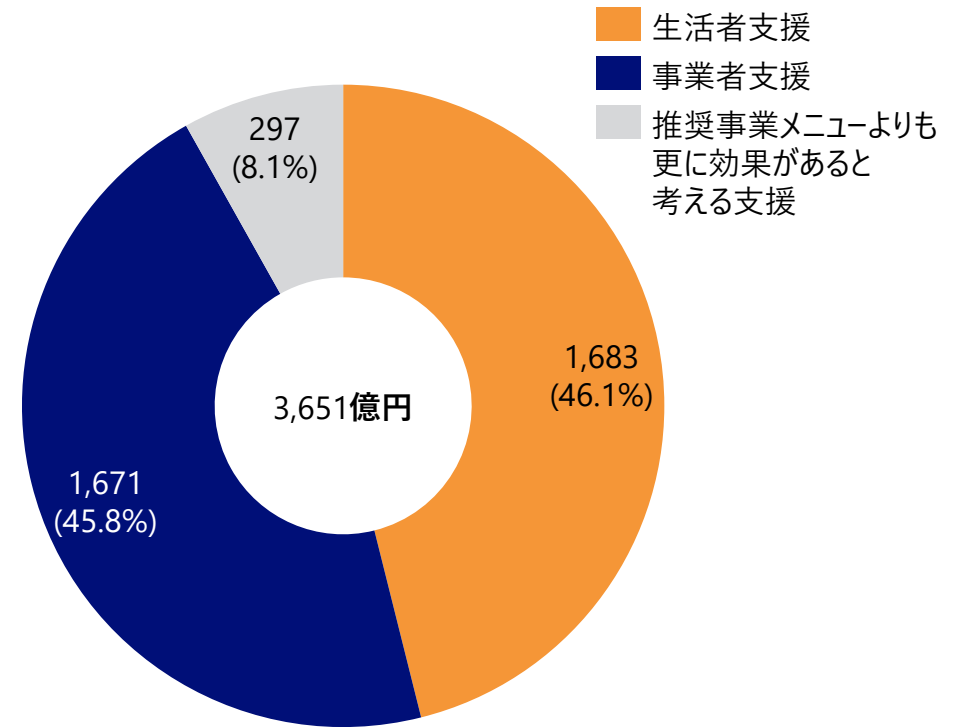
生活者支援分／事業者支援分の事業数および重点支援地方交付金充当額の比較

- 事業数については、事業者支援分が全体の約半数となっている一方で、交付金充当額については、生活者支援分の割合が高いことから、1事業当たりの交付金充当額の平均は生活者支援分の方が高くなっていることが確認された。
- 推奨事業メニューよりも更に効果があると考ええる支援も、事業数ベースで10.0%の割合で確認された。

生活者支援／事業者支援分の事業数の比較



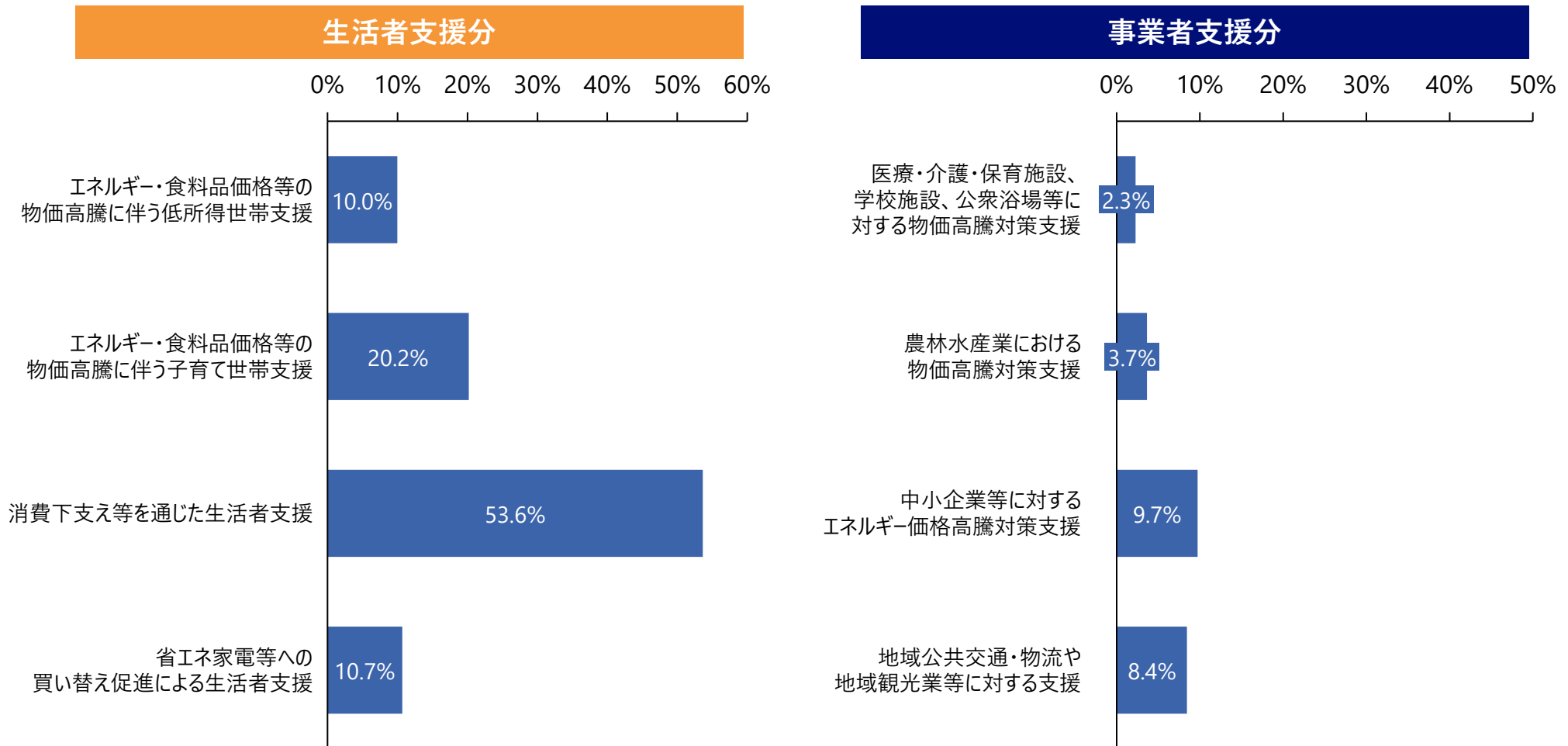
生活者支援／事業者支援分の交付金充当額の比較



1-2 活用実績【推奨事業メニュー】 ②事業分類別

令和6年度完了事業 事業分類別の事務費活用割合*

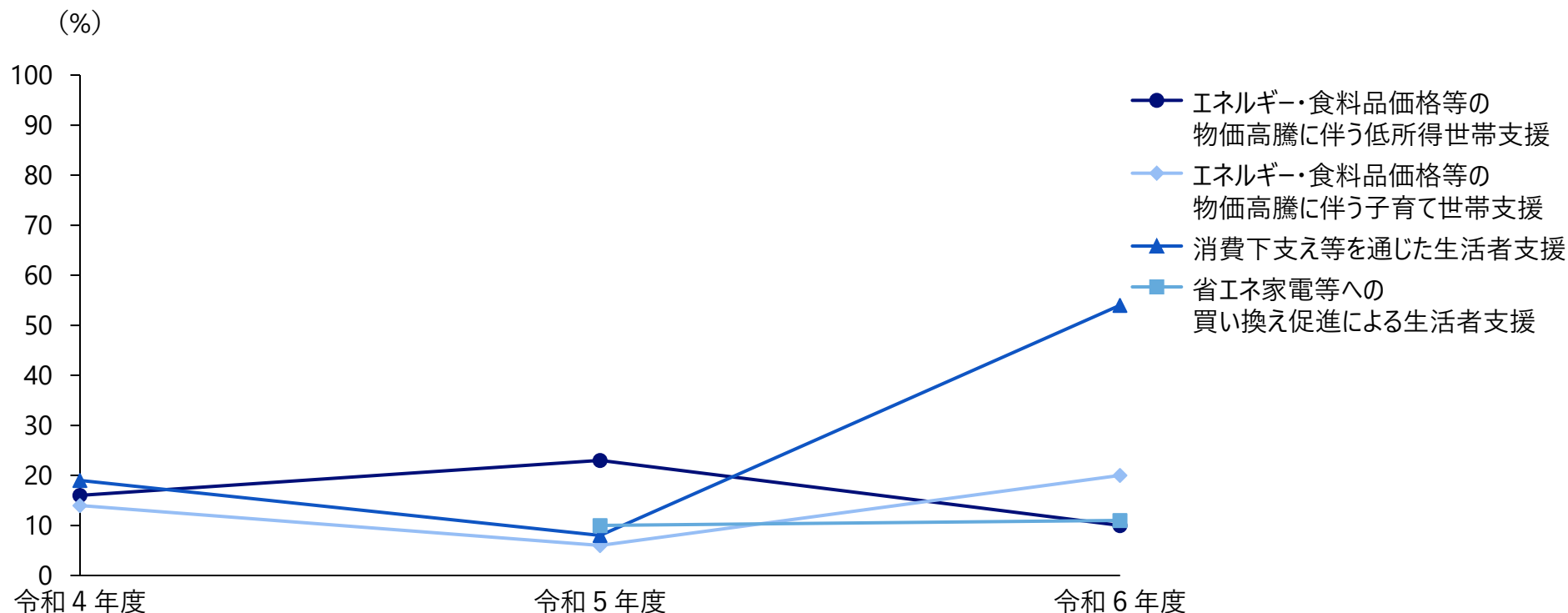
- 生活者支援分の事業の方が事務費活用割合が高い傾向となっており、理由として、支援対象が多く、地方公共団体職員だけでは事務作業を行うことが困難であるため外部に委託していること等が考えられる。



* 事務費活用割合 = 事務費 / 交付金充当額

(参考) 事務費活用割合の推移 生活者支援分

令和4年度～令和6年度完了事業 事業分類別の事務費活用割合*



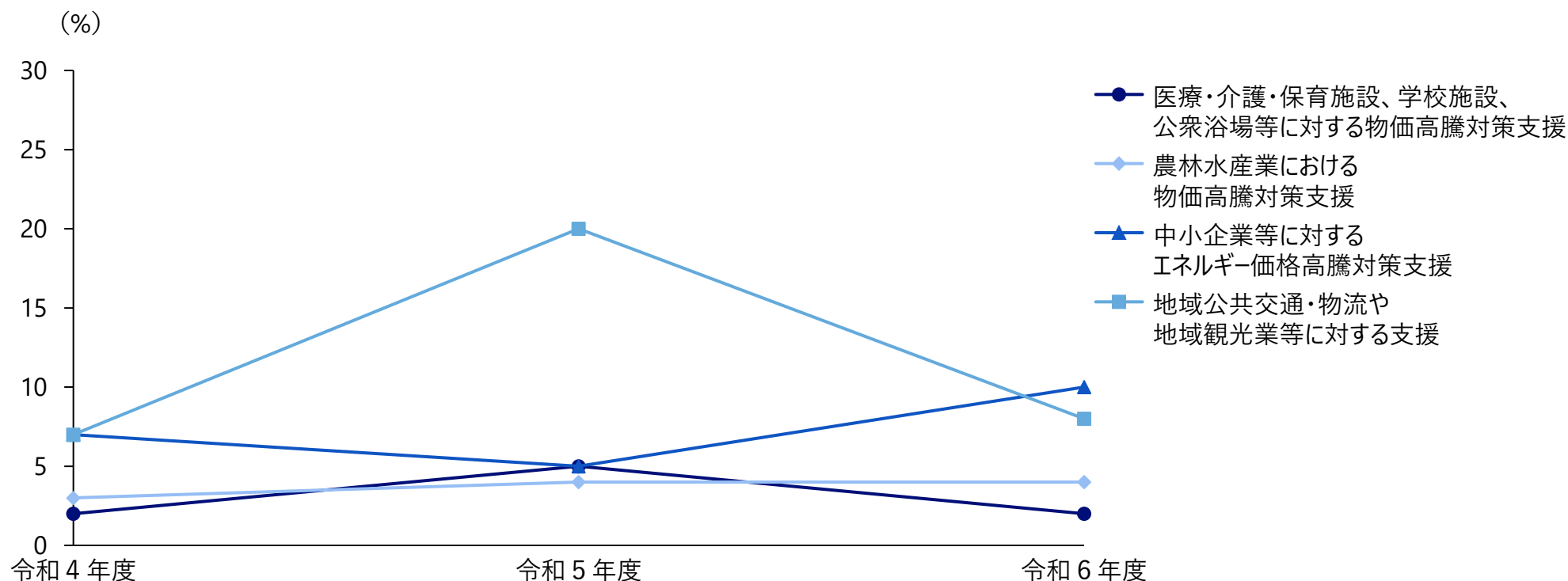
* 事務費活用割合＝事務費／交付金充当額

** 令和4年度完了事業は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和4年度分）の効果検証に係る報告書」、令和5年度完了事業は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和5年度分）の効果検証に係る報告書」から抜粋。

*** 令和4年度の「省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援」分については一部事業で回答エラーが確認されたため、非掲載。

(参考) 事務費活用割合の推移 事業者支援分

令和4年度～令和6年度完了事業 事業分類別の事務費活用割合*



* 事務費活用割合＝事務費／交付金充当額

** 令和4年度完了事業は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和4年度分）の効果検証に係る報告書」、令和5年度完了事業は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和5年度分）の効果検証に係る報告書」から抜粋。

*** 令和4年度「省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援」分については一部事業で回答エラーが確認されたため、非掲載。

推奨事業メニュー別事業対象者一覧 1 / 2

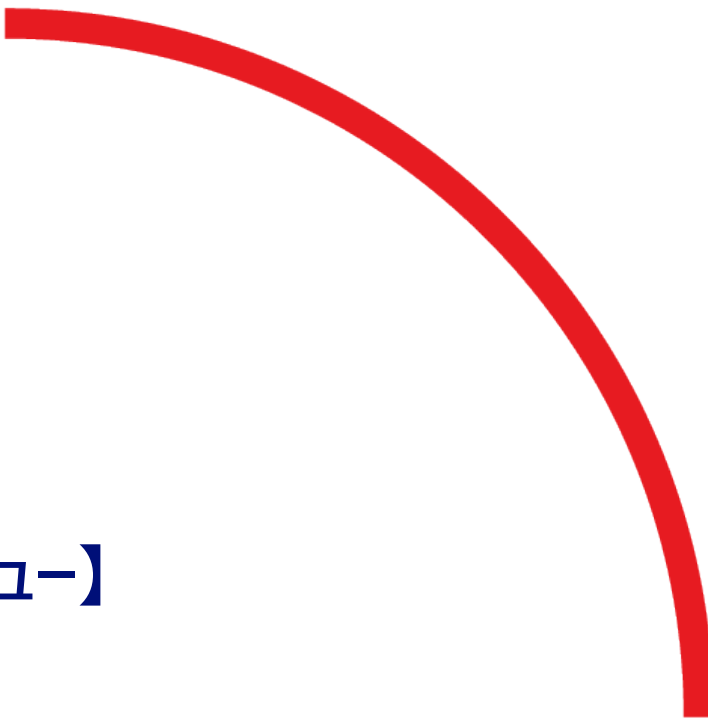
事業対象者	重点支援地方交付金充当件数（推奨事業メニュー別）								
	生活者支援分				事業者支援分				推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援
	エネルギー・食料品 価格等の 物価高騰に伴う 低所得世帯支援	エネルギー・食料品 価格等の 物価高騰に伴う 子育て世帯支援	消費下支え等を通 じた生活者支援	省エネ家電等への 買い換え促進による 生活者支援	医療・介護・保育施 設、学校施設、公 衆浴場等に対する 物価高騰対策支援	農林水産業における 物価高騰対策支援	中小企業等 に対するエネルギー 価格高騰対策支援	地域公共交通・物 流や地域観光業等 に対する支援	
住民全般	19 件	10 件	786 件	130 件	12 件	3 件	16 件	35 件	211 件
低所得者世帯	174 件	24 件	20 件	2 件	7 件	1 件	0 件	0 件	4 件
子育て世帯	30 件	1,312 件	25 件	0 件	23 件	1 件	0 件	3 件	18 件
低所得者のひとり親世帯	37 件	41 件	6 件	0 件	4 件	0 件	0 件	0 件	1 件
高齢者世帯	39 件	2 件	45 件	4 件	1 件	0 件	2 件	4 件	11 件
学生	5 件	26 件	17 件	0 件	1 件	1 件	1 件	2 件	8 件
医療施設・事業者	0 件	0 件	1 件	2 件	201 件	0 件	20 件	1 件	32 件
介護施設・事業者	2 件	2 件	3 件	1 件	404 件	3 件	27 件	0 件	14 件
障害福祉施設・事業者	1 件	0 件	1 件	1 件	339 件	0 件	20 件	0 件	8 件
保育所・幼稚園 ・認定こども園	1 件	197 件	0 件	1 件	321 件	0 件	14 件	0 件	26 件
公立学校 (幼稚園を除く)	0 件	162 件	1 件	0 件	16 件	2 件	1 件	0 件	121 件
私立学校 (幼稚園を除く)	0 件	17 件	0 件	0 件	39 件	0 件	4 件	0 件	1 件
児童養護施設等	0 件	2 件	0 件	1 件	54 件	0 件	8 件	0 件	3 件

*青字は各事業対象者区分において充当件数が最大の推奨事業メニューにおける充当件数。

推奨事業メニュー別事業対象者一覧 2 / 2

事業対象者	重点支援地方交付金充当件数（推奨事業メニュー別）								
	生活者支援分				事業者支援分				推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	消費下支え等を通じた生活者支援	省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	農林水産業における物価高騰対策支援	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	
放課後児童クラブ等	0 件	14 件	0 件	0 件	53 件	0 件	5 件	0 件	7 件
公衆浴場	0 件	0 件	2 件	0 件	46 件	0 件	13 件	4 件	6 件
農業従事者・事業者	1 件	2 件	1 件	0 件	1 件	537 件	27 件	2 件	3 件
酪農従事者・事業者	0 件	0 件	1 件	0 件	0 件	253 件	21 件	1 件	3 件
林業従事者・事業者	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	38 件	19 件	0 件	3 件
水産業従事者・事業者	0 件	0 件	2 件	0 件	0 件	173 件	18 件	2 件	1 件
中小事業者	2 件	7 件	99 件	8 件	3 件	7 件	603 件	37 件	30 件
商店街	1 件	0 件	67 件	0 件	1 件	0 件	50 件	10 件	4 件
自治会等	0 件	1 件	17 件	3 件	2 件	0 件	43 件	0 件	6 件
地域公共交通事業者	0 件	0 件	7 件	0 件	0 件	1 件	19 件	344 件	9 件
物流事業者	0 件	0 件	2 件	0 件	1 件	3 件	53 件	98 件	5 件
地域観光事業者	0 件	0 件	11 件	0 件	1 件	3 件	20 件	140 件	9 件
NPO団体等	3 件	11 件	1 件	0 件	12 件	0 件	14 件	4 件	6 件
その他	27 件	45 件	84 件	7 件	82 件	39 件	77 件	37 件	303 件

*青字は各事業対象者区分において充当件数が最大の推奨事業メニューにおける充当件数。



1-3 団体特性格別の活用状況【推奨事業メニュー】

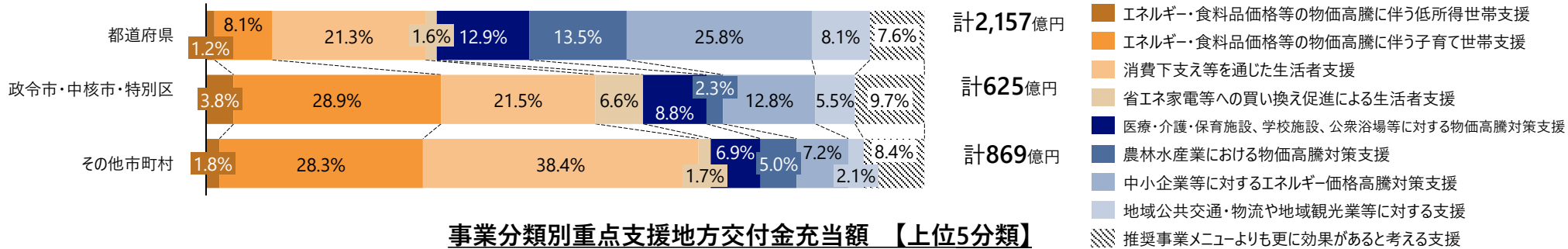
1-3 団体特性別の活用状況【推奨事業メニュー】 ①団体区分別

事業分類別の重点支援地方交付金充当率および充当額の団体規模別比較

- 都道府県は事業者支援に交付金を多く充当している一方、政令市・中核市・特別区、その他市町村は生活者支援に交付金を多く充当していた。
- 政令市・中核市・特別区では、子育て世帯への支援を目的とした事業が多く確認された。
- その他市町村では、全世帯向けの生活者支援を目的とした事業が多く確認された。

事業分類別重点支援地方交付金充当率*

* 推奨事業メニューに係る重点支援地方交付金充当額の総額を100%として計算



事業分類別重点支援地方交付金充当額【上位5分類】

【都道府県】

#	事業分類	充当額
1	中小企業向け	517 億円
2	全世帯向け (消費下支え等を通じた生活者支援)	327 億円
3	畜産・酪農業従事者向け	168 億円
4	医療機関の経営持続に向けた支援	117 億円
5	子育て世帯に向けた直接支援	107 億円

【政令市・中核市・特別区】

#	事業分類	充当額
1	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	114 億円
2	全世帯向け (消費下支え等を通じた生活者支援)	113 億円
3	中小企業向け	74 億円
4	子育て世帯に向けた直接支援	46 億円
5	全世帯向け (省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援)	41 億円

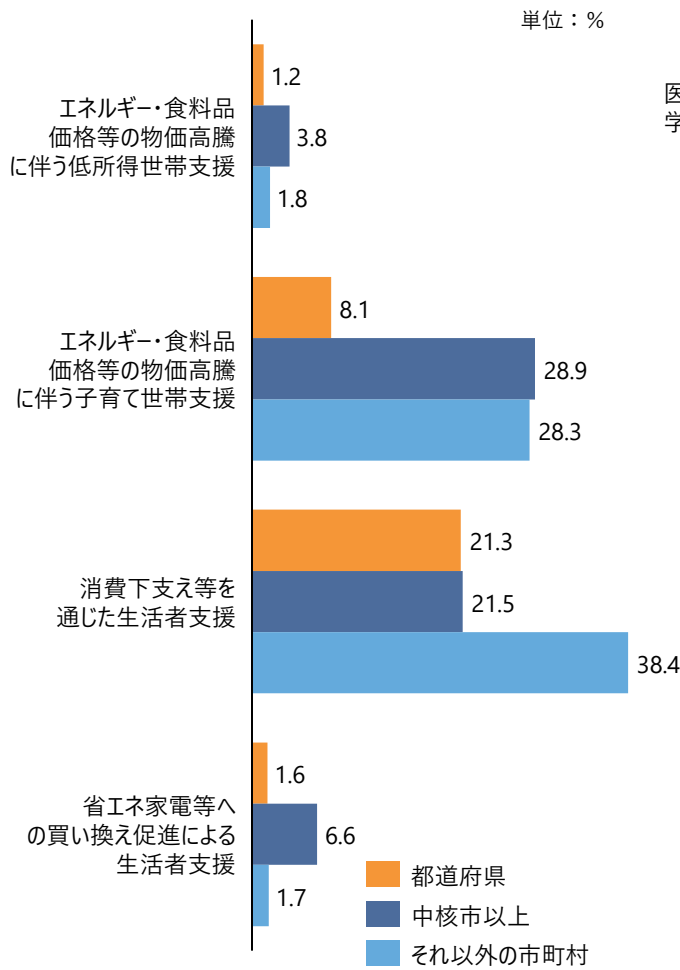
【その他市町村】

#	事業分類	充当額
1	全世帯向け (消費下支え等を通じた生活者支援)	294 億円
2	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	139 億円
3	子育て世帯に向けた直接支援	62 億円
4	中小企業向け	53 億円
5	生活者・事業者の水道料金減免	36 億円

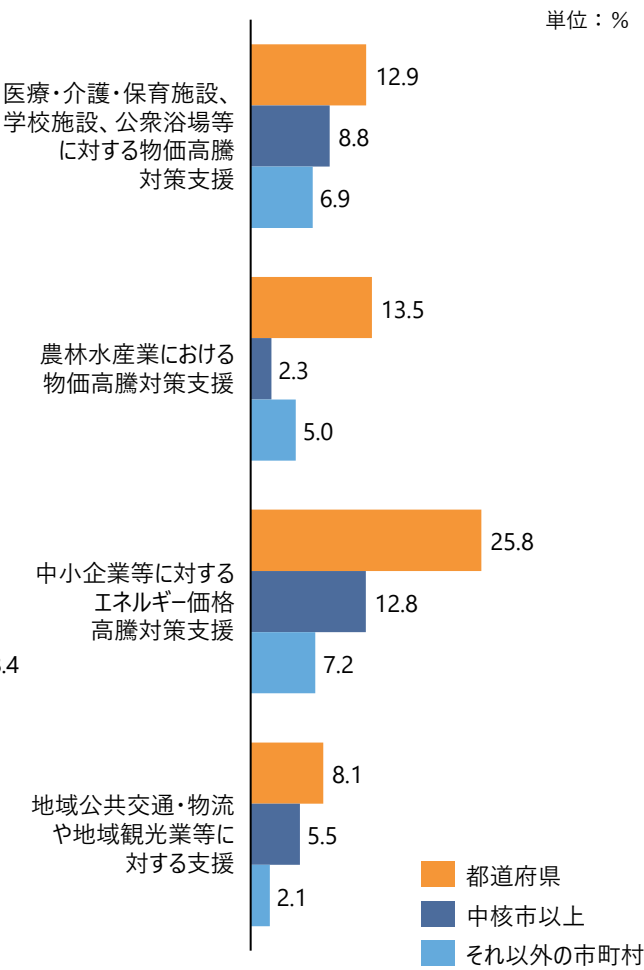
1-3 団体特性別の活用状況【推奨事業メニュー】 ①団体区分別

推奨事業メニュー別の重点支援地方交付金充当率詳細 【団体区分別】

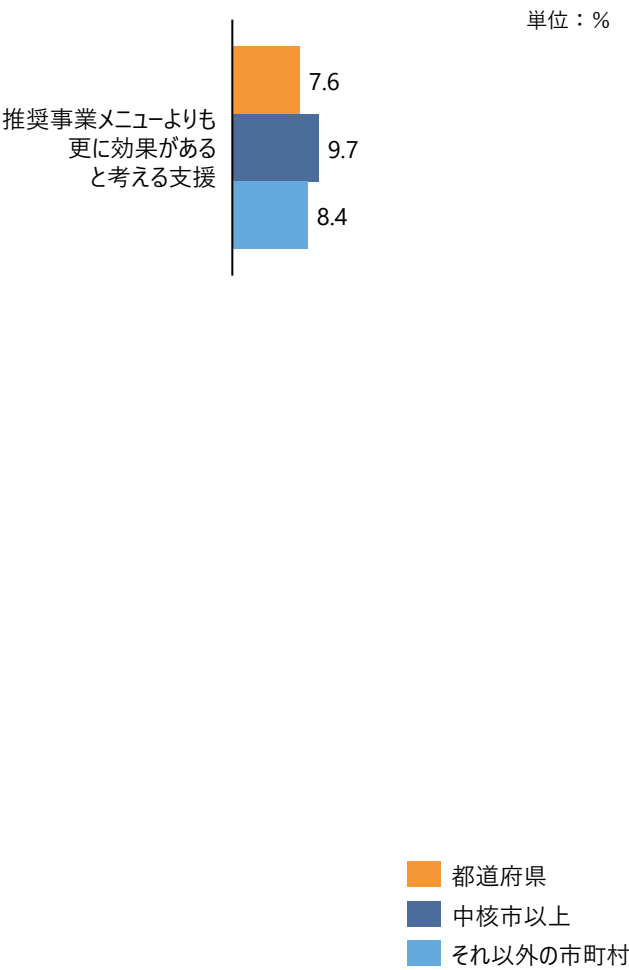
生活者支援分



事業者支援分



推奨事業メニューよりも更に効果があるとする支援

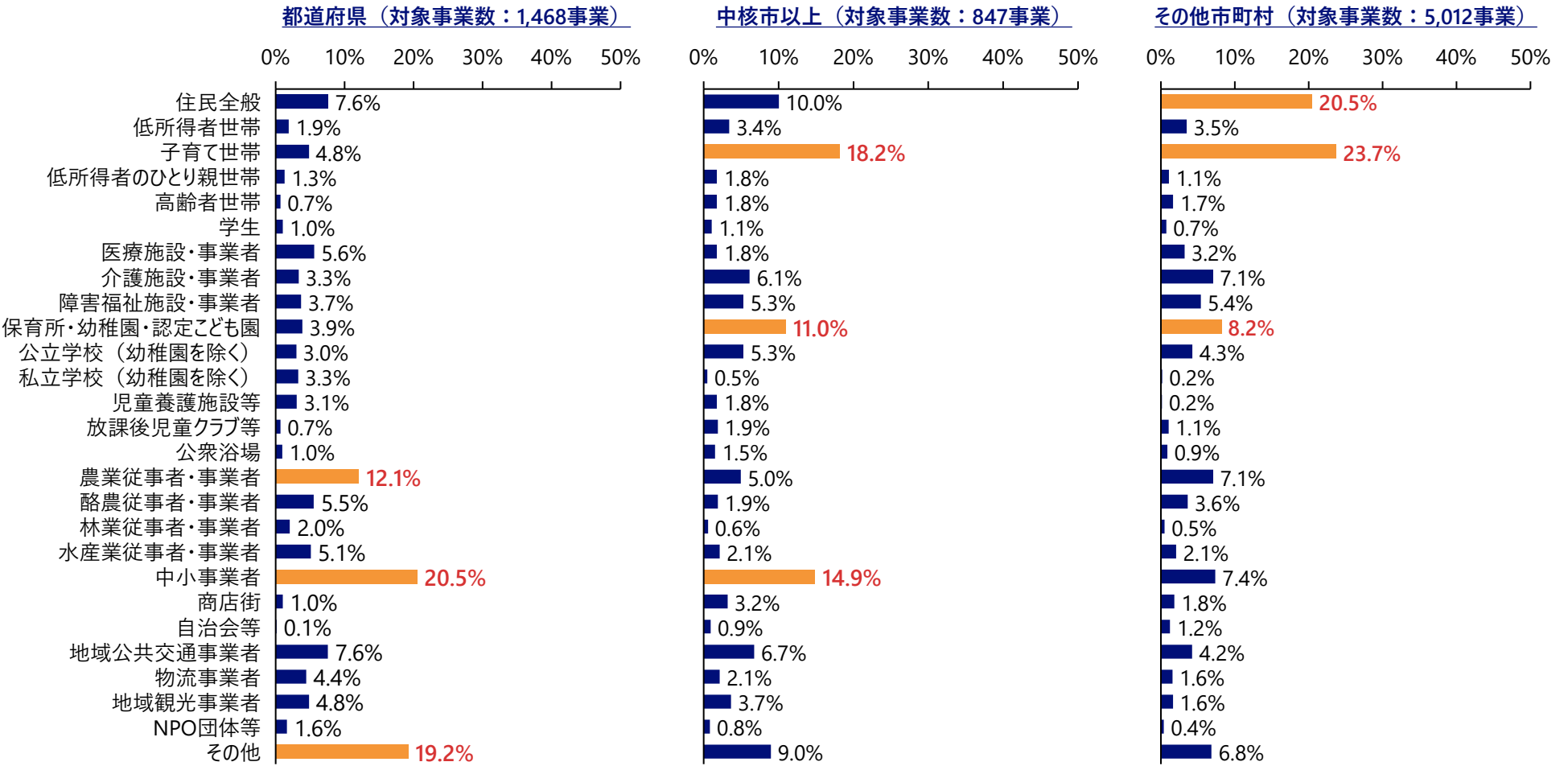


1-3 団体特性別の活用状況【推奨事業メニュー】 ①団体区分別

推奨事業メニュー全体の事業対象者【団体区分別】

都道府県や中核市以上では、「中小事業者」や「農業従事者・事業者」等の事業者を対象とした事業の割合が高い一方、その他市町村では「子育て世帯」や「住民全般」等の生活者を対象とした事業の割合が高い。

事業対象者【団体区分別】 各類型上位3回答 : 各類型上位3回答



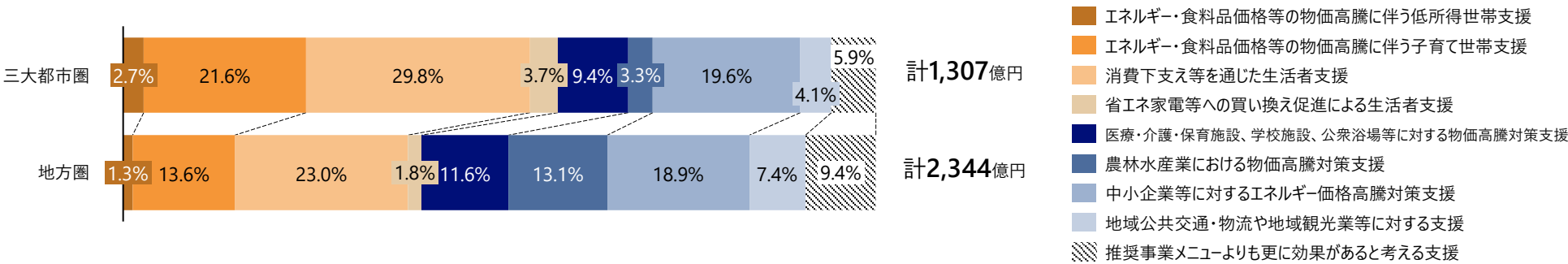
1-3 団体特性別の活用状況【推奨事業メニュー】 ②都市圏別

事業分類別の重点支援地方交付金充当率／事業分類別の重点支援地方交付金充当額

- 三大都市圏では、生活者支援に多くの重点支援地方交付金を充当している一方、地方圏では事業者支援への充当が多い。
- 三大都市圏では子育て世帯への支援が多く確認され、地方圏では、農林水産業のような地域経済の核となる産業への支援の他、医療機関といった地域のインフラを維持するための事業に対する支援が多く確認された。

事業分類別重点支援地方交付金充当率*1

*1 推奨事業メニューに係る重点支援地方交付金充当額の総額を100%として計算



事業分類別重点支援地方交付金充当額 【上位5分類】

【三大都市圏*2】

#	事業分類	充当額
1	全世帯向け (消費下支え等を通じた生活者支援)	323 億円
2	中小企業向け	243 億円
3	子育て世帯に向けた直接支援	112 億円
4	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした 小中学校への支援	106 億円
5	全世帯向け (省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援)	48 億円

【地方圏】

#	事業分類	充当額
1	全世帯向け (消費下支え等を通じた生活者支援)	411 億円
2	中小企業向け	401 億円
3	畜産・酪農業従事者向け	171 億円
4	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした 小中学校への支援	161 億円
5	医療機関の経営持続に向けた支援	105 億円

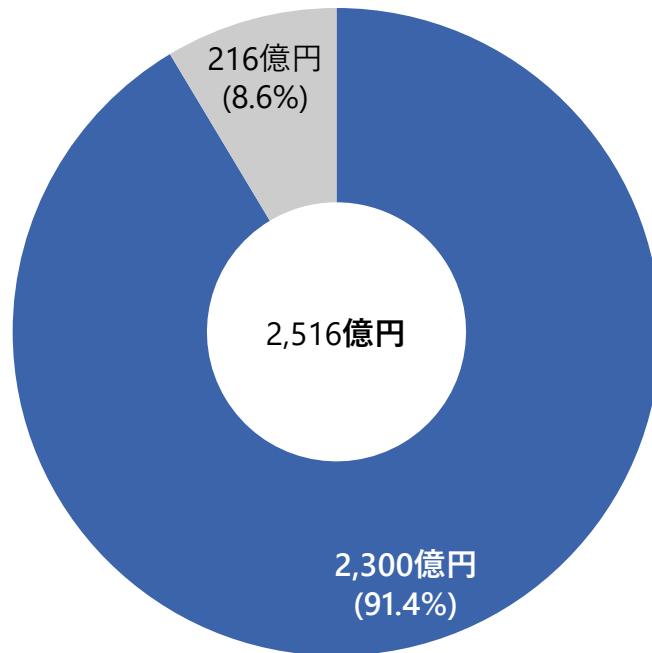
*2 三大都市圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び都府県内市区町村を指す。地方圏はそれ以外の道県、市区町村。

1-3 団体特性別の活用状況【推奨事業メニュー】 ②都市圏別

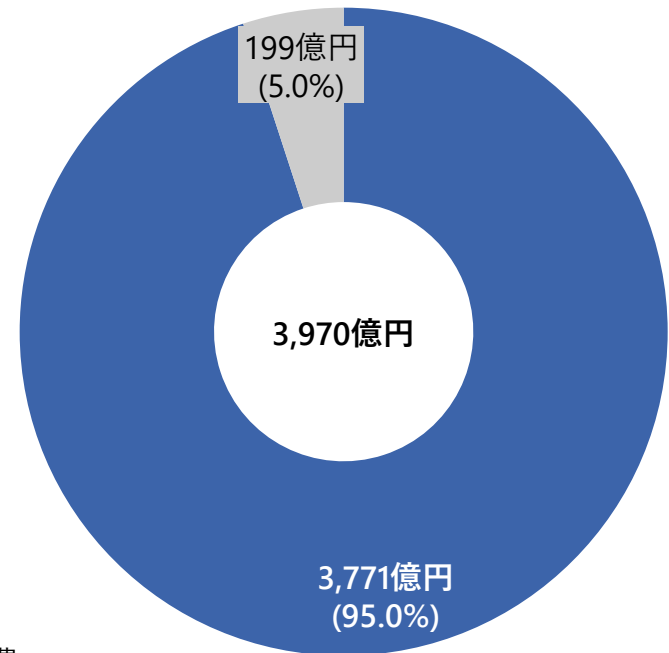
総事業費における事業費及び事務費の割合【都市圏別】

- 三大都市圏、地方圏ともに総事業費のうち、9割以上が「事務費以外の事業費」で活用されている。
- 地方圏では、事務費以外の事業費の割合が95.0%と、同割合が91.4%の三大都市圏よりも高くなっており、要因としては、三大都市圏の方が支援対象者が多く、外部委託等により事務費が高みやすいことに起因すると考えられる。

三大都市圏（有効回答件数：393事業）



地方圏（有効回答件数：1,020事業）



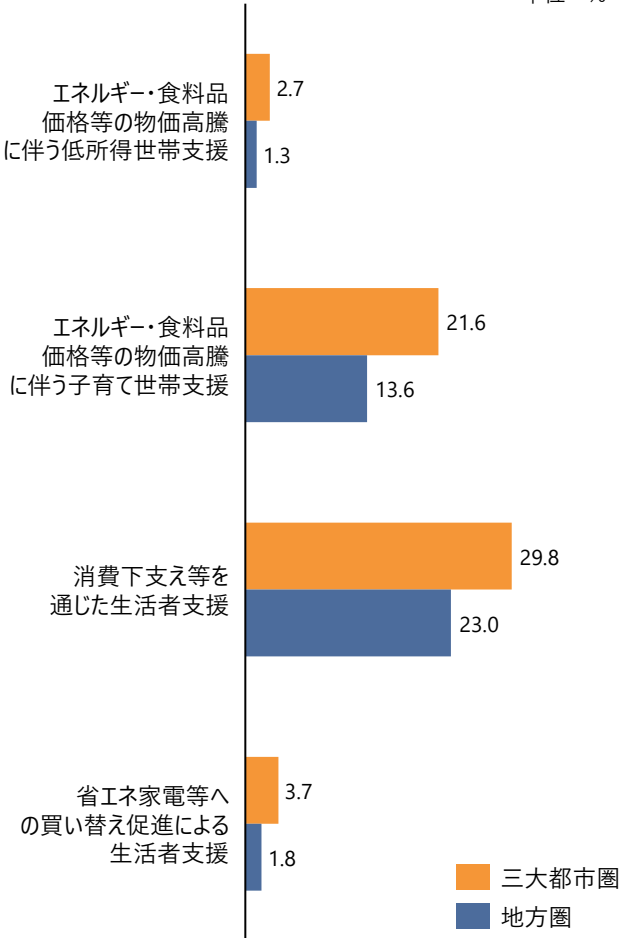
■ 事務費以外の事業費
■ 事務費

1-3 団体特性別の活用状況【推奨事業メニュー】 ②都市圏別

推奨事業メニュー別の臨時交付金充当率詳細【都市圏別】

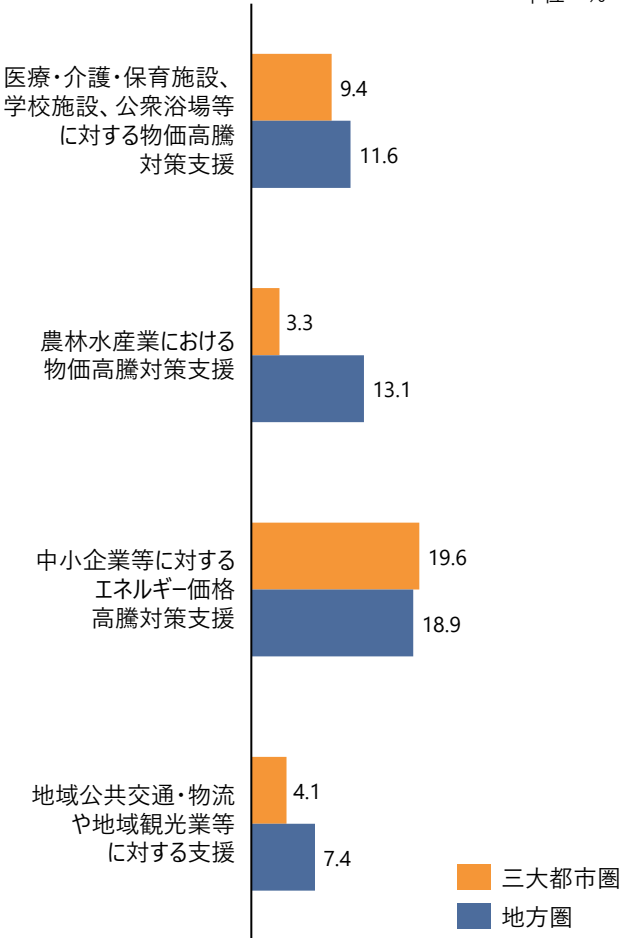
生活者支援分

単位：％



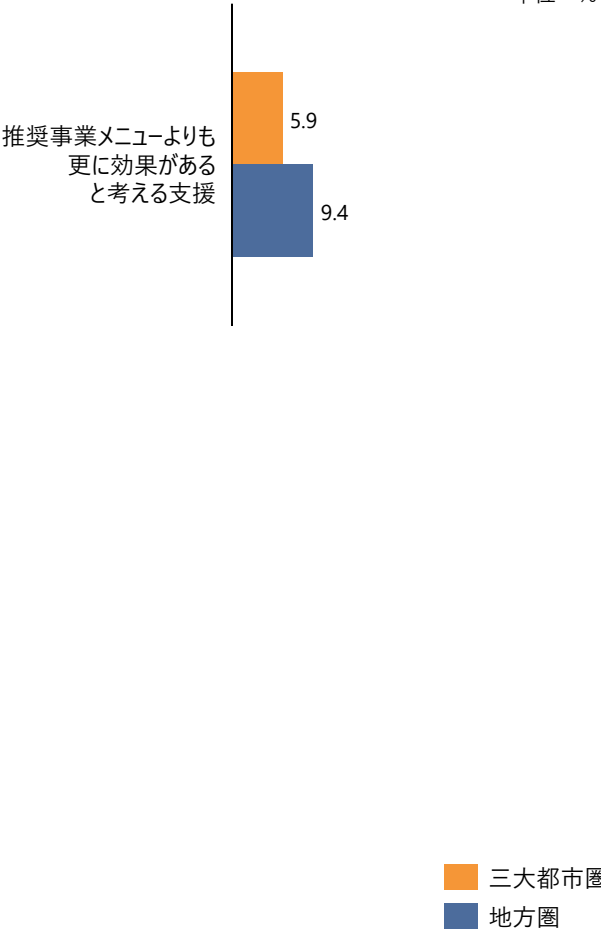
事業者支援分

単位：％



推奨事業メニューよりも更に効果があるとする支援

単位：％



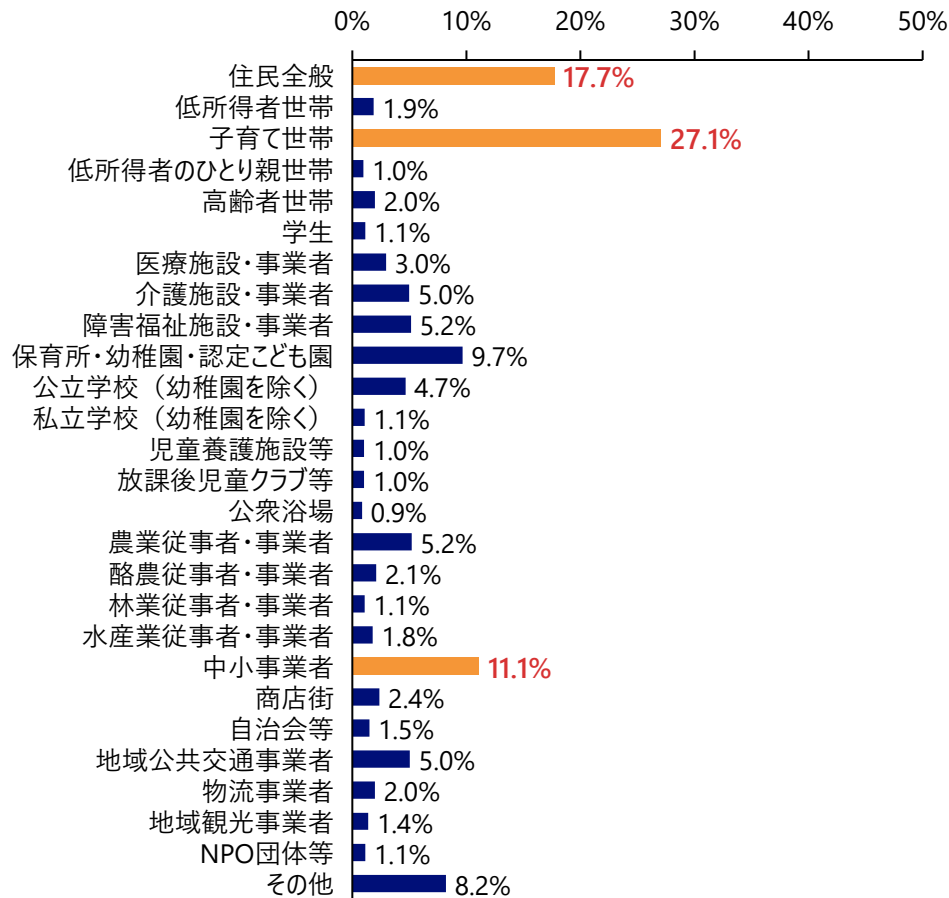
1-3 団体特性別の活用状況【推奨事業メニュー】 ②都市圏別

推奨事業メニュー全体の事業対象者【都市圏別】

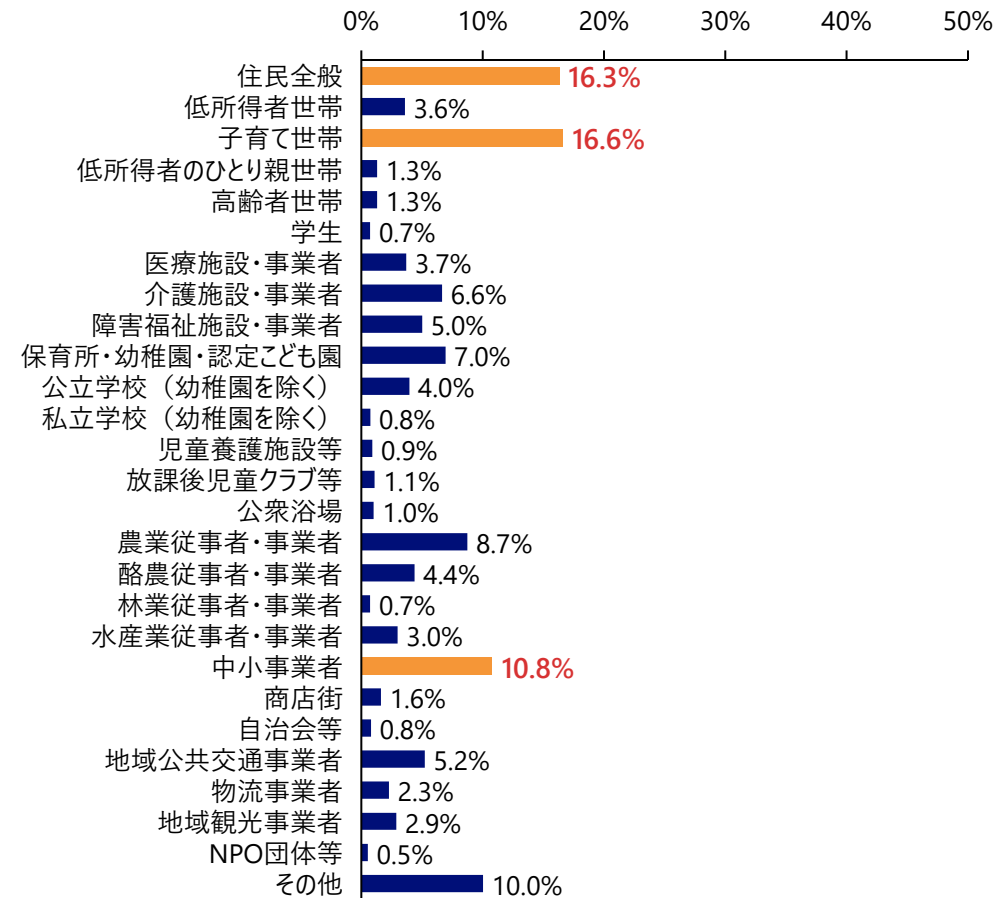
- 三大都市圏、地方圏ともに、事業対象者の上位は「住民全般」、「子育て世帯」、「中小事業者」となっている。
- 三大都市圏では「住民全般」よりも「子育て世帯」に対象を絞った事業の割合が高くなっている。

事業対象者【都市圏別】 : 各類型上位 3 回答

三大都市圏（対象事業数：1,862事業）



地方圏（対象事業数：5,465事業）



1-3 団体特性別の活用状況【推奨事業メニュー】 ③都道府県別

推奨事業メニュー別の重点支援地方交付金充当率【都道府県別】 1 / 2

- 20都道県で「消費下支え等を通じた生活者支援」への交付金充当率が最大となっている。
- 次いで、15県は「中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援」への交付金充当率が最大となっている。

都道府県	重点支援地方交付金充当率（推奨事業メニュー別）								
	生活者支援分				事業者支援分				推奨事業メニュー よりも更に効果が あると考える支援
	エネルギー・食料品 価格等の 物価高騰に伴う 低所得世帯支援	エネルギー・食料品 価格等の 物価高騰に伴う 子育て世帯支援	消費下支え等を通 じた生活者支援	省エネ家電等への 買い換え促進による 生活者支援	医療・介護・保育施 設、学校施設、公 衆浴場等に対する 物価高騰対策支援	農林水産業における 物価高騰対策支援	中小企業等 に対するエネルギー 価格高騰対策支援	地域公共交通・物 流や地域観光業等 に対する支援	
北海道	1.2%	26.7%	32.6%	0.0%	12.9%	4.8%	2.7%	0.9%	18.3%
青森県	5.9%	4.3%	19.3%	0.9%	4.8%	48.5%	3.7%	4.2%	8.3%
岩手県	2.4%	4.2%	22.4%	0.6%	30.9%	15.3%	19.9%	3.1%	1.4%
宮城県	0.0%	10.9%	12.9%	0.0%	31.2%	12.8%	15.0%	11.5%	5.7%
秋田県	10.8%	4.5%	6.2%	7.4%	9.3%	6.8%	29.1%	10.6%	15.3%
山形県	3.4%	8.1%	43.3%	1.2%	6.7%	28.0%	4.9%	4.1%	0.4%
福島県	1.8%	16.5%	18.1%	0.0%	15.2%	11.7%	15.3%	16.1%	5.3%
茨城県	0.1%	26.5%	10.2%	0.5%	16.1%	10.7%	2.7%	14.0%	19.2%
栃木県	0.6%	7.8%	28.9%	1.1%	5.1%	29.3%	11.1%	6.0%	10.1%
群馬県	0.0%	9.0%	31.8%	0.1%	21.4%	4.0%	7.2%	0.3%	26.1%
埼玉県	0.5%	16.3%	33.2%	9.9%	2.2%	3.5%	18.1%	11.8%	4.4%
千葉県	0.5%	19.0%	13.8%	0.3%	12.2%	1.1%	48.3%	1.4%	3.4%
東京都	2.7%	7.1%	73.1%	0.8%	3.5%	0.1%	10.7%	0.2%	1.8%
神奈川県	11.1%	10.6%	17.9%	10.6%	15.7%	0.8%	28.2%	1.6%	3.5%
新潟県	1.1%	17.1%	7.7%	1.1%	10.6%	9.9%	30.3%	12.4%	9.9%
富山県	0.0%	10.7%	21.4%	17.1%	4.1%	5.6%	21.4%	6.5%	13.1%
石川県	2.6%	12.1%	17.3%	4.4%	12.9%	7.1%	42.1%	0.2%	1.3%
福井県	0.2%	11.8%	6.1%	21.1%	9.6%	0.3%	44.8%	2.7%	3.5%
山梨県	2.1%	14.7%	15.5%	3.0%	14.9%	7.6%	40.0%	1.2%	1.1%
長野県	2.4%	19.5%	23.3%	0.4%	1.8%	9.3%	32.7%	2.2%	8.5%
岐阜県	0.0%	35.2%	16.0%	0.8%	9.9%	10.2%	15.8%	3.3%	8.7%
静岡県	0.7%	24.9%	28.8%	6.4%	8.4%	1.4%	25.6%	1.2%	2.5%
愛知県	0.5%	31.6%	36.6%	2.1%	7.8%	1.5%	4.3%	1.3%	14.3%

*都道府県別の充当率は管内の市町村分も含む。

*青字は各都道府県にて充当率が最大の推奨事業メニューにおける充当率。

1-3 団体特性別の活用状況【推奨事業メニュー】 ③都道府県別

推奨事業メニュー別の重点支援地方交付金充当率【都道府県別】 2 / 2

- 20都道県で「消費下支え等を通じた生活者支援」への交付金充当率が最大となっている。
- 次に、15県は「中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援」への交付金充当率が最大となっている。

都道府県	重点支援地方交付金割当率（推奨事業メニュー別）								
	生活者支援分				事業者支援分				推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられる支援
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	消費下支え等を通じた生活者支援	省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	農林水産業における物価高騰対策支援	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	
三重県	0.0%	11.3%	34.2%	6.2%	5.7%	19.9%	13.7%	5.5%	3.5%
滋賀県	0.3%	9.3%	21.9%	1.0%	10.2%	11.9%	35.7%	1.3%	8.5%
京都府	1.7%	4.7%	7.3%	6.2%	8.4%	9.8%	20.4%	11.6%	30.0%
大阪府	0.0%	53.9%	14.1%	0.2%	1.7%	0.1%	20.7%	3.4%	5.9%
兵庫県	2.8%	21.0%	25.4%	2.1%	22.7%	4.9%	10.3%	4.8%	6.0%
奈良県	9.5%	17.6%	23.8%	0.5%	23.8%	0.1%	17.7%	5.1%	1.8%
和歌山県	2.0%	23.7%	56.2%	0.0%	1.6%	6.5%	3.4%	2.0%	4.7%
鳥取県	4.2%	6.8%	25.3%	0.2%	14.1%	15.0%	17.1%	3.6%	13.6%
島根県	0.0%	5.3%	20.1%	0.6%	7.5%	20.4%	36.9%	7.9%	1.3%
岡山県	0.4%	9.1%	22.6%	0.6%	2.1%	12.2%	37.7%	10.7%	4.5%
広島県	0.3%	13.4%	3.4%	2.1%	15.7%	12.5%	36.1%	11.0%	5.5%
山口県	0.0%	10.8%	15.2%	3.7%	29.4%	12.6%	14.3%	11.4%	2.7%
徳島県	1.3%	14.5%	30.2%	1.8%	4.1%	16.6%	23.9%	3.6%	3.9%
香川県	1.0%	5.8%	15.1%	0.1%	29.2%	32.3%	3.6%	12.8%	0.1%
愛媛県	0.2%	1.5%	41.3%	2.9%	4.3%	18.1%	22.8%	8.4%	0.5%
高知県	1.3%	21.4%	29.7%	1.7%	10.6%	4.4%	2.6%	9.3%	18.9%
福岡県	0.4%	19.4%	34.3%	0.1%	14.2%	10.0%	12.7%	5.4%	3.5%
佐賀県	0.5%	10.3%	19.5%	0.4%	1.3%	3.9%	56.3%	6.2%	1.7%
長崎県	0.1%	10.8%	20.1%	1.2%	10.2%	18.0%	24.5%	10.3%	4.7%
熊本県	0.4%	11.1%	22.1%	0.9%	14.8%	12.3%	5.3%	10.0%	23.2%
大分県	0.0%	29.6%	7.4%	3.6%	1.8%	9.9%	31.6%	9.1%	6.9%
宮崎県	0.1%	2.9%	32.9%	0.0%	0.9%	20.3%	16.9%	13.3%	12.7%
鹿児島県	1.2%	7.0%	20.9%	0.5%	7.5%	15.3%	20.4%	17.8%	9.3%
沖縄県	0.0%	11.2%	8.1%	4.1%	1.6%	18.3%	1.0%	13.1%	42.5%

*都道府県別の充当率は管内の市町村分も含む。

*青字は各都道府県にて充当率が最大の推奨事業メニューにおける充当率。

1-3 団体特性別の活用状況【推奨事業メニュー】 ③都道府県別

推奨事業メニュー別の重点支援地方交付金充当率【都市別（政令市のみ）】

- 6市で「エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援」への交付金充当率が最大となっている。
- 次いで、4市は「中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援」への交付金充当率が最大となっている。

政令市	重点支援地方交付金充当率（推奨事業メニュー別）								
	生活者支援分				事業者支援分				推奨事業メニューよりも更に効果があると考えられる支援
	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	消費下支え等を通じた生活者支援	省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	農林水産業における物価高騰対策支援	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	
札幌市	0.0%	25.3%	48.7%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	25.9%
仙台市	0.0%	18.7%	0.0%	0.0%	35.4%	2.3%	12.7%	18.5%	12.4%
さいたま市	0.0%	24.6%	0.0%	75.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
千葉市	0.0%	19.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.4%	14.1%	0.0%
横浜市	0.2%	18.0%	5.5%	48.1%	0.0%	0.0%	18.8%	2.9%	6.4%
川崎市	0.0%	0.3%	78.7%	0.0%	0.0%	0.0%	21.0%	0.0%	0.0%
相模原市	58.3%	3.7%	37.2%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
新潟市	0.0%	61.6%	0.0%	0.0%	3.4%	9.9%	4.7%	5.9%	14.6%
静岡市	0.0%	21.8%	59.2%	0.0%	0.0%	0.0%	19.0%	0.0%	0.0%
浜松市	0.0%	13.8%	0.0%	0.0%	23.0%	0.0%	63.2%	0.0%	0.0%
名古屋市	0.0%	13.1%	0.0%	0.0%	41.1%	0.0%	7.9%	0.0%	37.8%
京都市	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	25.3%	0.0%	0.0%	38.7%	32.5%
大阪市	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
堺市	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
神戸市	12.9%	42.5%	0.2%	0.0%	2.5%	3.3%	5.9%	0.4%	32.4%
岡山市	0.3%	21.0%	2.8%	0.0%	0.0%	16.7%	51.4%	7.8%	0.0%
広島市	0.0%	35.6%	0.0%	0.0%	27.2%	3.2%	29.8%	4.1%	0.0%
北九州市	0.0%	47.0%	17.8%	0.0%	2.2%	0.0%	2.0%	0.0%	31.0%
福岡市	0.1%	56.5%	0.0%	0.0%	25.8%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%
熊本市	0.0%	61.2%	0.0%	6.3%	8.4%	0.6%	1.9%	21.7%	0.0%

* 青字は各都市にて充当率が最大の分野における充当率。

1-4 効果認識【推奨事業メニュー】

1-4 効果認識【推奨事業メニュー】 ①事業全体

物価高騰支援への効果認識の状況

- ほぼ全ての事業において、物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援及び経済の活性化に、「非常に効果的であった」または「効果的であった」と回答があった。

■ 非常に効果的であった
 ■ あまり効果的ではなかった
 ■ 効果的であった
 ■ 効果的ではなかった

物価高騰の影響を受ける
生活者・事業者への支援
(n=1,628)



経済活性化への
効果認識状況
(n=1,584)



* 推奨事業メニューに限定しない事業全体の効果認識であることに留意。

【生活者支援分】調査において確認された声

- 給食費に対する支援や電子商品券の発行等により、広く生活者を支援し、物価高騰による生活者の負担軽減に寄与したとの声を確認。

カテゴリ	調査において確認された声*（一部抜粋）
エネルギー・食料品 価格等の 物価高騰に伴う 低所得世帯支援	✓ 住民の可処分所得が増え、生活負担の緩和と地域消費の下支えに繋がった。（沖縄県北大東村） ✓ 支給したプリペイドカードの利用率が、先行実施していた地方公共団体よりも高く、その大半が市内店舗で利用されたことから、市内経済循環にも効果があった。（北海道北広島市）
エネルギー・食料品 価格等の 物価高騰に伴う 子育て世帯支援	✓ 保護者負担へ転嫁することなく、栄養バランスや量を担保した給食を安定して提供できた。（岩手県一関市） ✓ 保護者の経済的負担が軽減され、子育て支援の推進が図られた。（石川県加賀市）
消費下支え等を 通じた生活者支援	✓ 市内の消費喚起を図るとともに、電子商品券発行によりキャッシュレス決済が普及し、デジタル社会に対応した地域経済構築を促進できた。（兵庫県丹波市） ✓ これまで給付金事業の対象となっていなかった18～20歳も電子クーポンの支給対象に含めることとした。（埼玉県和光市）
省エネ家電等への 買い換え促進 による生活者支援	✓ 令和9年末までに蛍光灯等の製造が廃止されることも相まって、想定を超えた多くの世帯がLEDの買換えを行ったことで、電力使用量の削減につながり、経済的な負担の軽減を図れた。（福井県勝山市） ✓ 省エネ性能の高い家電製品の普及促進による脱炭素化、家計負担の軽減による県民生活の安定、地域経済と流通の下支えに寄与した。（長野県）

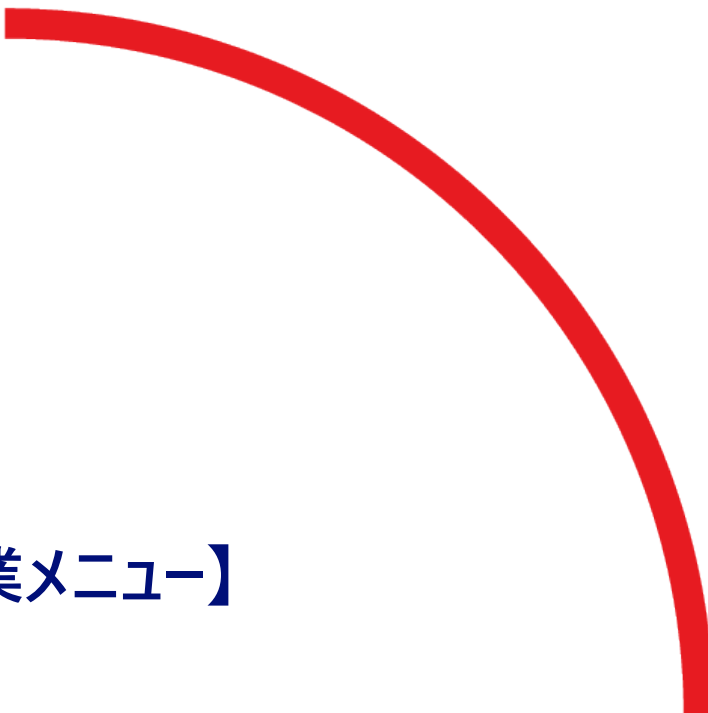
1-4 効果認識【推奨事業メニュー】 ②事業分類別

【事業者支援分】調査において確認された声

- 医療施設や保育施設に対する支援による経営安定化や、農林水産業の販路拡大、物価高騰に苦しむ中小企業への支援等により、経営持続に寄与したとの声を確認。

カテゴリ	調査において確認された声*（一部抜粋）
医療・介護・ 保育施設、学校 施設、公衆浴場 等に対する 物価高騰 対策支援	✓ 医療資器材の高騰による病院の経営難に対応するため、救急医療を提供している市内の3病院に調達費の補助を実施した。（新潟県長岡市） ✓ 私立認定こども園に対して支援金を給付することで経営の安定化に寄与した。（埼玉県草加市）
農林水産業に おける物価高騰 対策支援	✓ 農業従事者への支援としてイベントを開催し販売機会を確保した。（北海道赤井川村） ✓ 物価高騰による経営危機にあった県内畜産業を効果的に支援した。（和歌山県）
中小企業等 に対する エネルギー価格 高騰対策支援	✓ エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている中小企業・小規模事業者の事業継続に寄与した。（北海道壮瞥町） ✓ 事業活動が困難な状況下における資金繰りの支援があったことにより、事業の継続に繋がった。（神奈川県小田原市）
地域公共交通・物 流や地域観光業 等に対する支援	✓ 燃料高騰等の影響を受け、厳しい経営状況にある地域公共交通事業者への支援を実施することにより、安定的な公共交通を維持することができ、住民の交通手段の確保に寄与した。（徳島県北島町） ✓ 移動機会が増えることにより、他の地域経済にも好循環を与えることができた。（愛知県豊明市）

*アンケート調査における団体の回答結果や個別詳細ヒアリング調査を参考にしつつ、代表的・特徴的な効果について、例示抜粋して整理したもの。



1-5 生活者支援分の活用状況【推奨事業メニュー】

生活者支援分の事業

本項で分析

生活者支援

- ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
低所得世帯を対象とした、電力・ガス（LPガスを含む）をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援
※ 住民税非課税世帯に対しては上記Ⅰによる支援を行う。
- ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援
※ こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。
- ③ 消費下支え等を通じた生活者支援
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス使用世帯への給付などの支援
- ④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援
家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

事業者支援

- ⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設、公衆浴場等に対する食料品価格の高騰分などの支援、エネルギー価格の高騰分などの支援（特別高圧で受電する施設への支援を含む）
- ⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援
配合飼料の使用量低減の取組や飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援、農林水産物の生産・調製・加工・貯蔵施設や土地改良区の農業水利施設の電気料金高騰に対する支援、化学肥料からの転換に向けた地域内資源の活用などの支援
- ⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
特別高圧での受電（ビル・工業団地・卸売市場のテナントを含む）、LPガスの使用や、街路灯等の維持を含め、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業、商店街、自治会等の負担緩和や省エネの取組支援のほか、中小企業の賃上げ環境の整備などの支援
- ⑧ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援
地域公共交通・物流事業者や地域観光事業者等のエネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

※1 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があるものについては、実施計画に記載して申請可能。

※2 地方公共団体が運営する公営企業や直接住民の用に供する施設における活用も可能。

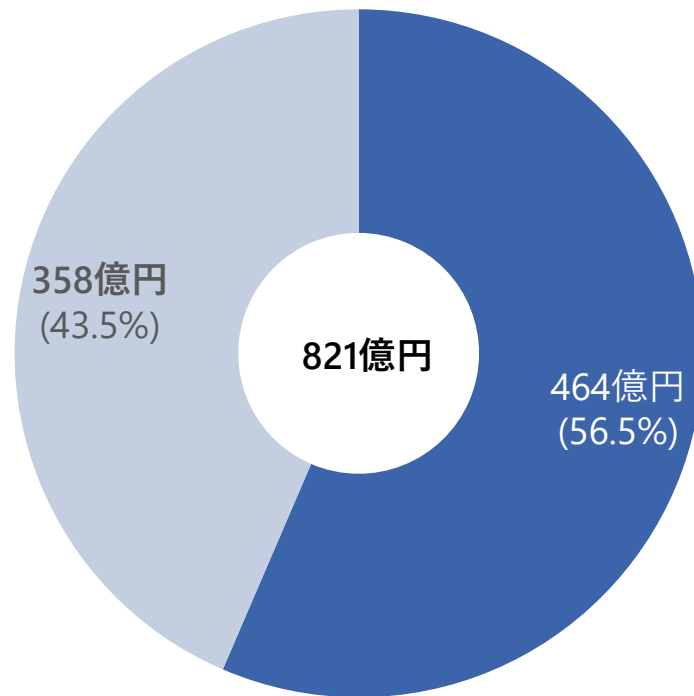
1-5 生活者支援分の活用状況【推奨事業メニュー】 ①事業内容

生活者支援の方法

- 生活者支援分の約 6 割は、「生活者への直接給付」で実施されている。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における生活者支援分任意選定 1 事業
(サンプル調査)



100%=

該当設問に回答のある生活者支援分の重点支援地方交付金充当総額 [億円]

有効回答事業数=1,386事業/ 1,405事業

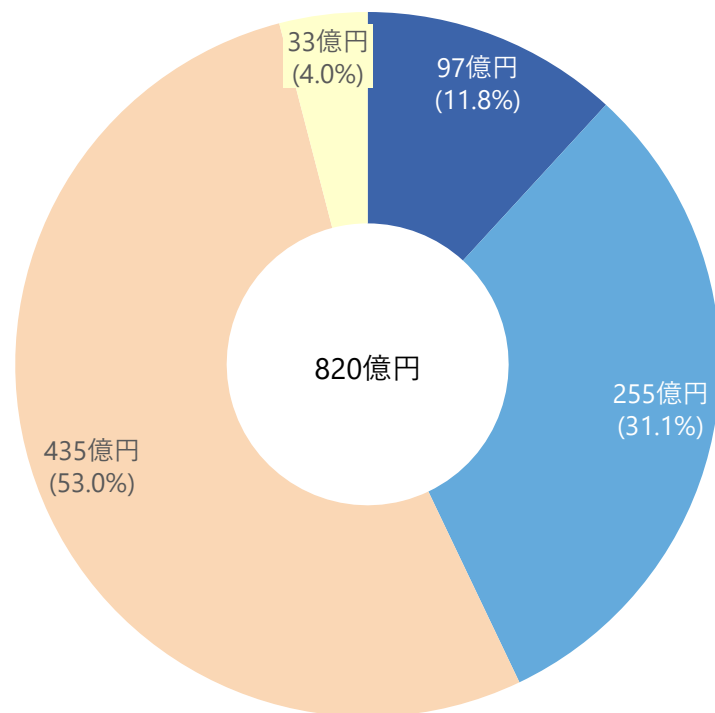
- 生活者への直接給付
- 事業者への補助を通じた生活者への間接補助

推奨事業メニュー別の重点支援地方交付金充当額

個別調査対象事業*のみ

*各団体における生活者支援分任意選定 1 事業
(サンプル調査)

- 生活者支援分の充当額のうち、53.0%が「消費下支え等を通じた生活者支援」に充てられている。
- 「消費下支え等を通じた生活者支援」に次いで、「エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援」への充当割合が高くなっており、この 2 事業で生活者支援分の交付金充当額の 8 割以上を占めている。



100%=
該当設問に回答のある生活者支援分の**重点支援地方交付金充当総額** [億円]
有効回答事業数
=821事業

- エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
- エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
- 消費下支え等を通じた生活者支援
- 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

1-5 生活者支援分の活用状況【推奨事業メニュー】 ②支援対象の考え方

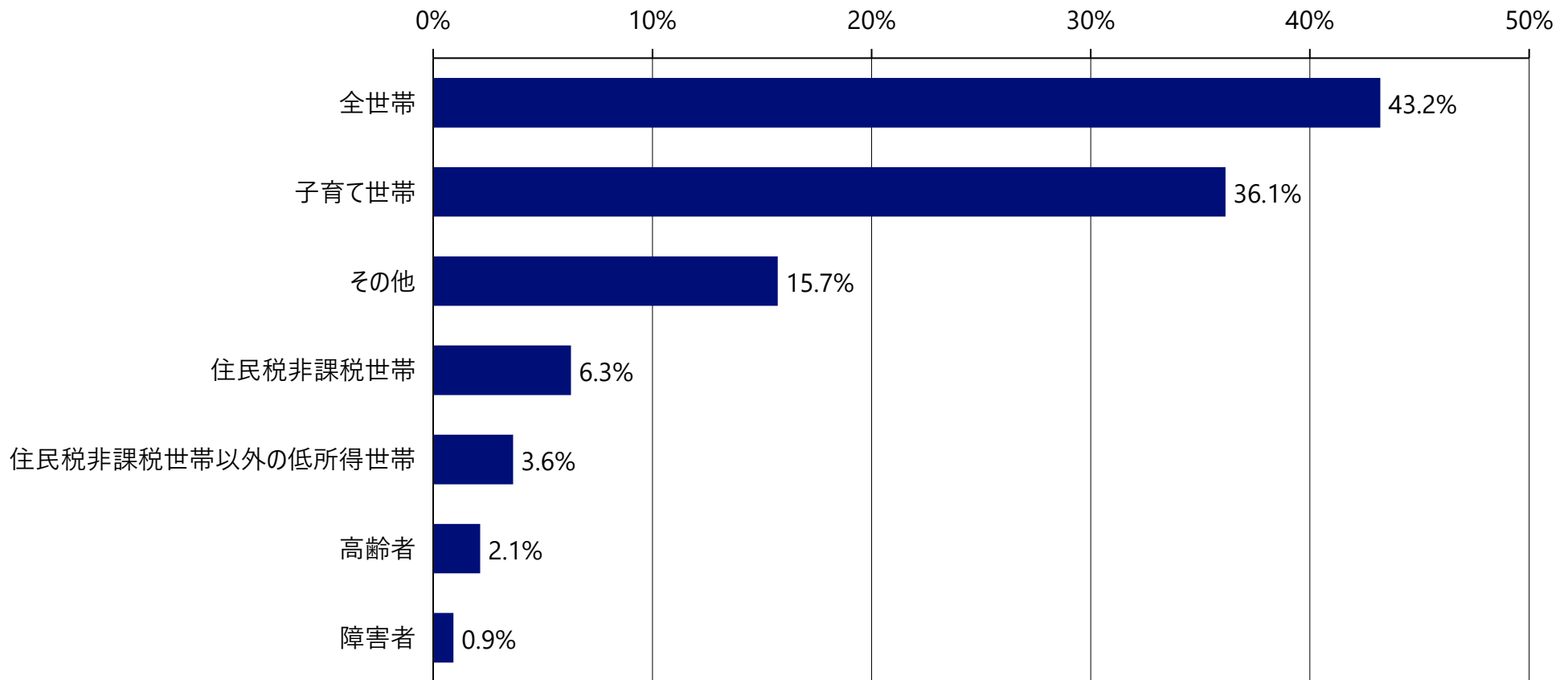
生活者支援分の推奨事業メニューにおける支援対象*

- 生活者支援分を活用した事業の支援対象は、「全世帯」を対象とする事業が43.2%で最多となっている。
- 次いで「子育て世帯」を対象とする事業が36.1%となっており、大半は「全世帯」向けや「子育て世帯」を対象とした事業として実施されている。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における生活事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

生活者支援分の事業数 [事業] 有効回答事業数 = 1,400事業



*記載の割合 (%) は、有効回答のある個別調査様式の生活者支援分の事業に占める、該当者が支援対象に含まれている事業の割合。

*支援対象を複数想定している事業は全てを選択する設問としているため、合計値が100%を超える。

支援対象【団体区分別】*

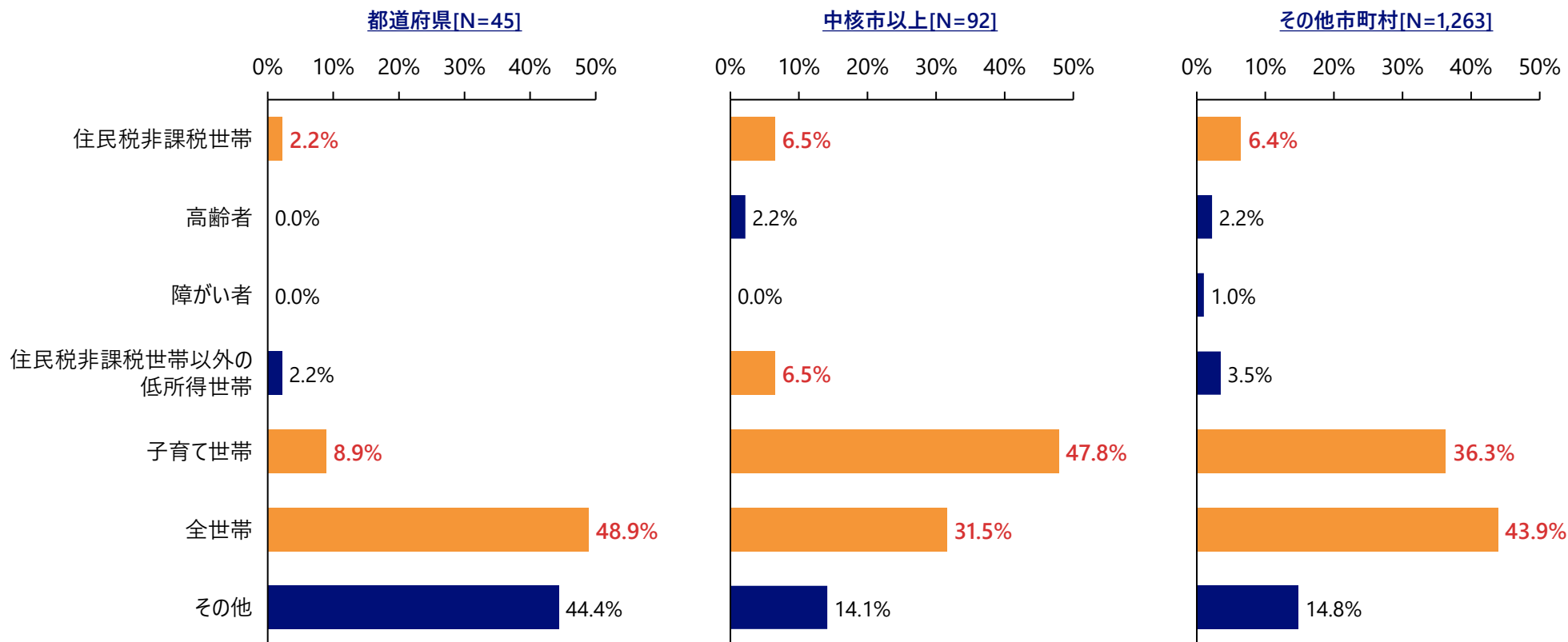
- いずれの団体区分においても、「子育て世帯」、「全世帯」を対象とする事業が多く確認された。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における生活事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

生活者支援分の事業数〔事業〕 有効回答事業数 = 1,400事業

■ : 各類型上位3回答



*支援対象を複数想定している事業は全てを選択する設問としているため、合計値が100%を超える。

支援対象【都市圏別】*

- 都市圏別の集計でも、「子育て世帯」、「全世帯」を対象とする事業が多く確認された。
- 三大都市圏では、「子育て世帯」を対象とする事業が最も多い一方、地方圏では「全世帯」を対象とする事業が多く確認された。

個別調査対象事業*のみ

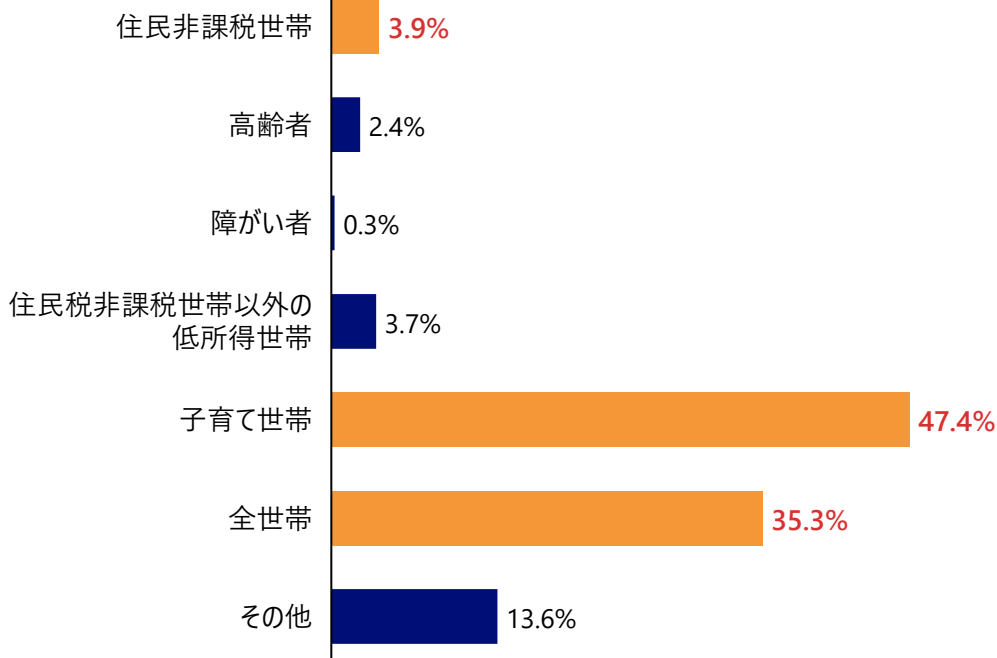
*各団体における生活事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

生活者支援分の事業数〔事業〕 有効回答事業数 = 1,400事業

：各類型上位3回答

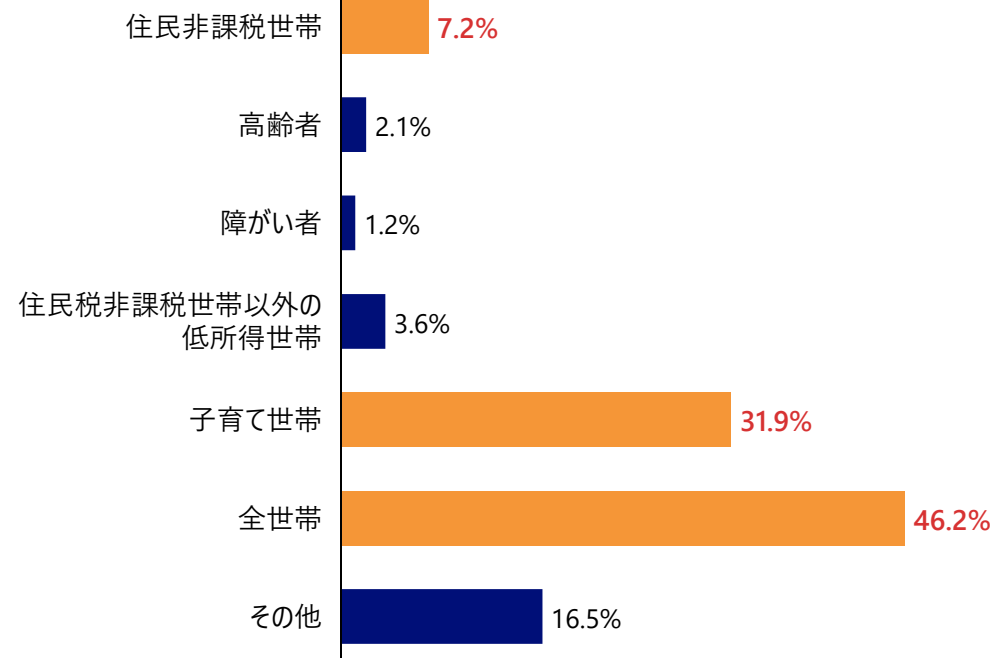
三大都市圏[N=382]

0% 10% 20% 30% 40% 50%



地方圏[N=1,018]

0% 10% 20% 30% 40% 50%



*支援対象を複数想定している事業は全てを選択する設問としているため、合計値が100%を超える。

外部委託の実施有無／外部委託の実施目的

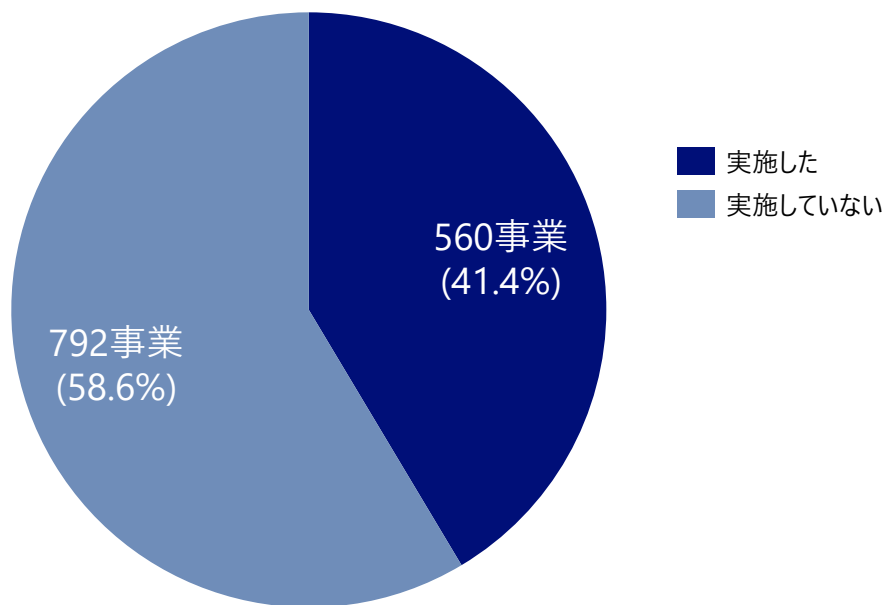
- 外部委託が実施された事業は41.4%であり、要因としては「迅速な支援を行う」ためとの回答が32.0%と多かった。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定11事業
(サンプル調査)

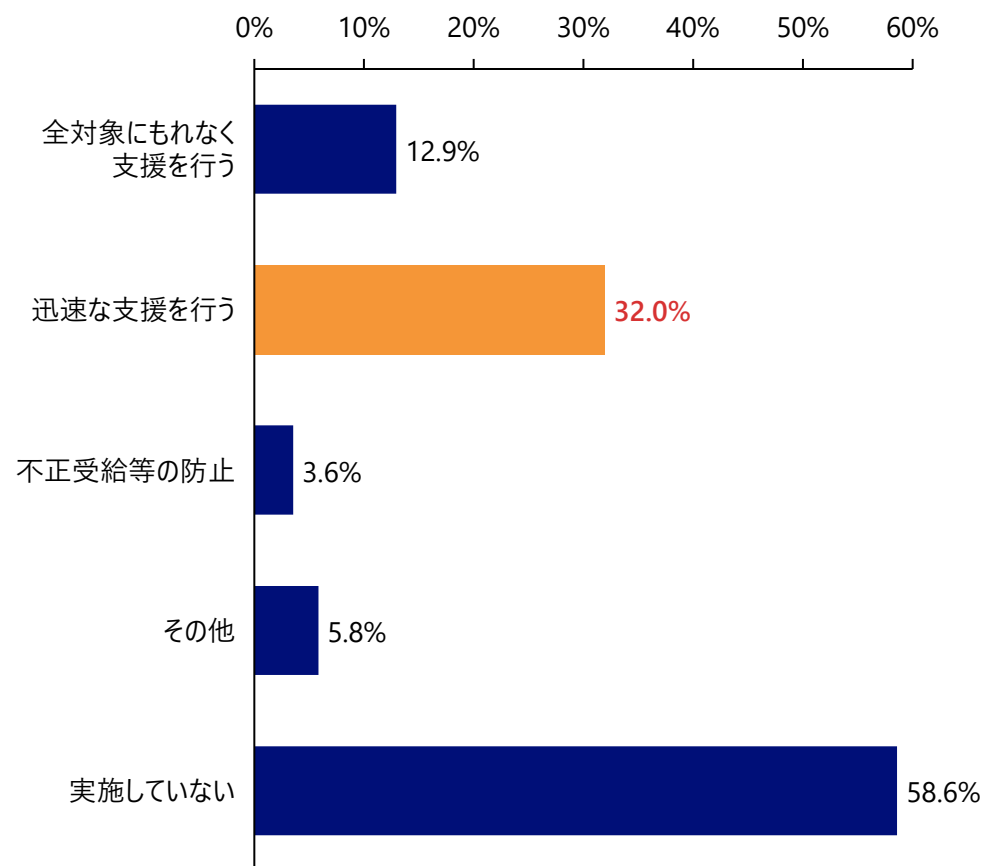
外部委託の実施有無

100%=
該当設問に回答のある生活者支援分の
事業数 [事業]
有効回答事業数=1,352事業/1,405事業



外部委託の実施目的*

生活者支援分の事業数 [事業] 有効回答事業数 = 1,352事業



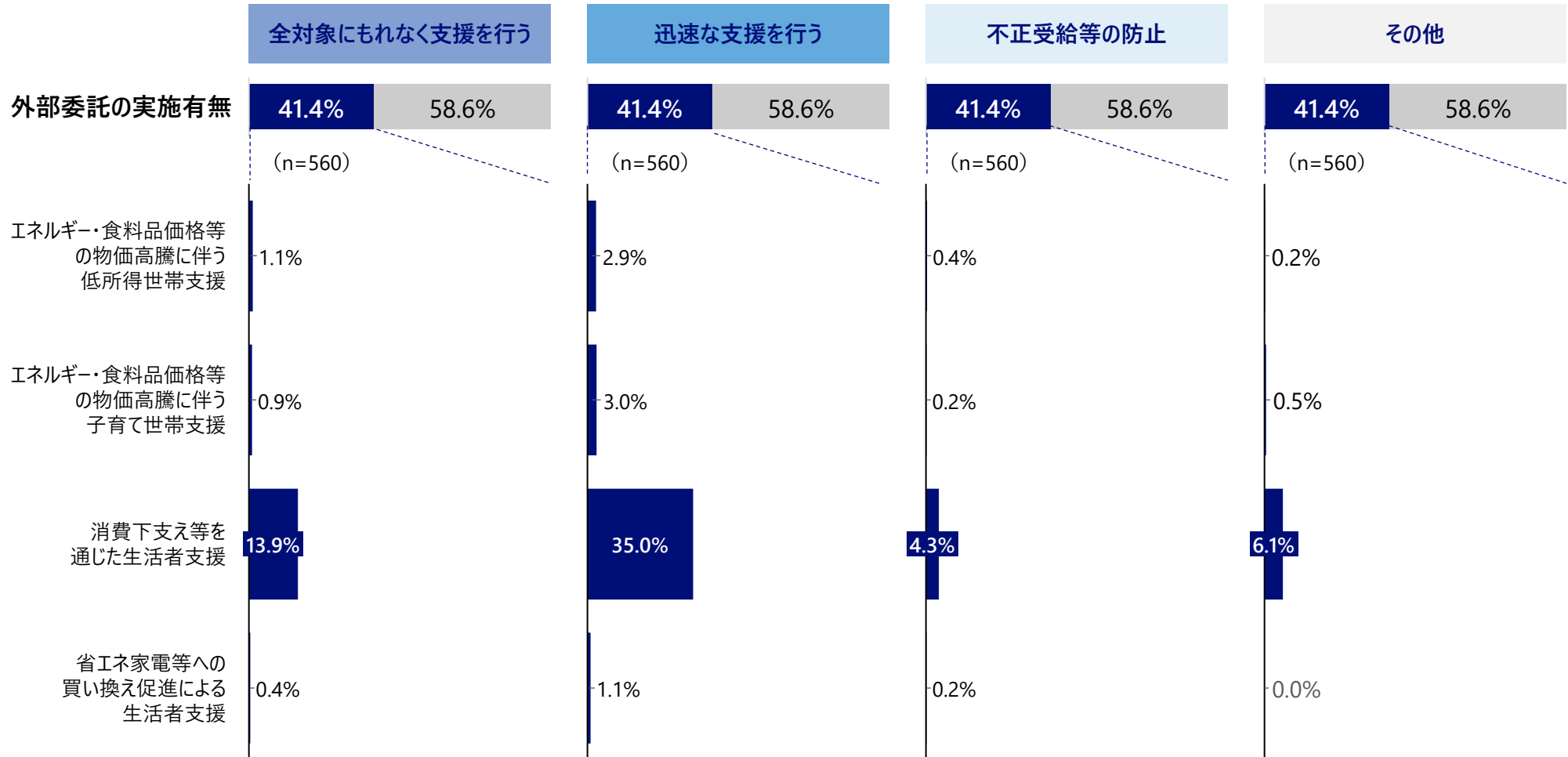
*委託の目的を複数想定している事業は、全てを選択する設問としているため、合計値が100%を超える。

1-5 生活者支援分の活用状況【推奨事業メニュー】 ③外部委託の実施

外部委託の実施目的【推奨事業メニュー別】

- 推奨事業メニューのうち、「消費下支え等を通じた生活者支援」において外部委託が多く活用されている。
- 中でも、「迅速な支援を行う」や「全対象にもれなく支援を行う」目的として、外部委託を実施する割合が高くなっている。

■ 実施した ■ 実施していない



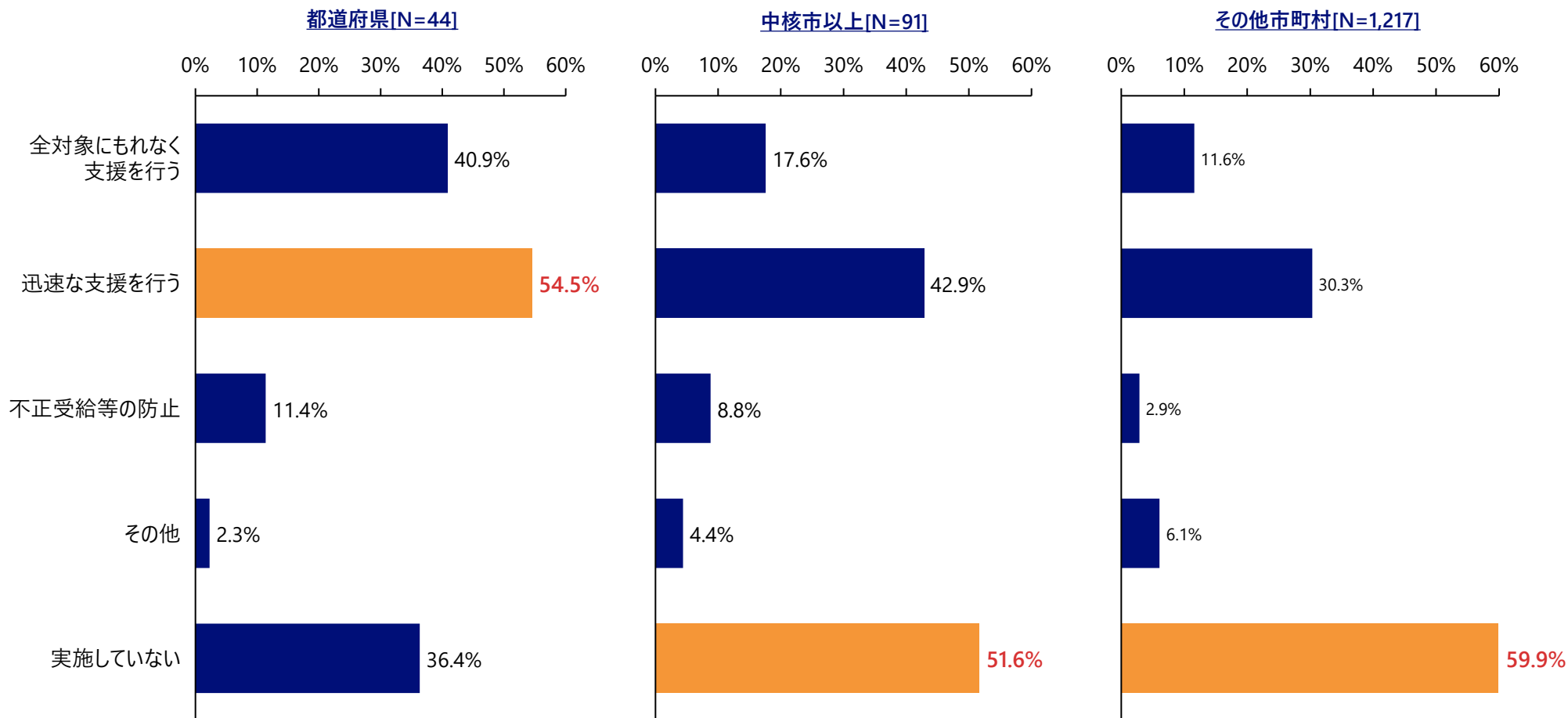
外部委託の実施目的【団体区分別】

- 都道府県では、「迅速な支援を行う」目的で外部委託を実施する割合が最も高くなっているが、「中核市以上」や「その他市町村」では外部委託を実施していない割合が最も高くなっている。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

生活者支援分の事業数〔事業〕 有効回答事業数 = 1,352事業



*委託の目的を複数想定している事業も存在する。

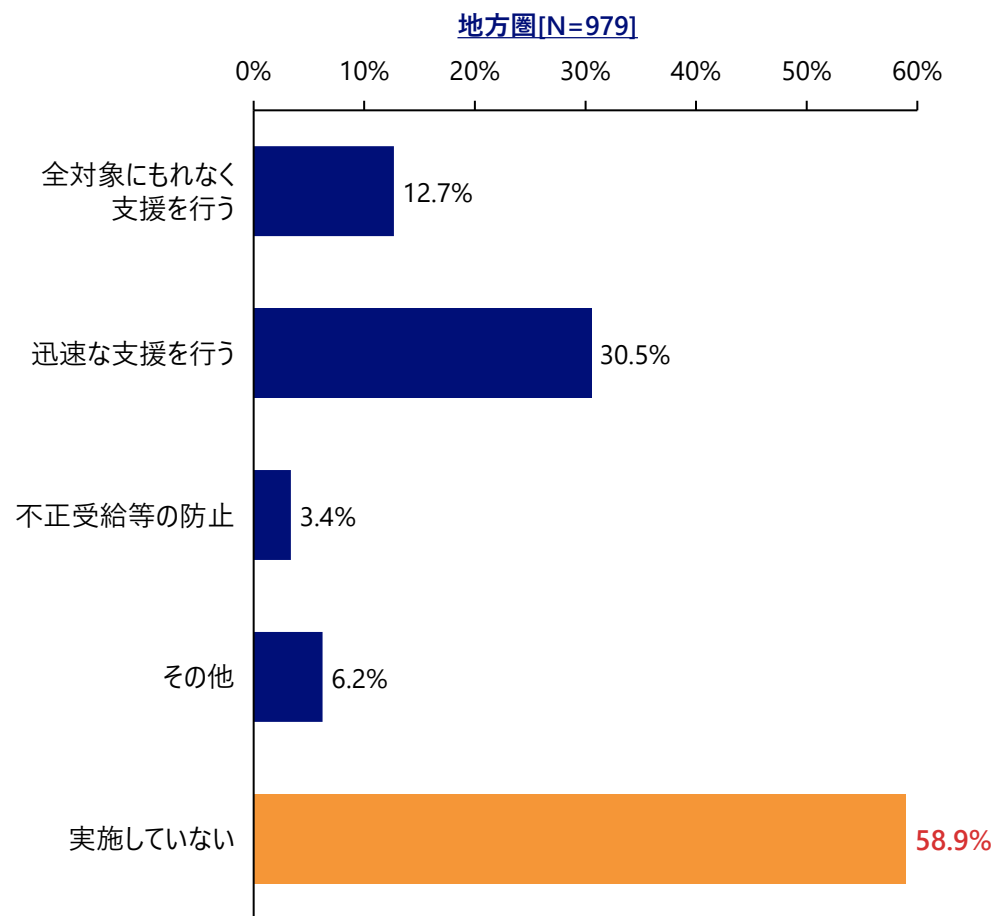
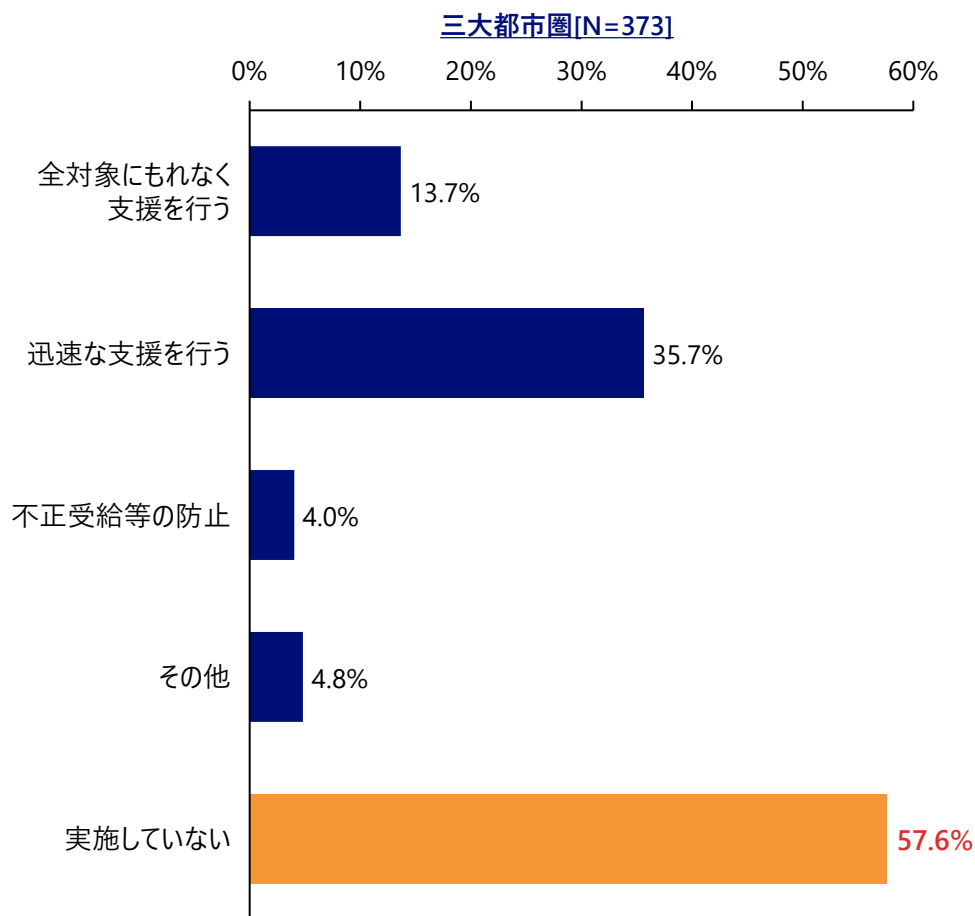
外部委託の実施目的【都市圏別】

- 三大都市圏、地方圏ともに「外部委託を実施していない」割合が最も高くなっている。
- 外部委託を実施する場合の目的としては、「迅速な支援を行う」の割合が高くなっている。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

生活者支援分の事業数〔事業〕 有効回答事業数 = 1,352事業



*委託の目的を複数想定している事業も存在する。

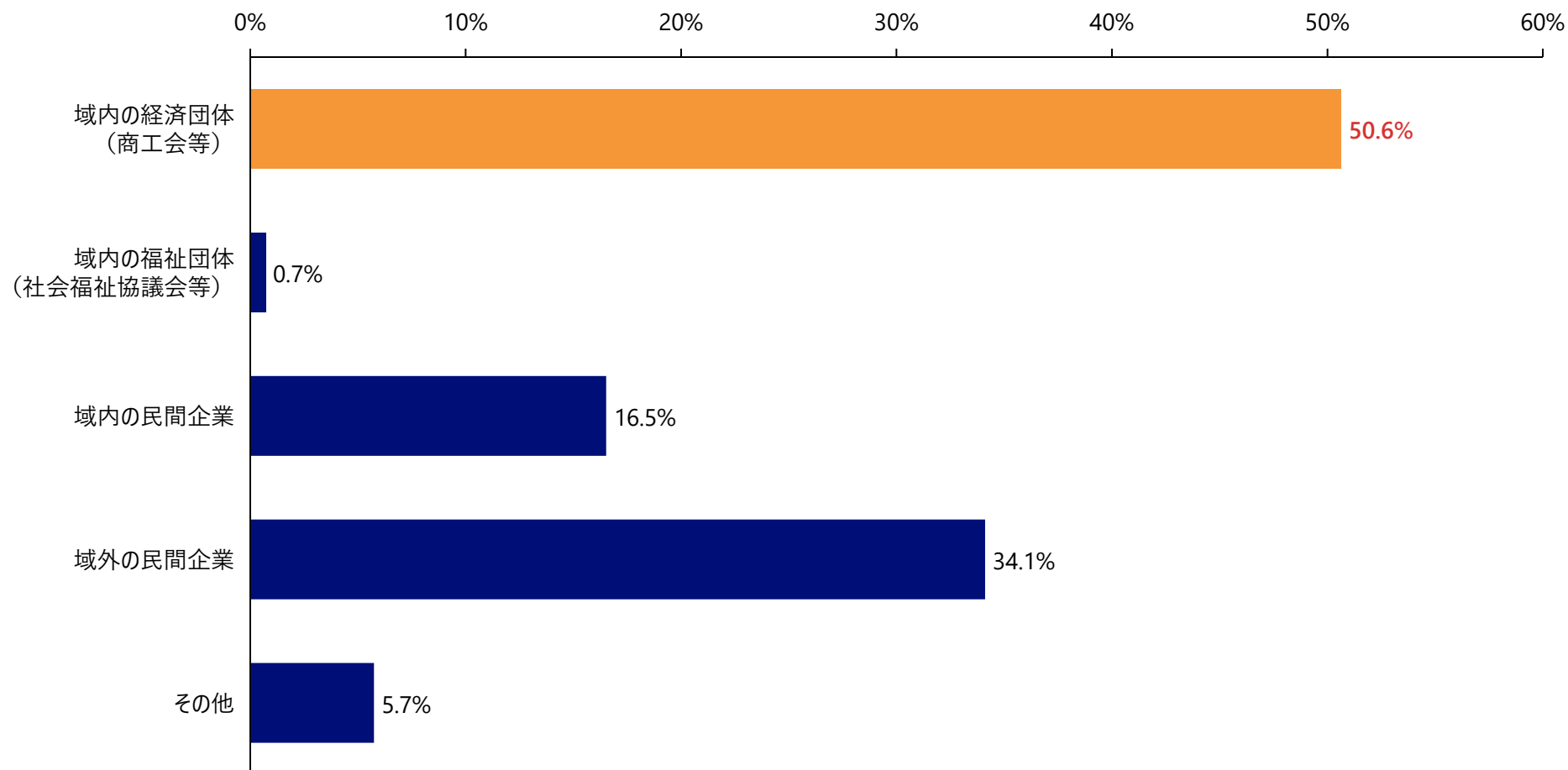
外部委託先の属性

- 外部委託を実施した事業のうち、半数は「域内の経済団体（商工会等）」へ委託されている。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

生活者支援分の事業のうち外部委託を実施した事業数〔事業〕 有効回答事業数 = 557事業



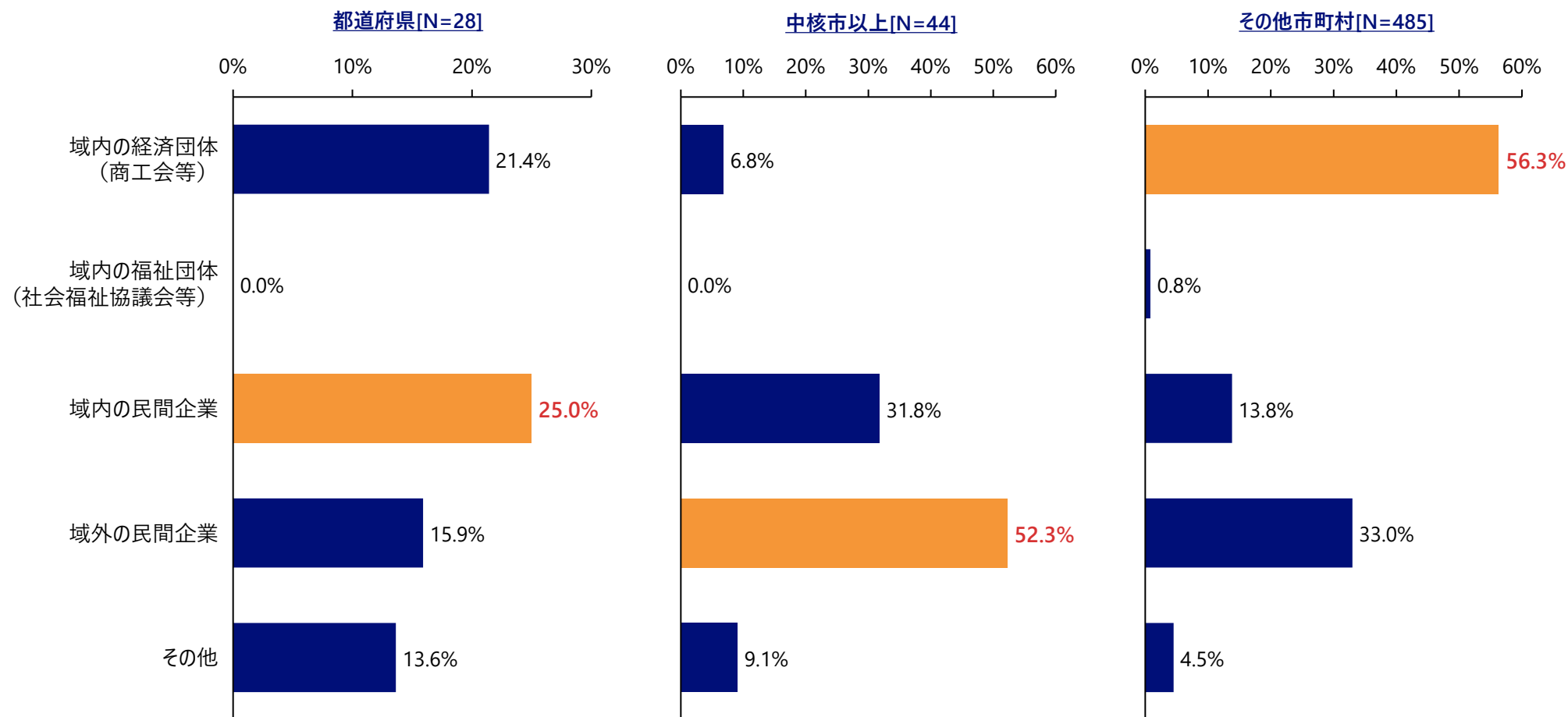
外部委託先の属性 【団体区分別】

- 都道府県では「域内の民間企業」、中核市以上では「域外の民間企業」、その他市町村では「域内の経済団体（商工会等）」へ委託する割合が最も高くなっており、団体区分別で外部委託先の属性に差異が見られた。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

生活者支援分の事業のうち外部委託を実施した事業数〔事業〕 有効回答事業数 = 557事業



*委託の目的を複数想定している事業も存在する。

外部委託先の属性 【都市圏別】

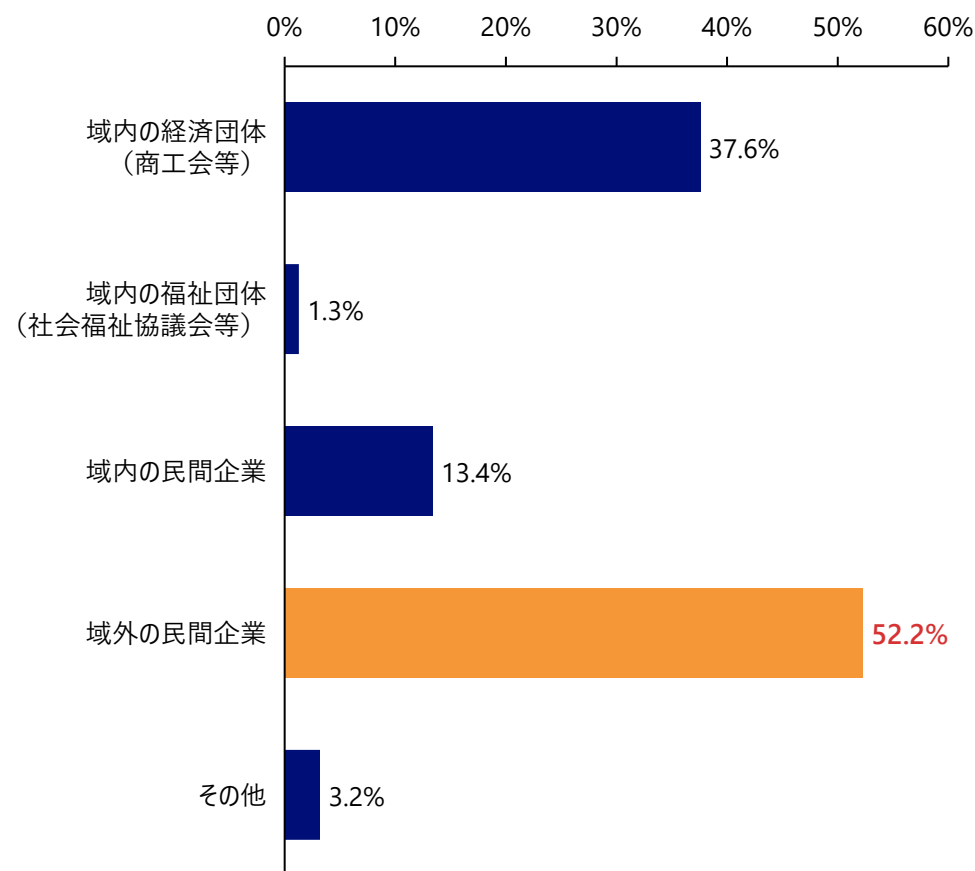
- 三大都市圏においては、「域外の民間企業」、地方圏では「域内の経済団体（商工会等）」へ外部委託を実施する割合が高かった。

個別調査対象事業*のみ

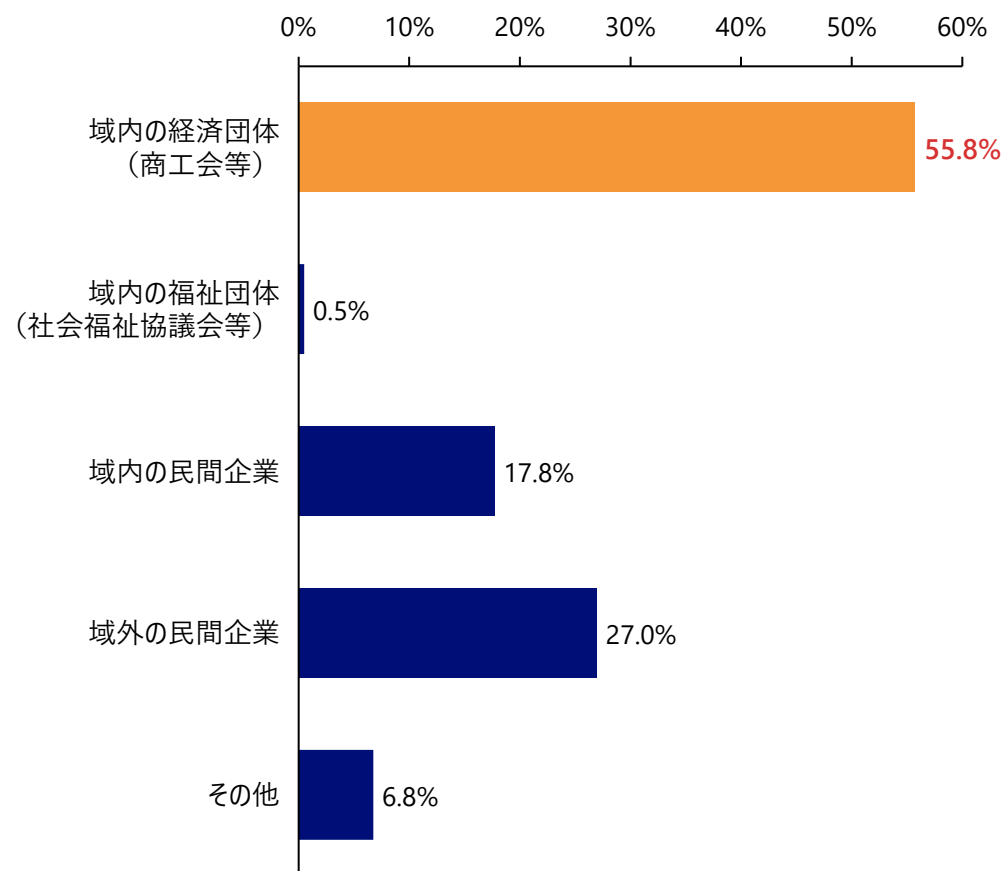
*各団体における事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

生活者支援分の事業のうち外部委託を実施した事業数〔事業〕 有効回答事業数 = 557事業

三大都市圏[N=373]



地方圏[N=979]



*委託の目的を複数想定している事業も存在する。

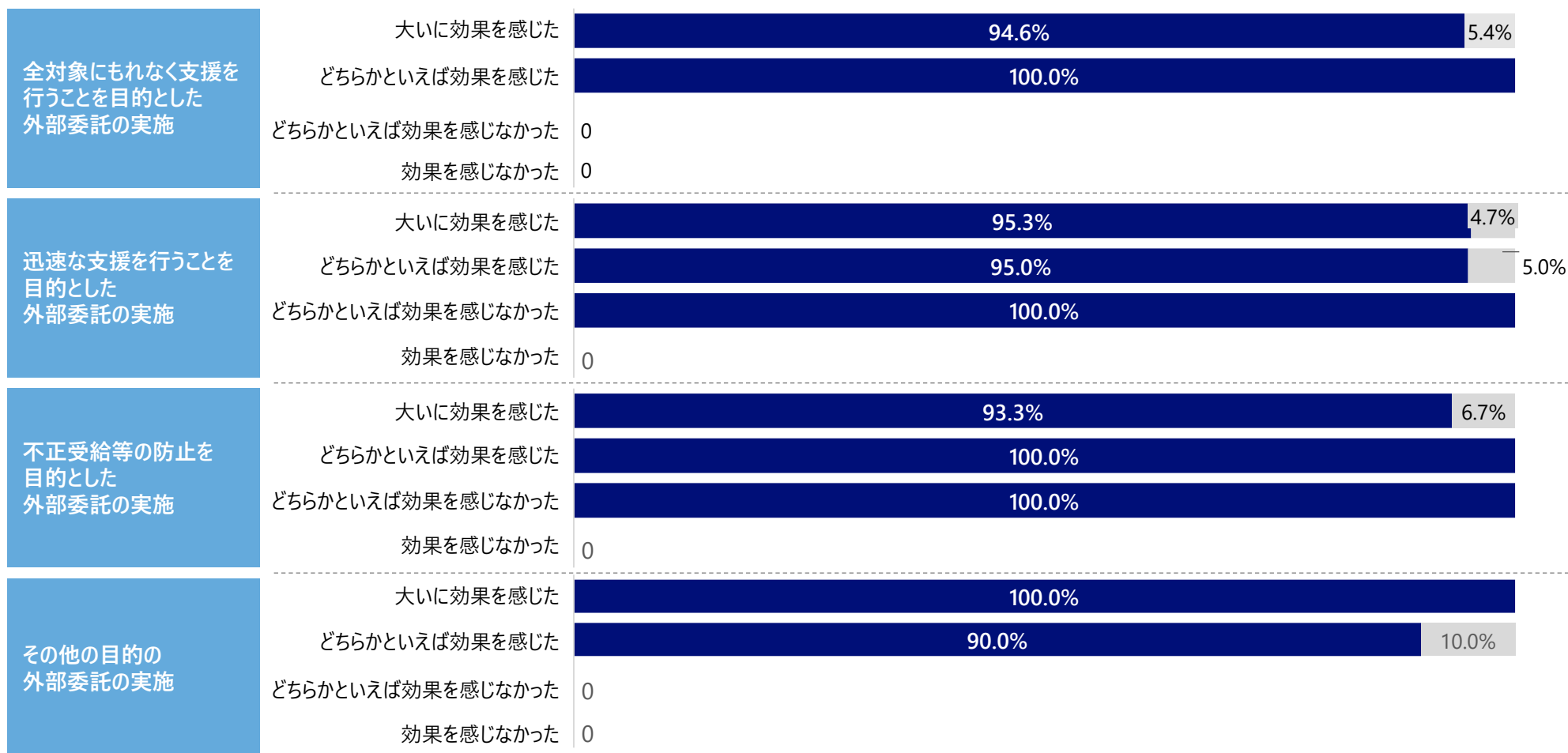
外部委託の効果実感とアウトカム指標の設定率

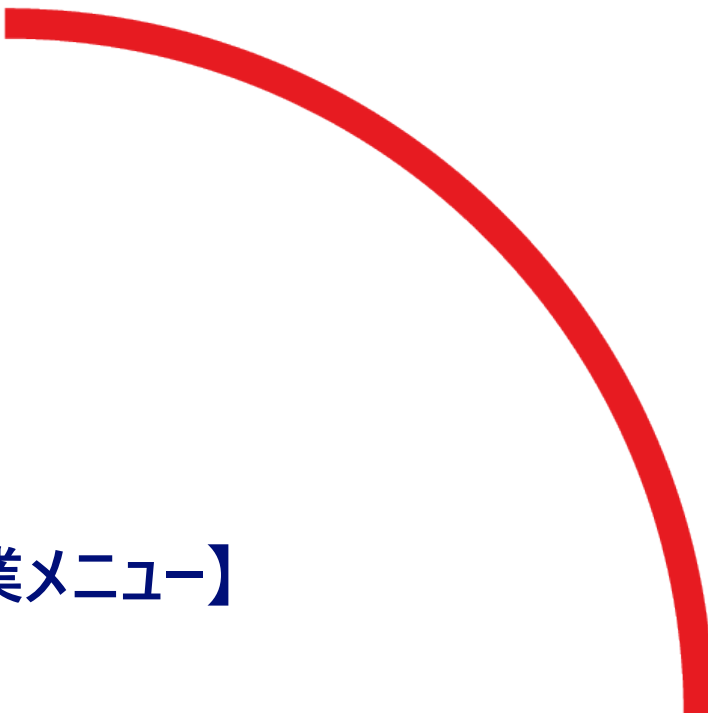
- 外部委託を実施した地方公共団体では、ほとんどが「大いに効果を感じた」または「どちらかといえば効果を感じた」と回答しており、外部委託による効果を実感している。
- また、外部委託を実施している地方公共団体ではアウトカムが設定されている割合が高かった。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

■ アウトカム指標設定 ■ アウトカム指標未設定





1-6 事業者支援分の活用状況【推奨事業メニュー】

事業者支援分の事業

本項で分析

生活者支援

- ① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
低所得世帯を対象とした、電力・ガス（LPガスを含む）をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援
※ 住民税非課税世帯に対しては上記Ⅰによる支援を行う。
- ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援
※ こども食堂に対する負担軽減のための支援やヤングケアラーに対する配食支援等も可能。
- ③ 消費下支え等を通じた生活者支援
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス使用世帯への給付などの支援
- ④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援
家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

事業者支援

- ⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設、公衆浴場等に対する食料品価格の高騰分などの支援、エネルギー価格の高騰分などの支援（特別高圧で受電する施設への支援を含む）
- ⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援
配合飼料の使用量低減の取組や飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援、農林水産物の生産・調製・加工・貯蔵施設や土地改良区の農業水利施設の電気料金高騰に対する支援、化学肥料からの転換に向けた地域内資源の活用などの支援
- ⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
特別高圧での受電（ビル・工業団地・卸売市場のテナントを含む）、LPガスの使用や、街路灯等の維持を含め、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業、商店街、自治会等の負担緩和や省エネの取組支援のほか、中小企業の賃上げ環境の整備などの支援
- ⑧ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援
地域公共交通・物流事業者や地域観光事業者等のエネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

※1 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があるものについては、実施計画に記載して申請可能。

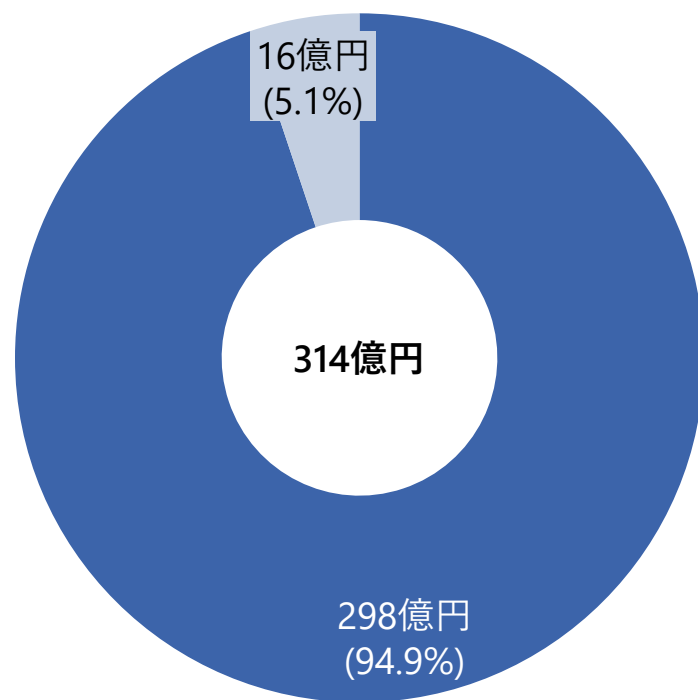
※2 地方公共団体が運営する公営企業や直接住民の用に供する施設における活用も可能。

事業者支援の方法

- 事業者支援分はほとんどが、「事業者を交付金による補助・給付の直接の対象とする事業」として実施されている。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)



100%=

該当設問に回答のある事業者支援分の重点支援地方交付金充当総額 [億円]

有効回答事業数=886事業/ 898事業

- 事業者を交付金による補助・給付の直接の対象とする事業
- 事業者が本来負担すべき費用等を減免する事業

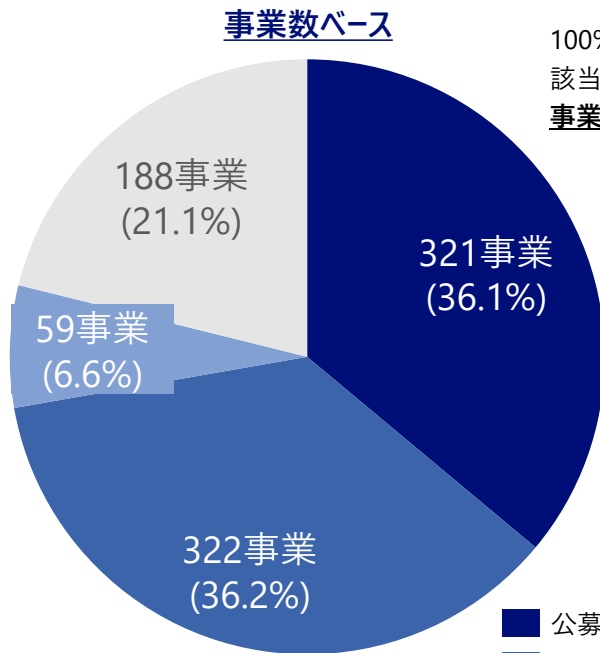
1-6 事業者支援分の活用状況【推奨事業メニュー】 ①事業内容

支援対象の事業者の選定方法

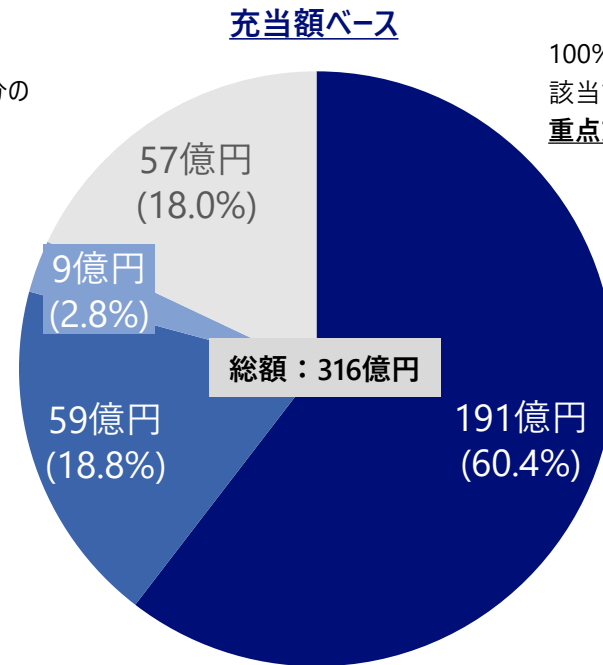
- 「地方公共団体から特定事業者を指定」により実施された事業は322事業（36.2%）、公募申請事業者への支援として実施された事業は321事業（36.1%）であった。
- 「公募申請事業者への支援」は事業数と比べて充当額が多くなっており、事業規模が大きかったと考えられる。
- 一方、「地方公共団体から特定事業者を指定」した事業は充当額と比べて事業数が多くなっており、事業規模が小さかったと考えられる。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定1事業
（サンプル調査）
有効回答事業数=890事業/898事業



100%=
該当設問に回答のある事業者支援分の
事業数 [事業]



100%=
該当設問に回答のある事業者支援分の
重点支援地方交付金充当総額 [億円]

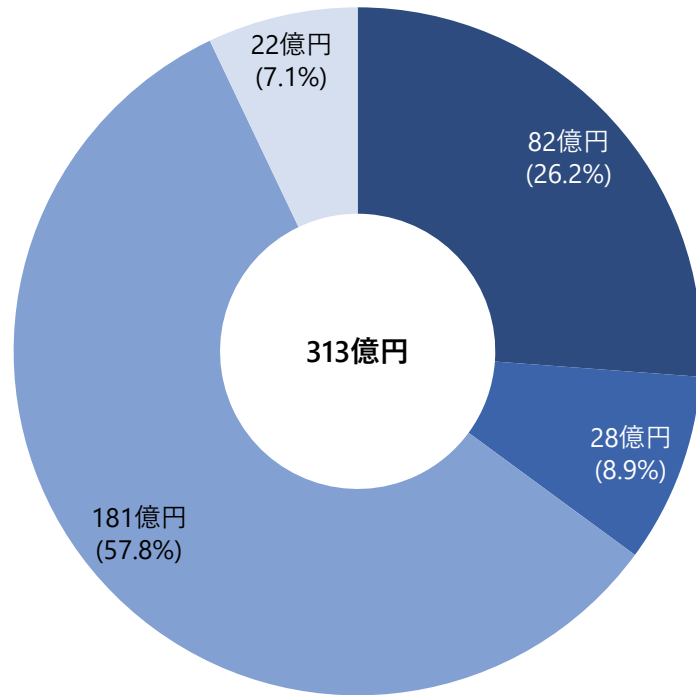
- 公募申請事業者への支援
- 地方公共団体から特定事業者を指定
- 既存の国庫補助事業、地方単独事業の補助対象への追加支援
- その他

1-6 事業者支援分の活用状況【推奨事業メニュー】 ①事業内容

推奨事業メニュー別の臨時交付金充当額

- 事業者支援分の充当額の57.8%は、「中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援」に充てられている。
- 「中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援」に次いで、「医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援」への充当割合が高くなっており、この2事業で事業者支援分の交付金充当額の約8割を占めている。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における生活者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

100%=

該当設問に回答のある事業者支援分の**重点支援地方交付金充当総額** [億円]

有効回答事業数=567事業

- 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
- 農林水産業における物価高騰対策支援
- 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
- 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

1-6 事業者支援分の活用状況【推奨事業メニュー】 ②支援対象の考え方

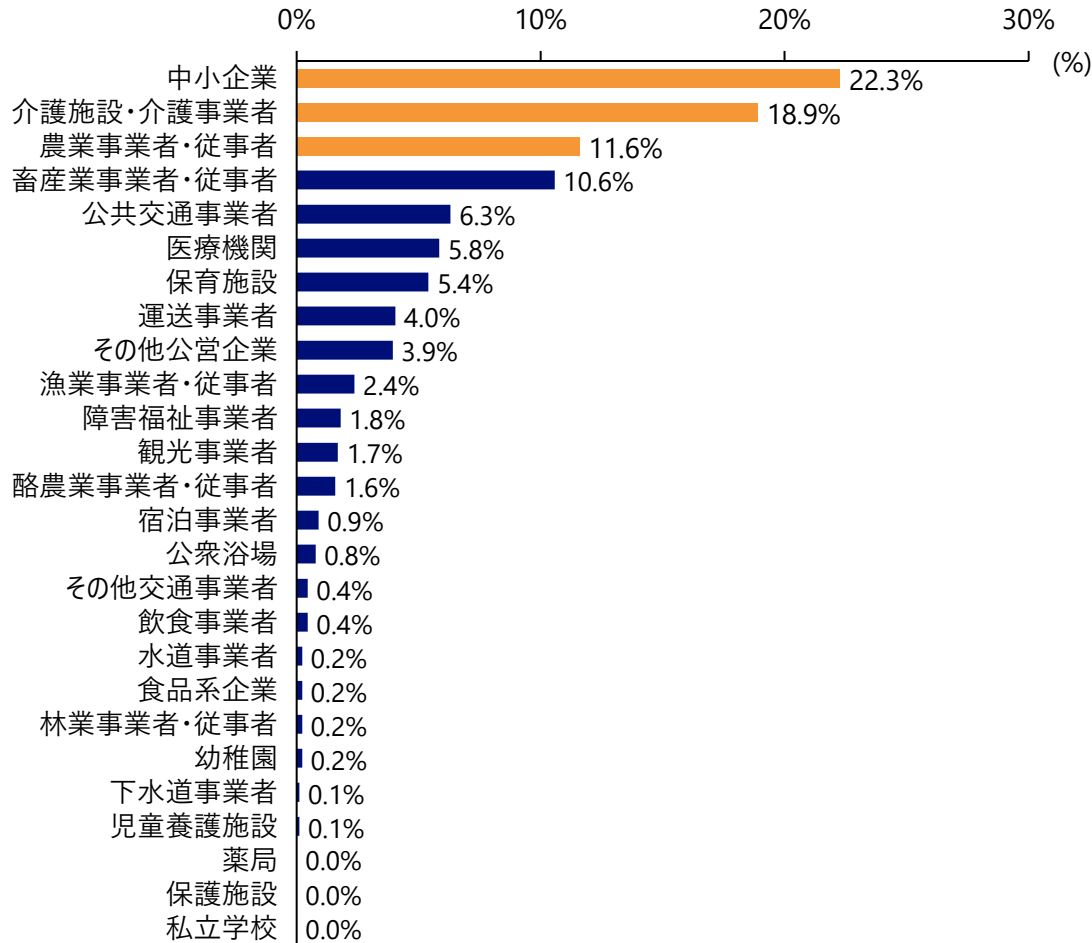
支援対象に含めている業種／支援対象とした事業規模

- 「中小企業」、「介護施設・介護事業者」、「農業事業者・従事者」への支援が多く確認された。
- 中小企業に支援対象を限定した事業は金額ベースで5割弱であった。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

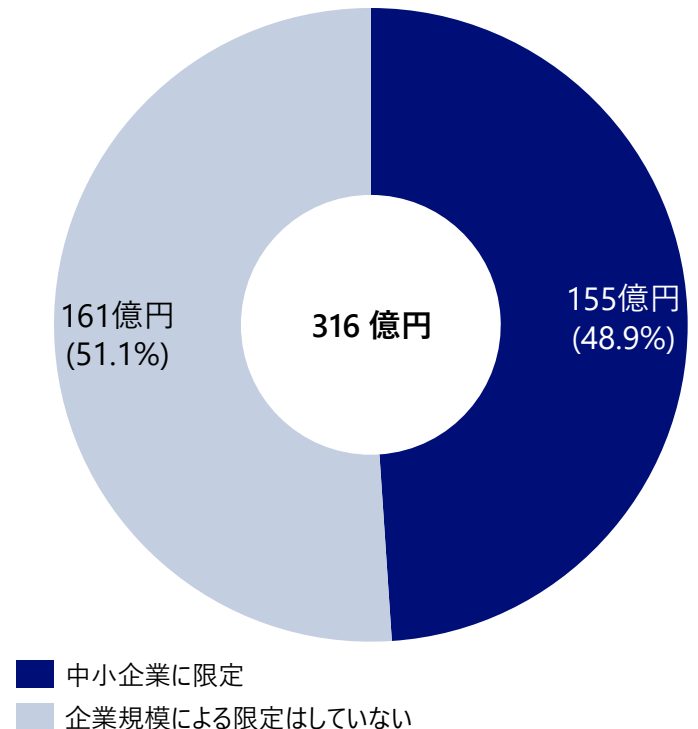
支援対象に含めている業種



事業者支援分の事業数 [事業] 有効回答事業数 = 889事業 / 898事業

支援対象とした事業規模

100% = 該当設問に回答のある事業者支援分の
重点支援地方交付金充当総額 [億円]
有効回答事業数 = 888 事業 / 898 事業



1-6 事業者支援分の活用状況【推奨事業メニュー】 ②支援対象の考え方

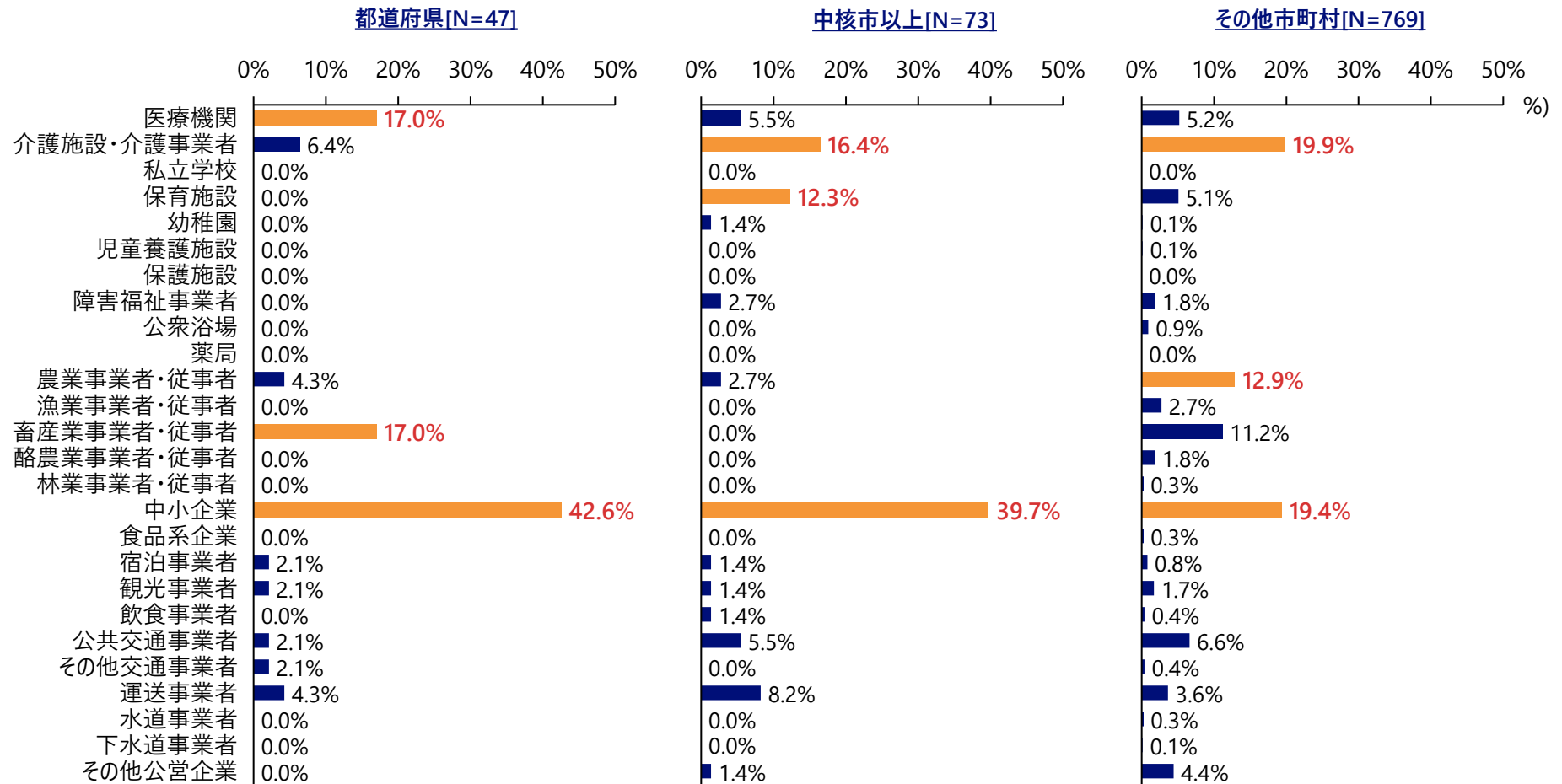
支援対象に含めている業種 【団体区分別】

- 都道府県、中核市以上では「中小企業」を支援対象とする事業が最も多く、その他市町村では「介護施設・介護事業者」を支援対象とする事業が最も多くなっている。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

：各類型上位3回答



事業者支援分の事業数 [事業] N = 889事業
支援対象を複数選択している団体も確認されている。

1-6 事業者支援分の活用状況【推奨事業メニュー】 ②支援対象の考え方

支援対象に含めている業種 【都市圏別】

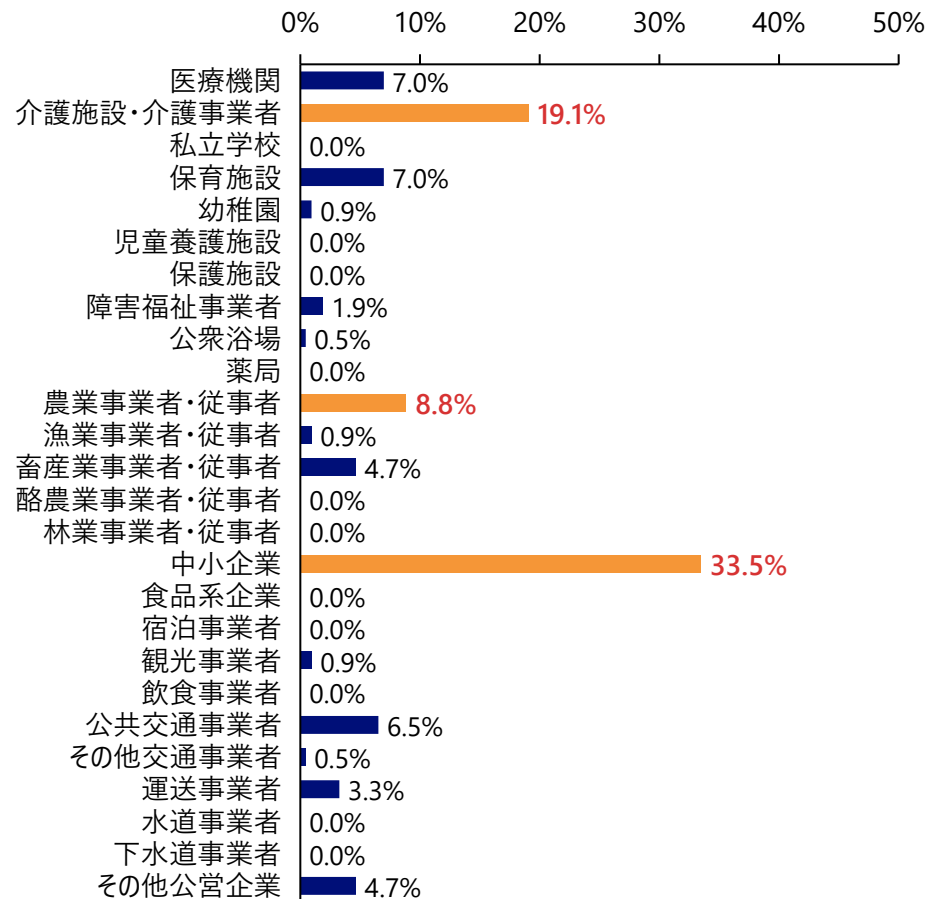
- 三大都市圏、地方圏ともに「介護施設・介護事業者」、「中小企業」、「農業事業者・従事者」を支援対象とする事業が多くなっている。
- 加えて地方圏では「畜産事業者・従事者」への支援も多くなっている。

個別調査対象事業*のみ

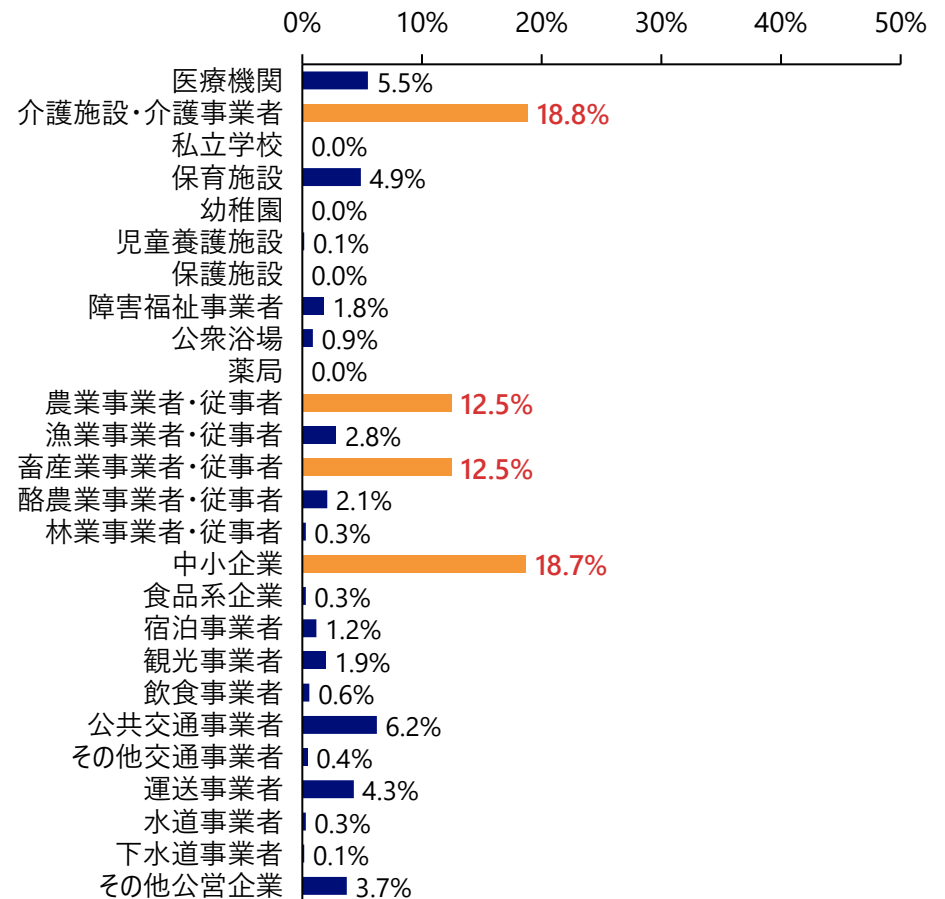
*各団体における事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

：各類型上位3回答

三大都市圏[N=215]



地方圏[N=674]



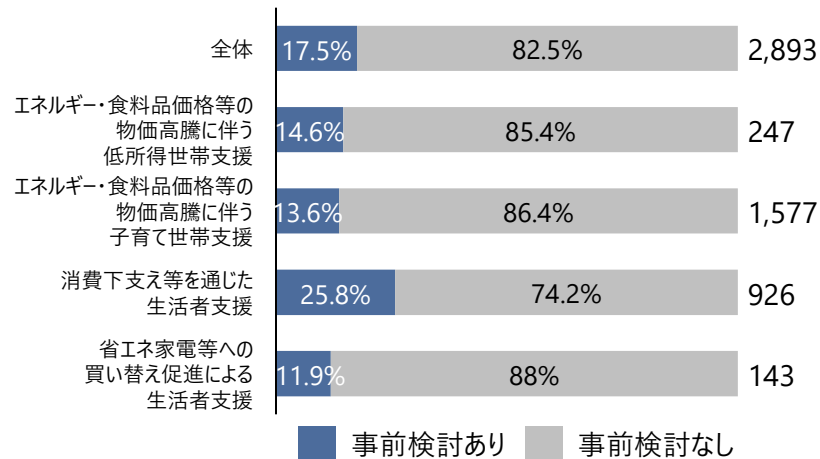
事業者支援分の事業数 [事業] N=1,894事業
支援対象を複数選択している団体も確認されている。

1-7 活用プロセス【推奨事業メニュー】

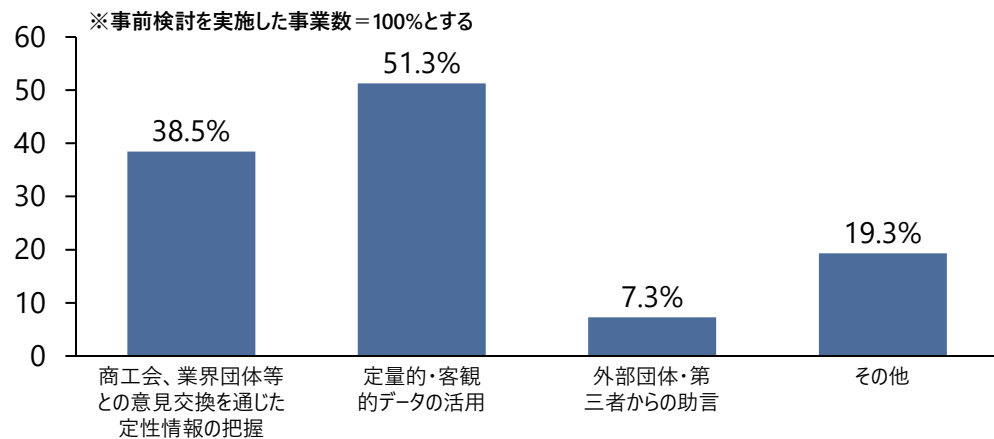
生活者支援分／事業者支援分の事前検討の実施状況

生活者支援分

推奨事業メニュー別 事前検討の実施率

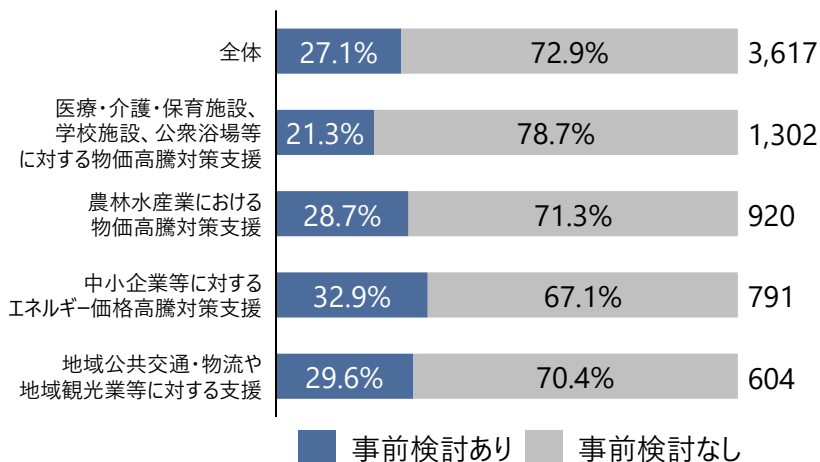


具体的な取組内容の実施率

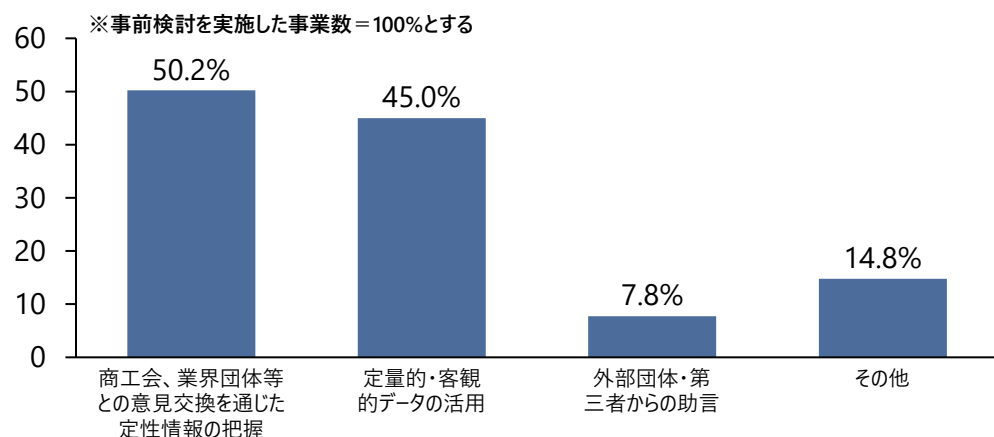


事業者支援分

推奨事業メニュー別 事前検討の実施率



具体的な取組内容の実施率

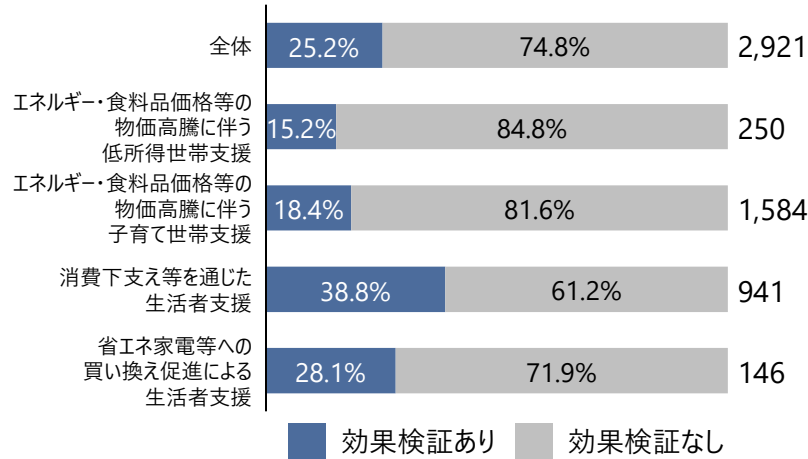


1-7 活用プロセス【推奨事業メニュー】 ①事業実施前後の各種取組状況

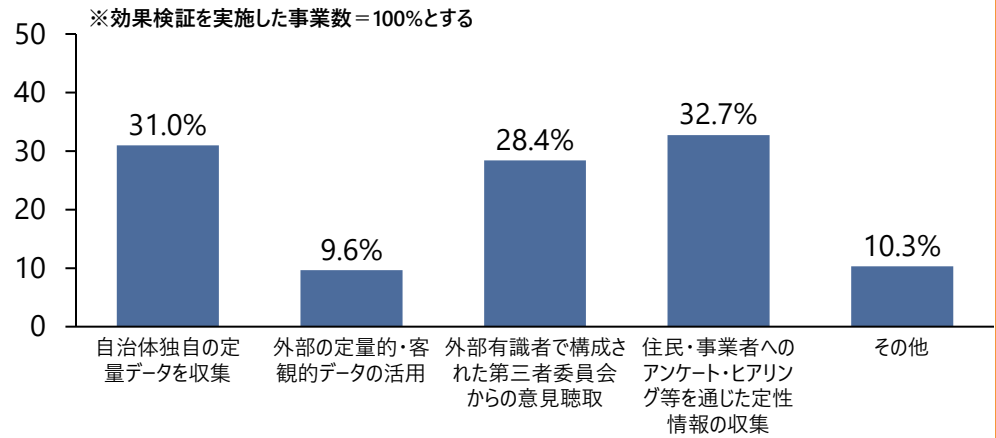
生活者支援分／事業者支援分の効果検証*の実施状況

生活者支援分

推奨事業メニュー別 効果検証の実施率

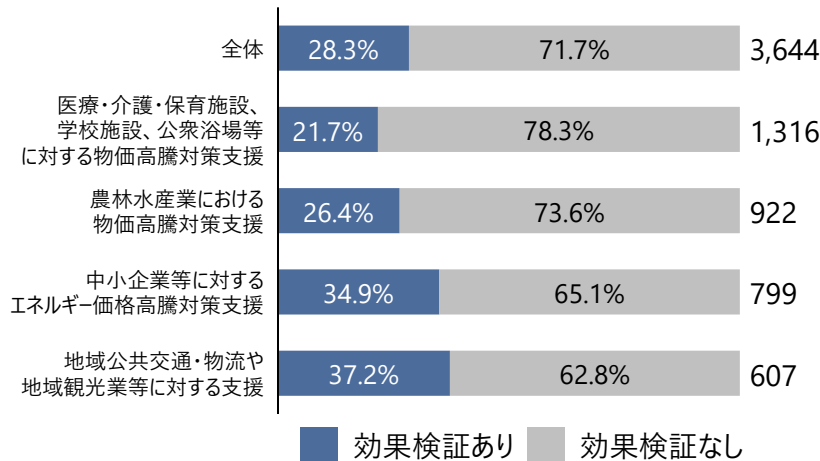


具体的な取組内容の実施率

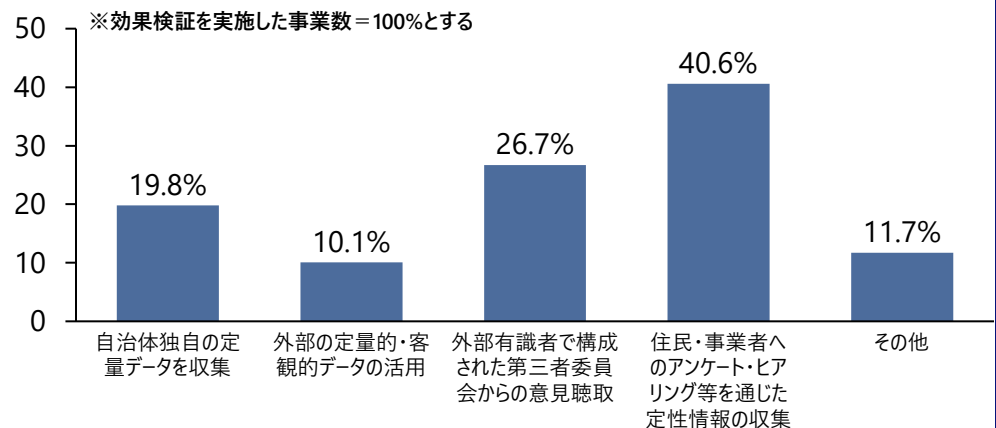


事業者支援分

推奨事業メニュー別 効果検証の実施率



具体的な取組内容の実施率

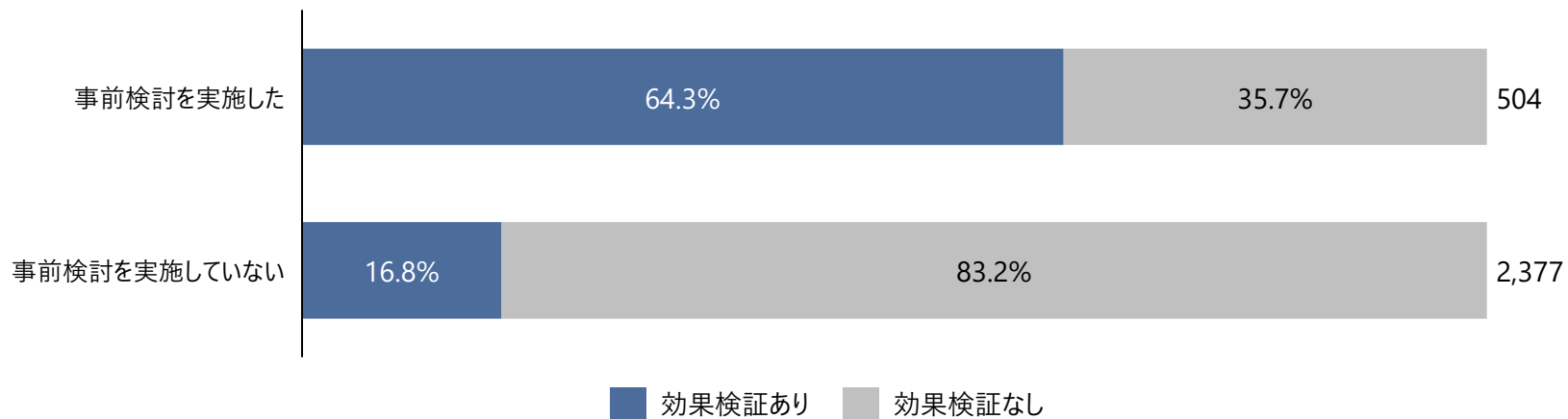


*ここでいう「効果検証」は、事業完了後に、定量データの分析や地域住民・外部有識者等の第三者からの意見聴取を通じた検証を実施しているかどうかで整理している。

事前検討の実施有無別の効果検証の実施状況

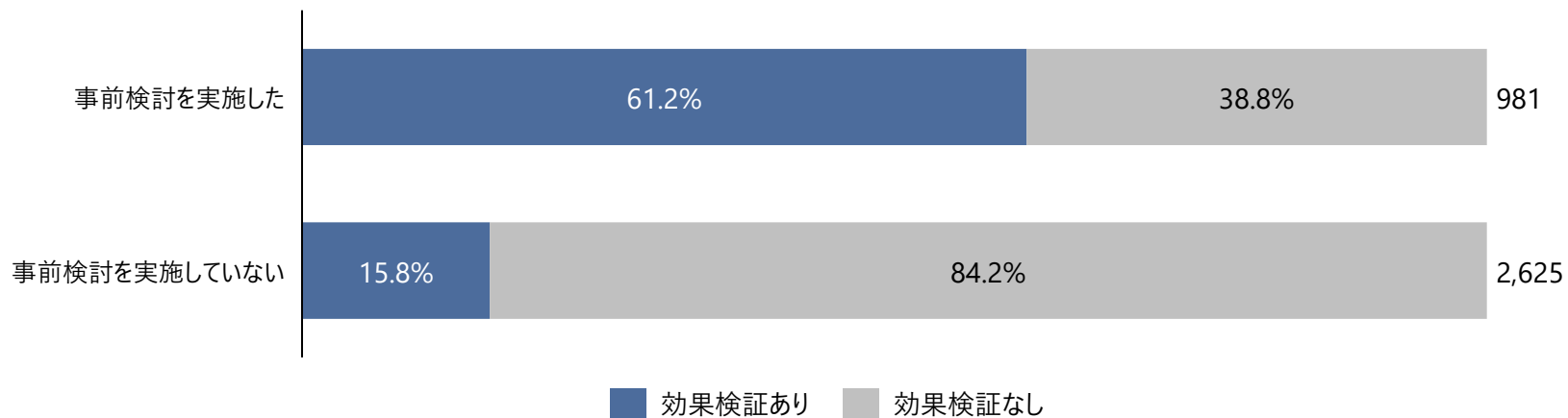
生活者支援分

事前検討有無別 効果検証の実施率



事業者支援分

事前検討有無別 効果検証の実施率

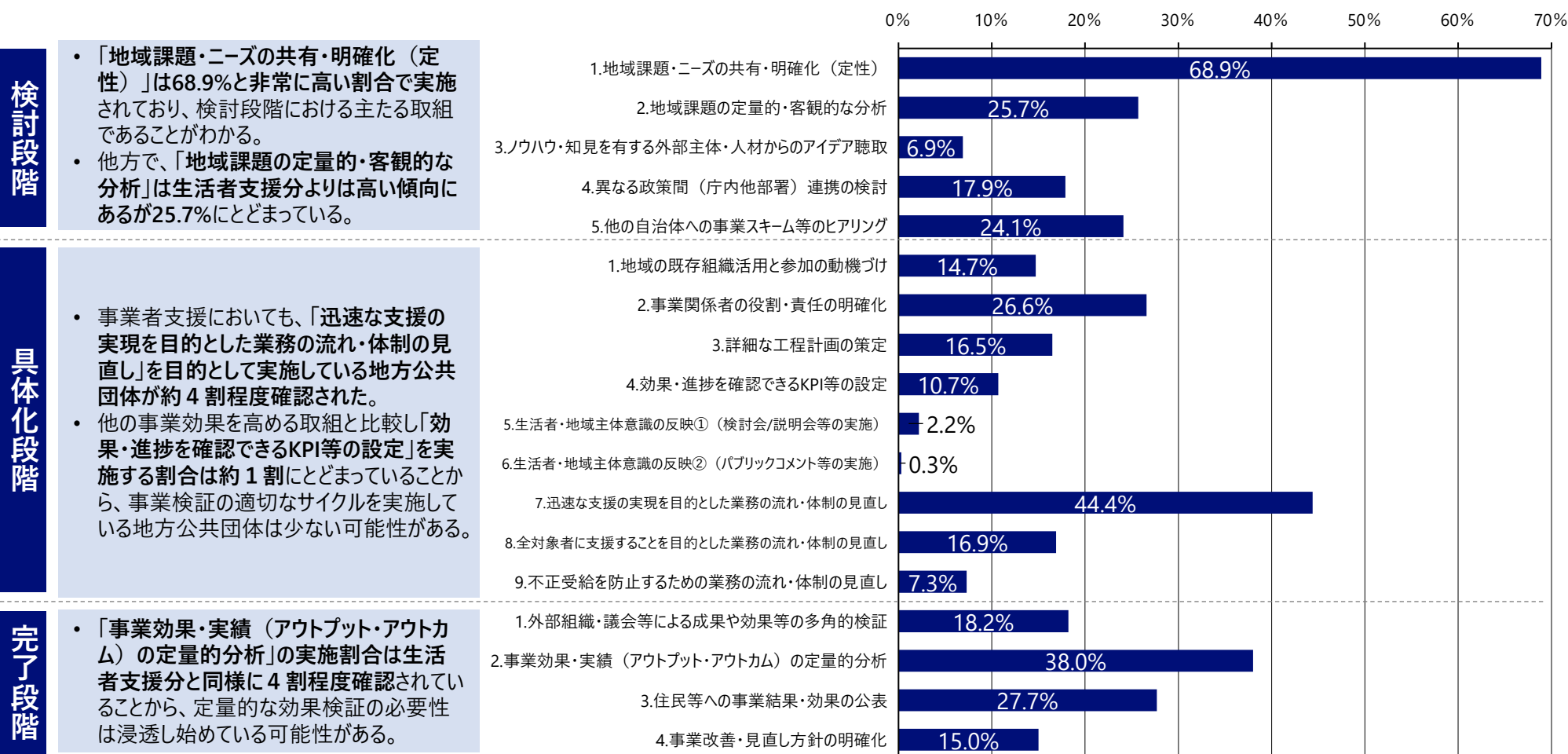


交付金の活用プロセスにおける取組実施状況（事業者支援分）

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

交付金の活用プロセスにおける各種取組を実施した事業の割合



1-7 活用プロセス【推奨事業メニュー】 ①事業実施前後の各種取組状況

生活者支援分における外部データの活用状況

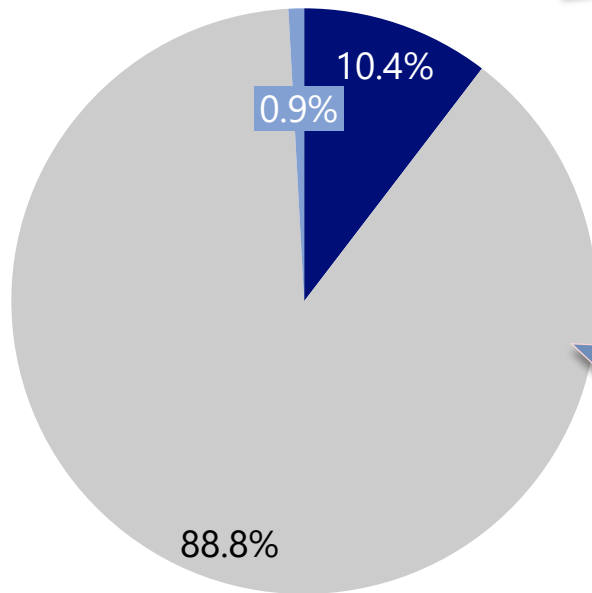
- 生活者支援分について、支援対象を決定する際に外部データを活用した事業は10.4%であった。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における生活者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

生活者支援分

100% = 該当設問に回答のある生活者支援分の事業数
有効回答事業数 = 1,396事業/1,405事業



参照した

参照しなかった

参照しようと思ったが、適切なデータがなかった

外部指標を「参照している」と回答した団体が参照しているデータ

公共団体による聞き取り結果

43.3%

公共団体独自の統計情報

27.7%

国の統計情報（RESAS含む）

19.1%

その他

26.2%

「参照しようと思ったが、適切なデータがなかった」と回答した団体が参照しようとしたデータ
<回答例>

- ✓ 地域の物価高騰物資価格一覧
- ✓ 町内消費額の推移データ
- ✓ 商工会議所、商工会の会員の実態調査
- ✓ 市内の家電販売台数

事業者支援分における外部データの活用状況

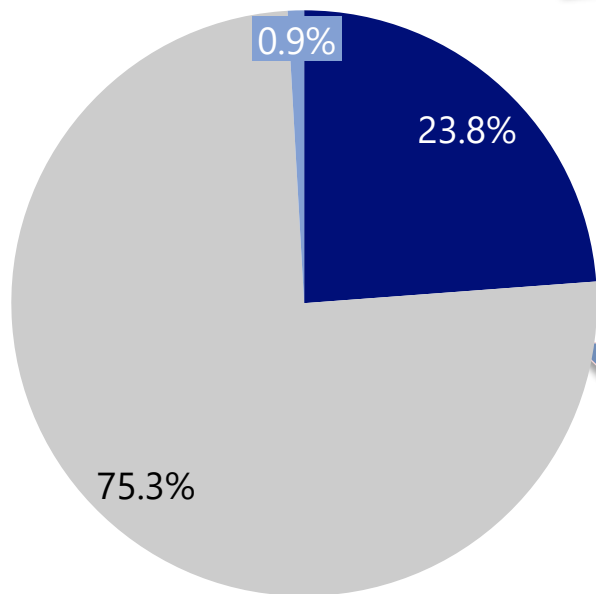
- 事業者支援分については、生活者支援分よりも外部データの活用割合が高く、23.8%の事業が事業構想段階で外部データを活用したことが確認された。

個別調査対象事業*のみ

*各団体における事業者支援分任意選定1事業
(サンプル調査)

事業者支援分

100% = 該当設問に回答のある生活者支援分の事業数
有効回答事業数 = 890事業 / 898事業

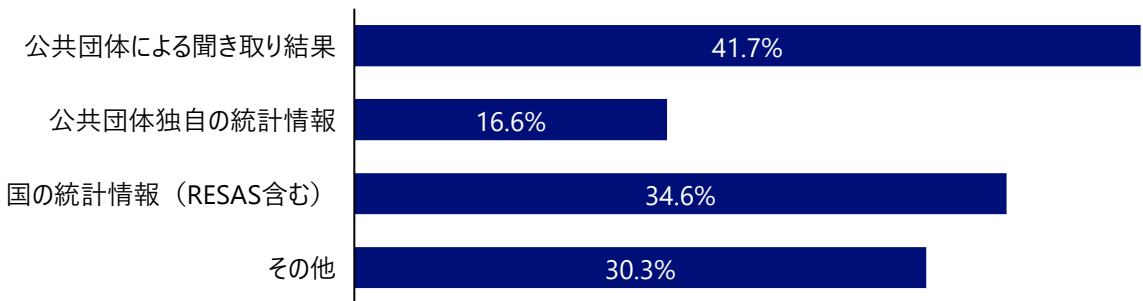


参照した

参照しなかった

参照しようと思ったが、適切なデータがなかった

外部指標を「参照している」と回答した団体が参照しているデータ



「参照しようと思ったが、適切なデータがなかった」と回答した団体が参照しようとしたデータ <回答例>

- ✓ 市内物流事業者データ
- ✓ 中小企業の売上減少推計額
- ✓ 商工会議所、商工会の会員の実態調査
- ✓ ○○に特化したデータ（例：茶葉、水利組合）

1-7 活用プロセス【推奨事業メニュー】 ②定量的指標の設定・計測状況

定量的指標の例 【推奨事業メニュー（生活者支援分）】

事業分類	指標の位置づけ	インプット 交付金事業に投入される資源 (ヒト・モノ・カネ・時間)	アウトプット 交付金事業による活動量 (仕事の量・頻度・投下時間)	交付金事業のアウトカム 交付金事業から直接的に もたらされる成果・効果	総合的なアウトカム 様々な事業・施策・政策の総体によって 得られる成果・効果
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした保育施設・幼稚園等への支援 ／ 給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	➤ 給付金額（円）	➤ 支援児童・世帯数（人） ➤ 給食提供回数（回） ➤ 支援施設（件）	➤ 保護者負担の増額/減額（円、％） ex) 岩手県奥州市 山形県長井市 等多数 ➤ 栄養バランスや量を保った給食の提供回数（回） ex) 岐阜県養老町 静岡県菊川市	➤ 経済的負担の軽減額（円） ex) 北海道富良野市 茨城県取手市 等多数 ➤ 給食費滞納率（％） ex) 山形県尾花沢市 広島県北広島町 ➤ 住民満足度（％） ex) 栃木県益子町 宮崎県えびの市
	子育て世帯に向けた直接支援	➤ 給付金額（円） ➤ 支援対象人数（人）	➤ 給付金交付件数（件） ➤ 支給物品の配布数/率（個/％） ➤ 商品券換金率（％）	➤ 本事業による対象者の満足度（％） ex) 長野県東御市 兵庫県宍粟市 ➤ 私立高等学校の1人1台端末整備数（校） ex) 大分県	➤ 子育て世帯の満足度（％） ex) 長野県箕輪町
消費下支え等を通じた生活者支援	全世帯向け	➤ プレミアム商品券等の発行額（円） ➤ プレミアム商品券等の発行枚数（枚）	➤ 支援世帯数（件） ➤ 商品券等利用額（円） ➤ 商品券の利用率・換金率（％）	➤ 本事業による対象者の満足度（％） ex) 埼玉県熊谷市 兵庫県宍粟市 等多数 ➤ 売上が減少しなかったと回答した店舗（％） ex) 山口県山陽小野田市	➤ 住民の生活満足度（％） ex) 栃木県益子町 ➤ 売上が増加した事業者の割合（％） ex) 東京都練馬区 栃木県真岡市 ➤ 域内経済効果（円） ex) 富山県小矢部市 和歌山県紀の川市 等多数

1-7 活用プロセス【推奨事業メニュー】 ②定量的指標の設定・計測状況

定量的指標の例 【推奨事業メニュー（事業者支援分 1 / 2）】

事業分類	指標の位置づけ インプット 交付金事業に投入される資源 (ヒト・モノ・カネ・時間)	アウトプット 交付金事業による活動量 (仕事の量・頻度・投下時間)	交付金事業の アウトカム 交付金事業から直接的に もたらされる成果・効果	総合的なアウトカム 様々な事業・施策・政策の総体によって 得られる成果・効果
医療・介護・保育施設、 学校施設、 公衆浴場等に対する 物価高騰対策支援	医療機関／介護施設／ 保育施設／障害福祉事 業者等の経営持続に向け た支援 ➤ 給付金額（円）	➤ 対象施設への 支援数（件） ➤ 対象事業者への 支給率（％）	➤ 廃業施設数（件） ex) 兵庫県明石市 鳥取県琴浦町 等多数 ➤ 事業の満足度（％） ex) 兵庫県宍粟市 ➤ 利用者負担の増額（円） ex) 北海道奥尻町	➤ 提供サービスの質の維持 （％） ex) 茨城県牛久市 鹿児島県鹿児島市
農林水産業における 物価高騰対策支援	農業／漁業／畜産・酪 農業従事者向け ➤ 給付金額（円）	➤ 対象事業者への 支援数（件） ➤ 対象事業者への 支給率（％）	➤ 廃業・離職数（件） ex) 北海道新ひだか町 広島県庄原市 等多数 ➤ 飼料や電力等の生産コスト 削減（％） ex) 秋田県 宮崎県宮崎市 等多数	➤ 出荷頭数（頭） ex) 山梨県、熊本県、鳥取県 ➤ 営農継続数（件） ex) 岩手県一戸町 新潟県佐渡市 等多数 ➤ 生産量（トン） ex) 群馬県 鹿児島県屋久島町 等多数

1-7 活用プロセス【推奨事業メニュー】 ②定量的指標の設定・計測状況

定量的指標の例 【推奨事業メニュー（事業者支援分 2 / 2）】

事業分類	指標の位置づけ	インプット	アウトプット	交付金事業のアウトカム	総合的なアウトカム
中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業向け	交付金事業に投入される資源 (ヒト・モノ・カネ・時間) ➤ 給付金額（円）	交付金事業による活動量 (仕事の量・頻度・投下時間) ➤ 対象事業者への支援数（件） ➤ 対象事業者への支給率（%）	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果 ➤ 休廃業事業者数（件） ex) 山形県真室川町 大分県中津市 等多数 ➤ 省エネ設備の導入件数/率（件・%） ex) 北海道 新潟県十日町市 等多数 ➤ 事業に対する満足度（%） ex) 北海道旭川市 兵庫県西脇市	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果 ➤ 賃上げを行う事業者数（件） ex) 茨城県 広島県 等多数 ➤ 売上が増加した事業者数（件） ex) 熊本県 長野県塩尻市 等多数
地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	公共交通事業者／運送事業者向け	➤ 給付金額（円）	➤ 対象事業者への支援数（件） ➤ 対象事業者への支給率（%）	➤ 路線の数（路線） ex) 神奈川県小田原市 富山県高岡市 等多数 ➤ 廃業事業者数（件） ex) 秋田県小坂町 大分県中津市 等多数 ➤ 運転士新規雇用人数（人） ex) 秋田県秋田市 岩手県盛岡市	➤ 利用者数（人） ex) 新潟県 宮城県丸森町 等多数 ➤ 住環境への満足度（%） ex) 栃木県益子町

1-8 ヒアリング調査【推奨事業メニュー】

対象事業抽出の考え方

ヒアリング の目的



抽出 観点

- 事業検討段階における地方公共団体独自の取組の把握
 - ☞ 地域課題を踏まえた事業実施、事業者・民間団体等へのヒアリング実施有無、統計指標の活用等
- 事業効果を高めるための主な取組の把握
 - ☞ 外部事業者の活用等
- 事業が地域経済、事業者、生活者に与えた影響および、影響を把握するための地方公共団体独自の取組

- デスクトップ調査により、報道等で掲載されている団体を選定
 - 「重点支援地方交付金」の活用取組について、掲載されている主要な新聞媒体における記事を検索し、候補団体を幅広くリストアップした。
 - 各活用取組の記事内容を整理した上で、事業の関係者によるコメントや詳細情報の有無、推奨事業メニュー分野のバランスを考慮し選定した。
- 上記で対象となった事業以外について、事業個別調査の以下の設問回答内容を元に対象団体を選定

	抽出条件	参照調査
①	支援対象決定時に内閣府事務連絡以外の外部データの参照有無を問う設問（生活者支援分：Q3 事業者支援分：Q4）において「1.参照した」と回答した事業	個別調査
②	全国で実施されている「典型的事業」として「②アウトプット」・「③交付金事業のアウトカム」・「④総合的なアウトカム」のいずれかを設定している事業（※推奨事業メニュー内で該当する事業がない分類があるため、考慮要件として抽出を実施した）	全般調査
③	事業効果を問う設問（生活者支援分：Q13 事業者支援分：Q12・13）の自由回答内で、優れた効果の発現が確認できる事業	個別調査

ヒアリング項目、実施方法

■ヒアリング調査の調査項目

- ヒアリング調査では、以下に示す調査項目に沿って対象となる地方公共団体へのヒアリングを実施した。

1. 重点支援地方交付金事業の概要／実施経緯

- ・ 事業の実施内容
- ・ エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を踏まえた事業選定の経緯

2. 事業実施前後の取組における工夫・課題

- ・ 事業実施前の取組における工夫・課題
 - ・ 事業構想段階における外部主体・住民・議会等からの照会・ヒアリング等の実施状況、事業構想・設計段階における統計情報活用の有無、成果目標指標及び目標値の設定
- ・ 事業実施後の取組における工夫・課題
 - ・ 定量的な事業効果の有無と計測方法、アンケート・ヒアリング等を通じた定性的な効果計測の有無と具体的な効果、関係主体・議会等を含む検証の実施状況、住民への事業結果・効果の公表の状況、事業完了後の取組継続有無／評価・改善の実施状況

3. 事業実施による実績・効果

- ・ エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける**生活者・事業者**への支援に係る効果
- ・ **地域経済活性化**に係る効果
- ・ **関係主体・地域住民**等からの反応・評価 等

4. その他

- ・ 報道が事業評価に及ぼしたポジティブ・ネガティブな影響 等

■ヒアリング調査の方法

- ヒアリング調査は、地方公共団体の受け入れ負荷を鑑み、オンラインを基本として実施した。

1-8 ヒアリング調査【推奨事業メニュー】 ②ヒアリング調査の結果

ヒアリング実施先一覧

推奨事業メニュー		団体名	事業名	事業概要
生活者支援分	② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	兵庫県川西市	R6年度3学期の学校給食費の無償化	・ 市立小・中学校、特別支援学校の3学期の給食費を無償化。
	③ 消費下支え等を通じた生活者支援	兵庫県丹波市	プレミアムたんばコイン発行支援事業	・ 丹波市デジタル通貨「たんばコイン」について、コイン購入額の10%の金額が上乗せしてチャージされる「プレミアムたんばコイン」を発行。
		埼玉県和光市	次世代を担う子ども・若者応援クーポン給付事業	・ 18～20歳までの市民を対象に、市商工会の加盟店舗で使用できる2万円分の電子クーポン「わこペイ」を支給。
	④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	鹿児島県霧島市	省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	・ 消費電力の大きい家電製品から省エネ性能の高い製品へ買い換える市民に対し、補助金を交付。
	⑨ 推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	埼玉県本庄市	水道事業会計負担事業	・ 水道使用量が増加する6月～9月の4か月間について水道料金のうち、基本料金を免除。
愛知県岡崎市		おかざき農業応援プロジェクト推進事業	・ 物価高騰に苦しむ米農家や市民を支援するため、全市民約38万人に、米2キロ分に当たる計880円分の「おこめ券」を配布。	
事業者支援分	⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	新潟県長岡市	救急輪番体制確保対策補助金	・ 物価高騰による医療資器材の価格上昇によって、経営状況が悪化している病院に対して補助金を支給。
	⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援	北海道赤井川村	まるっとカルデア農村フェス補助金	・ 村内消費の喚起および農家の販路確保、売上向上を目的に実施されるイベント「まるっとカルデア農村フェス」に対して補助金を支給。
	⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	群馬県伊勢崎市	電子地域通貨加盟店支援事業	・ 伊勢崎市電子地域通貨「ISECA」の加盟事業者に対し、1店舗当たり5万円を支給し、安定的な経営を支援。
	⑧ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	徳島県北島町	公共交通燃料価格高騰等対策支援事業	・ 地域住民の移動手段である公共交通の中長期的維持に向け、地域路線バス事業者に対して、500万円を支給。

1-8 ヒアリング調査【推奨事業メニュー】 ②ヒアリング調査の結果（生活者支援）

各団体別ヒアリング調査結果サマリー

	事業名称	事業の工夫	事業効果や課題
兵庫県 川西市	R6年度3学期の 学校給食費の無償化	【実施前】市としての方針を明確化し、支援対象や支援方法を決定。 日ごろから近隣地方公共団体と情報交換。 【実施中】システムを活用し、負担を軽減と漏れのない支援を両立。 給食費無償化の恩恵を受けられない児童・生徒の保護者等も把握し、確実に支援。	事業の性質上、支援対象者の混乱や事務負担の増加を避けるため、通年での取組として実施する必要。
兵庫県 丹波市	プレミアムたんばコイン 発行支援事業	【実施前】既存事業は過去の知見を活用。デジタル活用による迅速な実施。 実施時期、販売方法を工夫し、幅広い支援、負担・事務費の軽減。 【実施後】事業費の中で、購入者向けのアンケートを実施し、結果を事業継続の判断、事業の改善、事業効果の把握等に活用。	住民アンケートや日頃の地域団体等との意見交換を通じ、事業を改善。 事業実施前の段階で、効果検証等を組み込んだ形で事業を設計。
埼玉県 和光市	次世代を担う子ども・若者 応援クーポン給付事業	【実施前】アンケート回答を条件とした給付金事業とすることで、政策立案のための意見聴取との両立を実現。 【実施中】使用可能店舗の限定により、域内中小企業への経済的支援に貢献。	独自電子クーポンを初めて導入したため、仕様の設計に時間を要した。 本事業のノウハウを活用して、令和7年度補正予算事業を検討。
鹿児島県 霧島市	省エネ家電等への買い換え 促進による生活者支援	【実施前】同規模地方公共団体へのヒアリングを通して、実現可能な事業を設計。 【実施中】より多くの住民が補助金を活用できるよう、申請期間の分割や事前申込制を採用。 また、購入店舗を市内に限定することで地域経済の活性化にも寄与。 【実施後】効果把握のためのアンケートを実施し、結果を次年度事業へ活用。	令和6年度事業の効果や、住民・議会からの反応を活かして、令和7年度事業を設計。
埼玉県 本庄市	水道事業会計負担事業	【実施前】事業の性質を考え、前年度からの事業継続を決定。 近隣地方公共団体へのヒアリングを通じて、実現可能な事業を設計。 【実施中】既に関係を構築している事業者へ委託を行うことで、迅速に事業を実施。 また、既存業務と組み合わせることでコストを抑えた周知を実現。	事業による住民への効果を鑑み、次年度も事業を実施。 - 検針のタイミングに合わせるため、事業期間を自由に決めることができない。
愛知県 岡崎市	おかざき農業応援プロジェクト 推進事業	【実施前】前年度事業の住民アンケート結果と他市へのヒアリング結果を活かして、迅速に実現可能かつ市民に活用されやすい事業の設計を実現。 【実施後】全ての事業参加店舗に対してアンケートを実施することで事業の効果を把握し、次年度事業へ活用。	過去2年の事業の知見を活かして令和7年度事業の実施を検討。
特徴・ 示唆	- 効果的な事業設計にあたっては、過年度事業の知見の応用や近隣地方公共団体等の他地方公共団体との情報交換が実施されている。 - 生活者支援の事業ではあるものの、クーポン券等の使用可能店舗を域内企業に限定することで、域内事業者への支援および域内経済の活性化を意図する地方公共団体も存在している。 - 事業実施後のアンケートにより事業効果を計測することで、その結果を次年度事業へ活用している。		

1-8 ヒアリング調査【推奨事業メニュー】 ②ヒアリング調査の結果（事業者支援）

各団体別ヒアリング調査結果サマリー

	事業名称	事業の工夫	事業効果や課題
新潟県 長岡市	救急輪番体制確保対策補助金	【実施前】継続的な意見交換と財務諸表分析によって把握した病院の経営状態と、外部データから見られる外部環境の変化を照らし合わせて、事業実施を決定。 【実施後】事業者との密なコミュニケーションを通じた次年度以降の事業検討。	地方における医療体制の維持には継続的な支援が必要。
北海道 赤井川村	まるっとカルデラ農村フェス補助金	【実施前】事業目的に合わせてイベント内容を検討。広報についてもターゲットを絞って展開。過年度イベントにおける来場者アンケートや出店者からの声をもとにして、営業時間や広報媒体を改善。 【実施中】令和6年度イベントでの気づきを、令和7年度イベントへ反映。	持続可能かつ、より地域の活性化に資するような仕組みを構築する必要。
群馬県 伊勢崎市	電子地域通貨加盟店支援事業	【実施前】アンケート結果や日常的な事業者とのコミュニケーションから、課題を把握し事業を設計。また、事業設計にあたっては過年度類似事業を参考。後続の事業と合わせて、地域経済が持続的に活性化する仕組みを設計。 【実施後】効果把握のためのアンケートを実施。	本事業で構築した地域経済が持続的に活性化する仕組みを継続。
徳島県 北島町	公共交通燃料価格高騰等対策支援事業	【実施前】事業者との日常的な連携による定性的な状況把握と外部データを参照した定量的な現状分析を掛け合わせて事業実施を決定。 【実施中】事業者との日常的な連携による迅速な事業実施。	短期的な効果ではなく、中長期での効果を期待。
特徴・示唆	- 日頃の事業者との密なコミュニケーションによる定性的な現状把握を、外部データの活用やアンケートによる定量的な分析によって裏づけることで、効果的な事業を設計している。 - 本交付金による効果を持続させる仕組みづくりに課題を感じている。		

地方公共団体名	兵庫県川西市 ひょうごけん かわにし	推奨事業メニュー	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う 子育て世帯支援
事業期間	令和7年1月～3月	事業費（うち交付金充当額）	1.7億円（1.7億円）

事業概要・実施背景

事業名：R6 年度 3 学期の学校給食費の無償化

事業概要

- 食材料費高騰の影響が大きい子育て世帯を支援するため、**市立小・中学校、特別支援学校の給食費のうち、3 学期（1 月～3 月分）の給食費の口座振替処理を行わず、無償とした。**
- 上記で無償とした3学期分の給食費については、**重点地方支援交付金を用いて全て充当した。**

事業の工夫

■ 事業実施前の工夫

市としての方針を明確化し、支援対象や支援方法を決定。日ごろから近隣地方公共団体と情報交換 Point !

- 市の政策における基本姿勢に基づき、子育て世帯への支援を決定。中でも、迅速に負担軽減が実施できる事業として給食費の無償化を選択した。
- 日頃から、近隣市（阪神間）と情報交換をする機会を設けているため、**他市での実施状況や方法を参考**にすることができた。

■ 事業実施段階の工夫

システムを活用し、負担軽減と漏れのない支援を両立。給食費無償化の恩恵を受けられない児童・生徒の保護者等も把握し、確実に支援 Point !

- 川西市では、市が独自のシステムを用いて全ての学校の給食費を一括で管理している。そのため、**対象家庭に対して抜け漏れなく、また学校に新たな事務負担をかけることなく事業を実施**することができた。
- アレルギーで給食が食べられない子供や、不登校の子供を抱えている家庭といった**給食費を満額支払っていない子育て世帯等に対しても同様の支援が行き届くよう、給食の欠食数に応じた給食費相当額を支給した。**

事業が地域に及ぼした効果

事業実績



成果目標	指標	実績値
R7.3対象者全ての支援が完了している	給食費が無償になった家庭の割合	100%

関係主体・地域住民の声



- 給食費無償化について感謝の言葉が綴られた保護者からのメール等、**肯定的な声**が確認された。

得られた知見・事業継続状況・改善状況



事業の性質上、支援対象者の混乱や事務負担の増加を避けるため、通年での取組として実施する必要 Point !

- 令和7年度の給食費については、無償化を実施していない。
- 学期限定的な取組の場合、「保護者が次学期や次年度も無償だと勘違いし、混乱が生じる」「通年で帳尻が合うように各月の給食費を請求しているため、返金対応等の事務負担が増加する」といった課題がある。**そのため、年間を通した取組として実施する必要がある。

地方公共団体名	兵庫県丹波市	推奨事業メニュー	③消費下支え等を通じた生活者支援
事業期間	令和6年4月～令和7年2月	事業費（うち交付金充当額）	9,400万円（5,600万円）

事業概要・実施背景		事業名：プレミアムたんばコイン発行支援事業
事業概要	- 生活者支援と事業者支援に分けて満遍なく実施するという考えの下、生活者支援の一環として、丹波市内で使用可能なデジタル通貨「たんばコイン」について、コイン購入額の10%の金額が上乗せしてチャージされる「プレミアムたんばコイン」を発行。（一人あたり最大3万3千円分のコインを3万円で購入可能） - 市内小規模店舗で「たんばコイン」を使用すると10%のポイントが還元される事業を同時に実施し、市内での経済循環および事業者支援との両立を図った。	
事業の工夫	■ 事業実施段階の工夫 既存事業は過去の知見を活用。デジタル活用による迅速な実施。実施時期、販売方法を工夫し、幅広い支援、負担・事務費を軽減 Point! - 検討開始から約3か月で販売開始。この要因の一つに、「たんばコイン」を発行しているたんば商業協同組合への補助金という形で事業を実施したことが挙げられる。既存事業であること、これまでの市との連携経験（「プレミアムたんばコイン」は令和2年度のコロナ交付金より実施）からスムーズに事業を実施することができた。さらに、デジタル通貨を活用することで紙の商品券の印刷に要する時間（3～4か月）を短縮し、スピーディーな支給を実現した。 「たんばコイン」の購入が支給の条件にはなるが、①販売時期を年金が入る時期にすること、②1,000円単位で購入できるようにすることにより、広く市民にいきわたるようにした。 「たんばコイン」は現金でのみ購入可能であり、金融機関と地域商店で販売している。「プレミアムたんばコイン」の販売に際しては、事業者の負担軽減のため、特設会場を設けて販売した。 - クレジットは手数料がかかるためあえて現金購入のみとしており、購入方法に慣れていることから住民から反発の声はない。 ■ 事業実施後の工夫 事業費の中で、購入者向けのアンケートを実施し、結果を事業継続の判断、事業の改善、事業効果の把握等に活用 Point! - 継続事業だが、毎年「たんばコイン」の購入者向けアンケートを実施し、事業の実施有無を判断。アンケートでは、購入品の種別（生活必需品/嗜好品等）を把握し、消費促進効果を測定している。また、「たんばコイン」アプリ内での通知や回答者への景品配布によって回収率向上に努めている。購入者へのアンケートまでを事業費の中で実施。	

事業が地域に及ぼした効果		成果目標	指標	実績値
事業実績		15,000セットのプレミアムたんばコインを販売することで物価高騰の影響を受ける生活者の消費下支えと地域内の消費喚起を図る	「プレミアムたんばコイン」購入者数	15,000人
			ポイント還元相当額	3,200万円
			消費者が市内において小規模店舗を利用する割合	50%（ポイント還元事業実施前+20%） ※単年度の事業効果ではない
関係主体・地域住民の声		- 毎年実施している「たんばコイン」の購入者に対するアンケートにおいて、事業の継続を要望する住民からの意見が寄せられた。 - 毎月実施している、商工会との定例会議の場において、市内の小規模店舗の事業者から「本事業が店を認知してもらう契機になり、助かっている」という声をもらっている。		
得られた知見・事業継続状況・改善状況		継続事業について、住民アンケートや日頃の地域団体等との意見交換を通じ、事業を改善 事業実施前の段階で、効果検証や事業の改善の取組（アンケート）をあらかじめ組み込んだ形で事業を設計 Point! - 令和7年度も同事業を実施している。 - アンケートから得られる住民の困りごと、商工会との会議での事業者の意見を聞き取った上で、事業を構築している。購入者へのアンケートまでを事業費の中で実施。		

地方公共団体名	埼玉県和光市	推奨事業メニュー	③消費下支え等を通じた生活者支援
事業期間	令和6年8月～令和7年3月	事業費（うち交付金充当額）	5,600万円（5,600万円）

事業概要・実施背景		事業名：次世代を担う子ども・若者応援クーポン給付事業
事業概要	18～20歳までの市民を対象に市商工会の加盟店舗で利用できる2万円分の電子クーポン「わこпей」を支給。 - これまでのコロナ禍からの給付事業において子どもや若者への支援が十分に行き届いていなかったことを背景に、在学中の児童生徒を対象とした「学校給食の負担軽減業務」と18歳から20歳を対象とした本事業を合わせて実施。	
事業の工夫	■ 事業実施前の工夫 <u>アンケート回答を条件とした給付金事業とすることで、政策立案のための意見聴取との両立を実現</u> Point! 和光市では、子ども・若者の意見聴取の機会が少なく、政策に反映できていないという課題を抱えていた。加えて、同年代層に対する支援も行き届いていなかったという事情から、意見聴取と支援を両立できるスキームとしてアンケート回答を条件とする給付金事業を実施した。実際、アンケート回収率は90%以上と、通常の行政アンケートの回収率（20～30%）と比較して非常に高かった。	
	■ 事業実施段階の工夫 <u>使用可能店舗を市内商工会加盟店に限定することにより、域内中小企業への経済支援を後押し</u> Point! 2万円分の電子クーポンのうち、1万円分は使用可能店舗を中小規模店舗に限定し、市内中小企業の育成・経済支援との両立を図った。 - 電子クーポンの発行にあたり外部委託を実施。コスト面等の総合的な判断から、独自電子クーポン（Region Pay）を提案した業者を選定し、外部委託を行った。市内商工会加盟店に限定したことや、電子クーポンへの抵抗感等から、実利用60店舗と過去のPayPayキャンペーン時（約300店舗）と比較して参加店舗数は下回った。ただ、レジ改修が困難な大規模店での導入が進まなかった一方、中小規模店では導入されており、実利用60店舗のうち中小規模店が55店舗と中小規模店で多く活用されたと認識している。	

事業が地域に及ぼした効果		成果目標	指標	実績値
事業実績	➡	18～20歳までの市民を対象に市商工会の加盟店舗で利用できる2万円分の電子クーポン「わこпей」を支給し、若者の生活支援と地域経済の活性化を図る	利用者数	1,741人（対象者の約90%）
			総決済額	3,400万円
			利用された中小規模店舗数	55店舗
関係主体・地域住民の声	➡	- クーポン利用者から、「普段行かない店に初めて行った、また利用したい」といった、本事業が地域と若者の繋がりに効果があったと評価できるような意見をもらった。 市内の事業者からは、独自電子クーポン導入へのハードルの高さに対する意見があるものの、本事業を続けてほしいといった前向きな声ももらっている。		
得られた知見・事業継続状況・改善状況	➡	電子クーポンの導入にあたり、 <u>仕様の設計に時間を要した</u> Point! 本事業のノウハウを活用して、 <u>他部署による事業においても電子クーポンを活用した事業を検討</u>		

地方公共団体名	鹿児島県霧島市	推奨事業メニュー	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援
事業期間	令和6年2月～令和7年3月	事業費（うち交付金充当額）	4,900万円（4,430万円）

事業概要・実施背景

事業名：霧島市省エネ家電買換支援事業

事業概要	- 消費電力の大きい家電製品から省エネ性能の高い製品へ買い換える市民に対し、補助金を交付。対象家電を省エネ基準達成率が100%以上の冷蔵庫、テレビ、エアコン等6品目とし、補助対象経費は本体購入費、設置工事費、リサイクル費用、運搬料、補助率1/3（補助額上限3万円）というルールで運用。 - エネルギー価格高騰により家庭の負担が増大していること、市として「2050年ゼロカーボンシティ」を宣言していることを背景に、本事業の実施を決定した。 - 事業選定にあたっては、予算や支援対象者のバランスを見て判断した。
事業の工夫	■ 事業実施前の工夫 同規模地方公共団体へのヒアリングを通して、実現可能な事業を設計 Point! ➢ 実現可能な事業を設計するため、同規模の地方公共団体を4つ選定して、ヒアリングを実施。対象製品や補助率、補助上限額といった事業設計、および事務作業の手間等を聞き取った。 ■ 事業実施段階の工夫 より多くの住民が補助金を活用できるよう、申請期間の分割や事前申込制を採用。また、購入店舗を市内に限定することで地域経済の活性化にも寄与 Point! ➢ 住民への周知の徹底を目的に、補助金の申請期間を3回に分けて事業を実施。1回目の申請期間前に自治会へ班回覧という形でチラシを配布した際には「知らなかった」という住民の声が聞かれたため、2回目の申込期間前には自治会加入者全戸へチラシを配布した。また、通勤中や仕事中にも情報が届くようにラジオのCMを放送した。 ➢ 住民に事前に購入予定の製品を決めて申請してもらい、市からの補助の可否を通知することで、住民が補助金の対象であると確信をもった状態で製品を購入できるようにした。 ➢ 市内の店舗での購入品のみを補助対象とすることで、地域経済の活性化にも寄与。市議会からも好意的な意見を得た。 ■ 事業実施後の工夫 効果把握のためのアンケートを実施し、結果を次年度事業へ活用 Point! ➢ 事業効果の把握のため、アンケートを実施。この際、補助金申請用紙にアンケート項目を掲載することで、回収率の高いアンケートを実現。回答者の93%が「家計の負担軽減につながる」と回答したため、次年度事業の実施を決定。

事業が地域に及ぼした効果

事業実績	成果目標	指標	実績値
	消費電力の大きい家電製品から省エネ性能の高い製品への買換えを促進する	申請世帯数	1559世帯（対象世帯の約78%）
関係主体・地域住民の声	- 購入・申請した住民アンケートにおいて、回答者の93%が「家計の負担軽減につながる」と回答。 - 委員会の場においても市民に対する生活者支援だけでなく、地域の経済活性化にも寄与している点を評価された。		
得られた知見・事業継続状況・改善状況	令和6年度事業の効果や、住民・議会からの反応を活かして、R7年度事業を設計 Point! - 上記の住民アンケートの結果から、令和7年度においても同事業を実施。一方で、「省エネ基準達成率100%以上のエアコンは値段が高い」という声が多く聞かれたため、基準を「70%以上」に緩和した。ただし、100%以上のものと100%未満のもので補助上限額に差を設けるようにした。 - ゼロカーボンシティの実現には市民、事業者、行政が一体となって取り組む必要があることから、R7年度においては、事業者が購入する場合も補助金を申請できることとした。 - 上記2点から、申請数の増加が見込まれるため、補助対象品目を6品目から、より生活に必要不可欠である3品目へ減らし、実現可能な事業を設計。 - 令和6年度は若い年代層の申請が少なかったことから、令和7年度は広報誌やラジオに加えて、Facebook・InstagramなどのSNSを活用した周知広報を行った。		

地方公共団体名	さいたまけん ほんじょうし 埼玉県本庄市	推奨事業メニュー	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると思う 支援
事業期間	令和 6 年 6 月～10月	事業費（うち交付金充当額）	1.4億円（1.4億円）

事業概要・実施背景

事業名：水道事業会計負担事業

事業概要

- ・ 物価高騰による水道契約者（官公署及び伊勢崎市境島村地区を除く）の経済的負担を軽減するため、水道使用量が増加する6月～9月の4か月間について水道料金のうち、基本料金の免除を実施。

事業の工夫

- 事業実施前の工夫
事業の性質を考え、前年度からの事業継続を決定。近隣地方公共団体へのヒアリングを通じて、実現可能な事業を設計 Point !
 - 水道料金の減免事業については、「もれなく」「全員に」提供できる事業であるため、完成度の高い支援であると考えている。そのため、令和5年度に引き続き実施することとした。
 - 事業開始年度である令和4年度事業においては、実施前に近隣市町村へのヒアリングを実施した。令和6年度の実施に際し当初は事業スキームとして、水道の動力費対応も検討していたが、住民に対する即効性がないこと、水道料金減免を実施した地方公共団体において、住民からの好意的な声が多かったことから、基本料金の免除という事業スキームを採用することにした。また、ヒアリングした地方公共団体においては、検針票では免除された金額が表示されておらず、納付書では減額した金額を表示する方式であった。しかし、令和6年度においては検針票をインボイスに対応させる必要があり、検針の段階で基本料金が免除されるよう事業を設計した。
- 事業実施中の工夫
既に関係を構築している事業者へ委託を行うことで、迅速に事業を実施。また、既存業務と組み合わせることでコストを抑えた周知を実現 Point !
 - 官公署等、一部の契約者については対象外のため、対象除外リストを作成して事業期間に合わせた料金を算定できるよう、料金システムを担当している業者へ委託。また、本事業周知のため、検針を委託している業者へチラシの印刷を委託。既に関係性のある会社へ依頼することで迅速な対応を実現。
 - 本事業のチラシについては、検針票と同時に配布することでコストを抑えながらすべての対象者への周知を実現。

事業が地域に及ぼした効果

事業実績	成果目標	指標	実績値
	水道契約者に対して、水道料金のうち、基本料金の4か月分（6月～9月）の免除を実施する	免除した件数	約3.8万件（すべての対象件数）
関係主体・地域住民の声	・ 「<u>本事業によって、家計が助かった</u>」というような住民からの感謝の声を手紙等でもらっている。		
得られた知見・事業継続状況・改善状況	<u>事業による住民への効果を鑑み、次年度も事業を実施</u> ➢ 上記のように住民から反応をもらっているため、令和7年度においても事業を実施。 <u>検針のタイミングに合わせるため、事業期間を自由に決めることができない</u> Point ! ➢ 水道事業の性質上仕方ないが、2か月に1回の検針に事業期間を合わせる必要があるため、事業期間を自由に決めることができない。		

地方公共団体名	愛知県岡崎市	推奨事業メニュー	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援
事業期間	令和6年6月～令和7年4月	事業費（うち交付金充当額）	4.6億円（4.6億円）

事業概要・実施背景		事業名：おかざき農業応援プロジェクト推進事業	
事業概要	- 物価高騰に苦しむ米農家や市民を支援するため、全市民約38万人に、米2キロ分に当たる計880円分の「おこめ券」を配布（440円のおこめ券を2枚）。 「おこめ券」配布時に岡崎市内産米や北陸産米の購入を促すことで、市民の消費の下支えと市内農産品購入促進および被災地支援との両立を図った。 - 事業選定にあたっては、幅広い世代へ偏りなく平等に支援が行き渡ることを意識した。		
事業の工夫	■ 事業実施前の工夫		
	前年度事業の住民アンケート結果と他市へのヒアリング結果を活かして、迅速に実現可能かつ市民に活用されやすい事業の設計を実現 Point !		
	- 前年度、「おかざき農業応援チケット事業」という市内の産直施設や農産物販売所で利用可能な市独自の商品券を市民に配布する事業を実施した。事業実施後のアンケートにおいて、取扱店舗の立地場所に偏りがあり、限られた数しかない施設でのみ利用可能であることに対する不満の声が散見されたため、加盟店が多く、市内の各地で利用可能な「おこめ券」の配布を決定した。 - 事業設計にあたっては、県内で既におこめ券配布事業を行っていた他市へヒアリングを実施した。ヒアリングでは、主におこめ券の調達方法、特に「全国に流通しているおこめ券の発行元である全国米穀販売事業共済協同組合（全米販）と農業協同組合のどちらから調達するかをどのように決めたか」等を聴取した。		
	■ 事業実施後の工夫		
	全ての事業参加店舗に対してアンケートを実施することで事業の効果を把握し、次年度事業へ活用 Point !		
	事業実施後、おこめ券を取り扱った200店舗に対してメールや郵便でアンケートを実施することで本事業による効果を確認。JAが管理運営する産直施設以外の定量的な変化は追っていないものの実感として「おこめ券の利用が増えた」と回答。令和7年度事業を設計するにあたって、本事業で取り扱い実績のあった店舗を対象とすることを検討中。		

事業が地域に及ぼした効果			
事業実績	成果目標	指標	実績値
	物価高騰に苦しむ米農家や市民を支援するため、全市民に、米2キロ分に当たる計880円分の「おこめ券」を配布する	給付件数	383,286件（すべての支給対象者）
関係主体・地域住民の声	事業参加店舗からのアンケートにおいて、「おこめ券の利用が増えた」という意見の他、新規顧客の増加やリピーターの増加といった声も聞かれた。 - また、米農家からは米の価格高騰と事業期間が重なり、消費の下支えになったというコメントをもらった。		
得られた知見・事業継続状況・改善状況	過去2年の事業知見を活かして令和7年度事業の実施を検討 Point! - 本事業では、おこめ券を調達したことにより、発行元への事務費がかかってしまった。市独自の商品券を発行した令和5年度事業では当該事務費が不要であったため、令和7年度事業では市独自の商品券の発行を検討している。 - おこめ券は全米販の加盟店舗で利用可能であるため、市民の利便性という面で効果を発揮したものの、全国で利用可能であることから、市内消費を確約するものではなかった。また、配布時の案内では岡崎市内産米の購入を促しているものの、購入品を限定するものではないため市内農産品の購入促進についても改善の余地があった。 - そこで、令和7年度事業では、市独自の商品券での市内農産品の購入を促進する仕組みとする予定である。 市民の利便性を担保するため、対象店舗を令和5年度事業の産直施設や農産物販売所に加えて、本事業への参加店舗とする予定である。		

地方公共団体名	新潟県長岡市	推奨事業メニュー	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等 に対する物価高騰対策支援
事業期間	令和7年2月～3月	事業費（うち交付金充当額）	1.6億円（1.6億円）

事業概要・実施背景		事業名：救急輪番体制確保対策補助金（物価高騰対策）
事業概要	- 生活者と事業者の双方への支援を目的として、医療資器材の価格上昇によって経営状況が悪化している病院に対して補助金を支給した。 - 予算内で1病院あたりの支援額を十分に確保するため、市内10病院のうち、市の救急医療を担っている3病院を対象として選定して事業を実施。	
事業の工夫	■ 事業実施前の工夫 継続的な意見交換と財務諸表分析によって把握した病院の経営状態と、外部データから見られる外部環境の変化を照らし合わせて、事業実施を決定 - 生活者と事業者の双方への支援を実現するという観点から、病院への支援を検討。市の救急医療を担っている3病院の経営状況を把握して、事業を設計することとした。 - 本事業の実施有無に関わらず、病院とは継続的な意見交換を実施しており、光熱費だけでなく、薬剤費や医療機器の物価高騰の影響を受けて調達費が高騰していること、物価高騰および慢性的な医師不足に伴って救急輪番体制の維持が困難になりつつあることを把握していた。また、市職員による財務諸表分析を実施して定量的に経営状態を分析し、病院の経営を圧迫している原因が資材費の高騰であることを明らかにした。 - 上記の状況把握の結果から、「24時間の輪番体制を維持して開設し続けられていたか」を指標に、救急輪番で活用することが必要な物資を中心とした医薬品や医療器材の購入費として補助金を支給する事業を設計した。 - 事業費については、令和3年度と令和5年度の医療器材価格を比較し、上昇幅を根拠として算出した。 ■ 事業実施後の工夫 事業者との密なコミュニケーションを通じた次年度以降の事業検討 - 病院が抱える課題をヒアリングするだけでなく、市が病院に対して実施し得る補助とその効果について議論することで、次年度以降の事業や支援内容を検討している。	

事業が地域に及ぼした効果			
事業実績	成果目標	指標	実績値
	資材費の高騰により経営状態が悪化している病院を支援する （※市の救急医療を担っている3病院が対象）	24時間の輪番体制を維持して開設し続ける	輪番体制を維持することができた
関係主体・ 地域住民の声	病院との定期的な意見交換の場で、輪番体制の維持ができていることを確認。一方で、「物価高騰は続いているため、さらなる支援が必要」という声ももらっている。		
得られた知見・ 事業継続状況・ 改善状況	地方における医療体制の維持には継続的な支援が必要 - 救急医療の他にも周産期医療や災害医療といった採算性が低くても、体制を維持し続けなくてはならない政策医療分野が存在。 - 地方の病院においては、これらの体制を維持しながら経営を成立させることが大きな課題となっており、継続的な支援が必要である。		

地方公共団体名	北海道赤井川村 ほっかいどう あかいがわむら	推奨事業メニュー	⑥農林水産業における物価高騰対策支援
事業期間	令和6年4月～11月	事業費（うち交付金充当額）	約900万円（100万円）

事業概要・実施背景

事業名：まるっとカルデラ農村フェス補助金

事業概要	- 物価高騰に起因する消費意欲の低下や農産物の販路縮小といった課題に対応すべく、村内消費の喚起および農家の販路確保、売上向上を目的に令和5年度より実施。 - 観光地域づくり法人（DMO）、商工会、観光協会、農協など村全体が関与するイベントであり、高い波及効果が見込まれることから交付金の充当を決定。 - 交付金は、DMOと商工会が中心となって組織された実行委員会に対して支給。交付金の他に地方公共団体の独自財源および北海道からの補助金を事業費に充当した。
事業の工夫	■ 事業実施前の工夫 事業目的に合わせてイベント内容を検討。広報についてもターゲットを絞って展開 Point ! ➢ 前身イベントである「カルデラ味覚まつり」は、観光イベントとしての位置づけが強かったが、村内消費の喚起および農家の販路確保、売上向上という目的に資するイベントとするため、村で栽培された農産物の詰め合わせの低価格販売や、村の食材を活用したメニューを開発した出店者に対する出店権の優先付与といった取組を実施した。 ➢ メニューの重複等によって出店者からの不満を防ぐため、出店内容については実行委員会にて事前に調整。 ➢ 日本ハムファイターズと連携して球場でチラシを配布したり、近隣市町村である小樽、札幌西地区へ学校を通してチラシを配布したりするなど、ターゲットを絞って広報を展開。 過年度イベントにおける来場者アンケートや出店者からの声をもとにして、営業時間や広報媒体を改善 Point ! ➢ 実行委員会内で挙げられた反省の他、令和5年度のイベント来場者に対して実施したアンケート結果および出店者からの声をもとに令和6年度イベントを検討。令和5年度イベントにおいては、花火大会の時間帯に出店が終了していたことが反省点として挙げられていた。来場者アンケートにおいても、花火大会が楽しかったコンテンツとして挙げられていたこと、事業者からも営業時間の延長を求める声があったことから、令和6年度イベントにおいては、店舗の営業時間を花火大会終了までに延長した。 ➢ アンケートから、令和5年度のイベント来場者はラジオをきっかけにイベントの存在を知っていることが明らかになったため、令和6年度イベントについては、ラジオCMに注力した。 ■ 事業実施後の工夫 令和6年度イベントでの気づきを令和7年度イベントへ反映 ➢ 令和6年度イベントにおいても、花火大会の効果によって夜間の集客力が高かった。そこで、令和5年度、令和6年度は2日間のフェスのうち1日目のみ実施していた花火大会を2日目にも実施することとし、令和7年度イベントでのさらなる集客を目指した。 ➢ 結果として、天候不良の影響を受け、集客数の増加はそこまでなかったものの、天候不良にもかかわらず令和6年度をやや上回る集客人数となったので、効果があったと考えている。

事業が地域に及ぼした効果

事業実績	成果目標	指標	実績値
	農家を中心とした地域経済の下支え	フェスでの売上高	900万円（R5年度イベントと合算すると約1,700万円）
関係主体・地域住民の声	- 出店者の中で「売上が見込めるイベント」として認知され、リピーターや新規応募が増加しており、競争率が高まっている。 - イベントの定着により、農家がイベントに必要な農産物量を計画的に栽培・供給できる体制が整備されつつある。 - DMOと農業者の接点が創出されたことで、イベント期間外においても、スキー場レストランでの食材活用など新たな経済連携が進展している。		
得られた知見・事業継続状況・改善状況	持続可能かつ、より地域の活性化に資するような仕組みを構築する必要 Point ! - 北海道からの補助金が3年間限定であったことに伴い、令和8年度以降のイベントにおける予算の縮小が目下の課題。 イベントおよびその効果については認知されているため、安価に抑えている出店料の適正化やイベント内容にメリハリをつけるといった工夫によって、持続可能なイベントとしたい。 - 行政が人的・財政的支援といった後方支援を担い、運営の中心は実行委員会という体制で実施しているのが現状。地域住民や地元事業者がより主体的に関与する体制を構築し、地域の活性化につなげたい。		

地方公共団体名	群馬県伊勢崎市	推奨事業メニュー	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
事業期間	令和5年12月～令和6年6月	事業費（うち交付金充当額）	3,960万円（3,230万円）

事業概要・実施背景

事業名：電子地域通貨加盟店支援事業

事業概要	- エネルギー価格・物価高騰に苦しむ事業者の支援のため、伊勢崎市電子地域通貨「ISECA」の加盟事業者に対し、1店舗当たり5万円を支給し、安定的な経営を支援する。 - 本事業を契機に、ISECA加盟店数を増やしてISECAの利便性を高めること、さらには市民の利便性が高まることまでを意図して事業を実施。
事業の工夫	■ 事業実施前の工夫 <u>アンケート結果や日常的な事業者とのコミュニケーションから、課題を把握し事業を設計。また、事業設計にあたっては過年度類似事業を参考</u> Point！ - 伊勢崎市では、いずれの案も市の課題を基に考えられた事業案であることから、<u>交付金の活用方法として挙げられた事業案を広く採用</u>することとしている。各事業の事業費の比率で按分して交付金を充当し、不足分は市の一般財源で対応するようにしている。 - ISECA加盟店に対して<u>毎年実施しているアンケートにおいて、物価高騰の項目を追加</u>。約6割の事業者が「原油価格・物価高騰によって売上が減少した」と回答した。また、市内の企業や金融機関との日頃のコミュニケーションにおいても、物価高騰による影響を受けていることを把握していたため、本事業を設計。また、<u>群馬県が令和3年度に実施した類似事業から着想</u>を得た。 <u>後続の事業と合わせて、地域経済が持続的に活性化する仕組みを設計</u> Point！ - 市では、<u>住民向けにISECAのポイントキャンペーンを実施する予定</u>であった。本キャンペーンは消費者支援ではあるものの、ISECA加盟店への経済支援にもつながるものであり、本キャンペーンに向けまずは<u>ISECA加盟事業者を増やし、市民にとっての利便性を高める必要</u>があった。そこで、事業ではISECA加盟店への直接的支援はもちろんのこと、本事業を契機としたISECA加盟店の増加を狙った。実際、<u>本事業を契機に加盟店が600事業者から791事業者と191事業者増加</u>。事業者の増加が利用者の増加を呼び、利用者の増加がまた事業者の増加を呼ぶ形で、令和8年1月時点で916事業者にまで増えている。 ■ 事業実施後の工夫 <u>効果把握のためのアンケートを実施</u> Point！ - ISECA加盟店に対して<u>毎年実施しているアンケートにおいて、本事業の効果を問う設問を追加</u>。回答者の6割が「効果があった」「少し効果があった」と回答。主な使途として、「物価高騰全般にかかる支出」（37%）、「事業運営・売上減少への補填」（26%）、「光熱費の負担軽減」（18%）といった具体的な回答を得ており、効果があったと認識している。

事業が地域に及ぼした効果

事業実績	成果目標	指標	実績値
	既存のISECA加盟店への支援を実施すると共に、ISECA加盟事業者を増加させる	ISECA加盟事業者数	791事業者 (事業実施前+190事業者)
関係主体・地域住民の声	- 事業者向けのアンケートにおいて、回答者の6割が「効果があった」「少し効果があった」と回答。 - 大学教員や市民の代表者、経済団体からなる交付金事業の効果検証委員会の場においても、「短期間の間で効果があった」と評価された。		
得られた知見・事業継続状況・改善状況	<u>本事業で構築した地域経済が持続的に活性化する仕組みを継続</u> Point！ 事業者の増加と利用者の増加は一体であるため、今後もどちらにもアプローチする予定である。令和7年度においては、住民視点の事業を求める声が大きかったこともあり、利用者向けのプレミアムキャンペーンを実施。		

地方公共団体名	徳島県北島町 とくしまけん きたじまちょう	推奨事業メニュー	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援
事業期間	令和7年1月～3月	事業費（うち交付金充当額）	500万円（500万円）

事業概要・実施背景

事業名：公共交通燃料価格高騰等対策支援事業

事業概要	燃料価格高騰という交付金の趣旨を踏まえ、地域住民の移動手段である公共交通の中長期的維持に向けた事業者支援を目的として、地域路線バス事業者に対して、500万円を支給。
事業の工夫	■ 事業実施前の工夫 <u>事業者との日常的な連携による定性的な状況把握と外部データを参照した定量的な現状分析</u>を掛け合わせて事業実施を決定 Point! - 日常的な地域路線バス事業者との意見交換の中で、事業者の経営環境が厳しいことを把握していた。 - 燃料価格高騰状況を数値化するため、国土交通省の「ブロック別乗合バス事業収支状況（四国ブロック）」を参照。令和元年と令和5年の「km当たり経費」を比較し、運送原価の上昇率を把握した。また、支援金額の算出に当たっては、「km当たり経費」に「町内年間走行距離（台数×便数×営業km）」を乗じて試算。 - 事業者との意見交換による定性的な根拠に乗合バス事業収支に関するデータという定量的な根拠を合わせて、地域路線バスへの支援を決定。 - なお、地域路線バスは町内唯一の公共交通機関であり、代替移動手段を持たない住民にとって不可欠なインフラである。 ■ 事業実施段階の工夫 <u>事業者との日常的な連携による迅速な事業実施</u> - 令和7年1月に事業を開始し、申請条件等を約1か月で確定して、3月末には交付完了というスピードで事業を実施した。 - 対象が1社であったことに加え、日頃から事業者とコミュニケーションを取っていることが迅速な事業実施に寄与した。

事業が地域に及ぼした効果

事業実績	成果目標	指標	実績値
	住民生活・地域の経済活動を支える公共交通が物価高騰の影響を受けているため、経営を維持するために交通事業者を支援する	支給件数	1件（町内の公共交通機関のすべて）
		支給額	500万円
関係主体・地域住民の声	 事業者から住民の交通手段確保に対して感謝する声をもらった。		
得られた知見・事業継続状況・改善状況	 <u>短期的な効果ではなく、中長期での効果を期待</u> - 本事業による一時的な支援によって、乗客数が増加したり便数・路線が変動したりするといったような効果は見込んでいない。 - 路線継続や地域生活基盤安定に向けた投資として、中長期的な効果を狙っている。		

1. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証
【推奨事業メニュー】

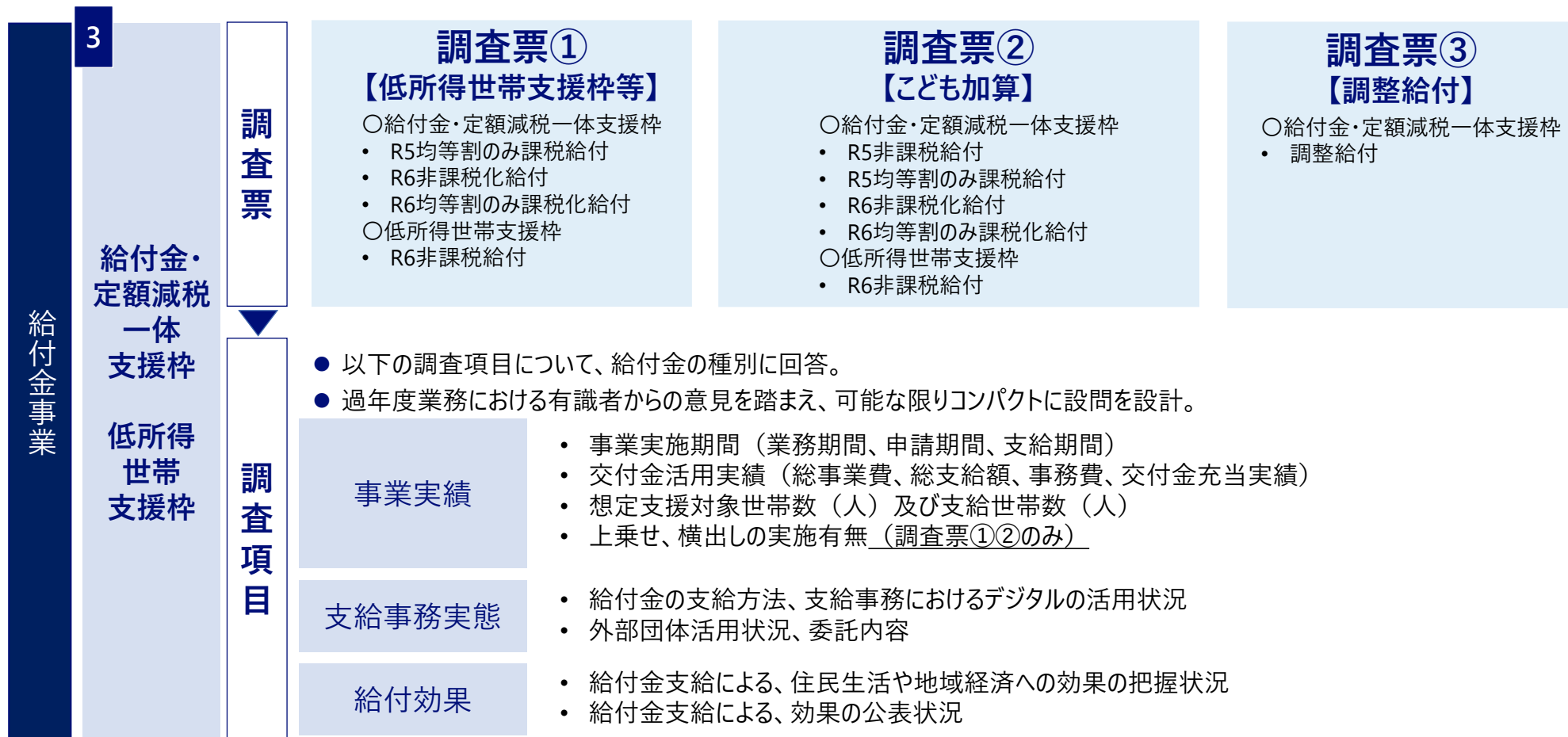
2. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の効果検証
【給付金事業】

2-1 アンケート調査の全体像【給付金事業】

2-1 アンケート調査の全体像【給付金事業】

調査対象と調査事項

- 重点支援地方交付金により実施した給付金事業の実施状況及び効果を検証することを目的として、重点支援地方交付金を活用して事業を行った全ての市区町村を対象として、低所得世帯支援枠等の実施状況に係るアンケート調査を行った。
- 調査様式としては3種類の調査票を作成した。
- 各調査様式の調査対象及び把握事項は以下のとおり。



【給付金事業】

〔参考〕 重点支援地方交付金の低所得世帯支援枠及び給付金・定額減税一体支援枠

○低所得世帯支援枠（令和 6 年度補正予算）

①（低所得世帯支援枠）住民税非課税世帯 1 世帯あたり 3 万円を基礎として算定（市町村）

出所）内閣府地方創生HP

住民税非課税世帯のうち、子育て世帯は子ども 1 人あたり 2 万円を加算

○給付金・定額減税一体支援枠（令和 5 年度予備費及び令和 6 年度補正予算）

給付類型		交付対象者	給付額（目安）	基準日等（目安）	給付開始目途
①	住民税均等割非課税世帯への給付 【R5非課税給付】		令和5年度住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯の世帯主 7万円／世帯 多くの自治体で令和5年夏以降3万円を目安に支援済み	令和5年12月1日	令和5年12月以降に順次給付開始
②	住民税均等割のみ課税世帯への給付 【R5均等割のみ課税給付】		令和5年度住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯（①を除く）の世帯主 10万円／世帯	①と同一	令和6年2～3月目途以降に順次給付開始
③	低所得者の子育て世帯への加算 【こども加算】		①・②・④給付対象世帯の世帯主 5万円／児童 （※当該者と基準日において同一世帯となっている18歳以下の児童が対象）	①・②・④と同一	同上 （④給付対象世帯については、④給付開始と同時期）
④	(1)	新たに住民税均等割非課税となる世帯への給付 【R6非課税化給付】	新たに令和6年度住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯の世帯主 10万円／世帯	令和6年6月3日	令和6年夏以降に順次給付開始
	(2)	新たに住民税均等割のみ課税となる世帯への給付 【R6均等割のみ課税化給付】	新たに令和6年度住民税所得割（減税前）が課せられていない者のみで構成される世帯（上記を除く）の世帯主 10万円／世帯	同上	同上
⑤	定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への給付 【調整給付】	(1) 当初調整給付	定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税/住民税の納税義務者 左記上回ると見込まれる額 【1万円単位で給付】	実施主体決定日 令和6年1月1日 事務処理基準日 令和6年6月3日	同上
		(2) 不足額給付	当初調整給付に際し、推計額を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた方等 左記不足する額 【1万円単位で給付】	実施主体決定日 令和7年1月1日 事務処理基準日 令和7年6月2日	令和7年以降に順次給付開始

給付金・定額減税一体支援枠

出所）内閣府地方創生推進室「低所得世帯支援及び定額減税補足給付金自治体向け概要資料（令和 5 年 12 月 22 日）」

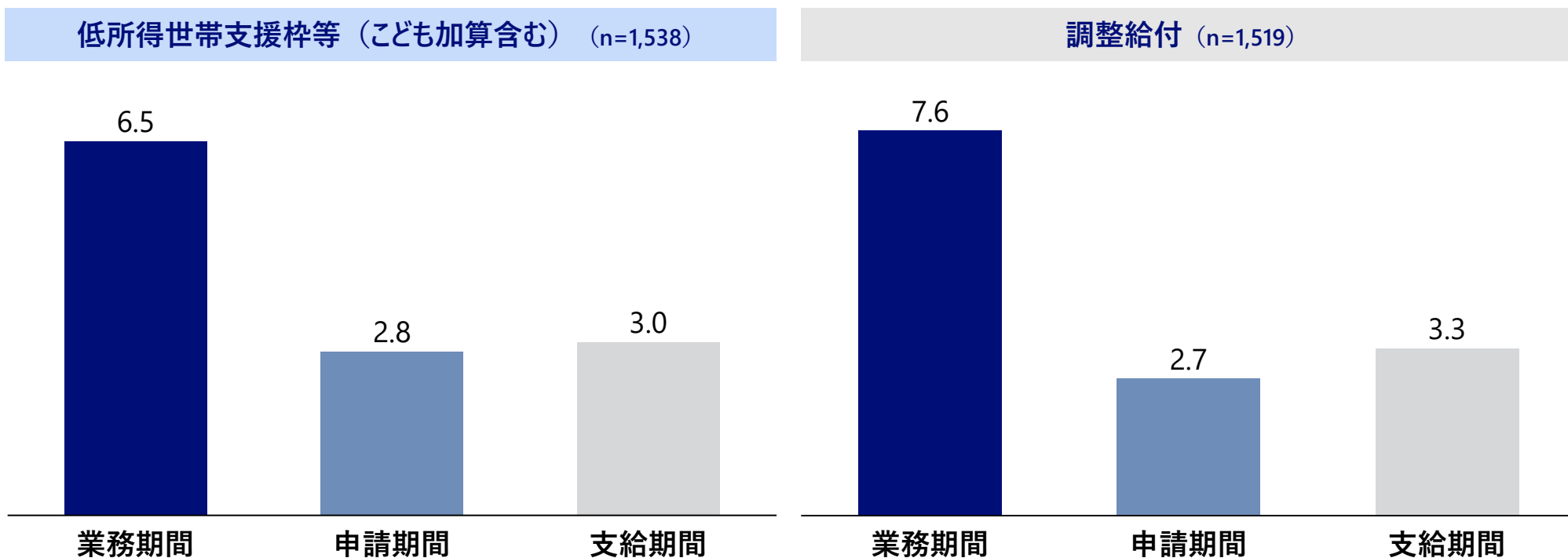
2-2 支給状況【給付金事業】

2-2 支給状況【給付金事業】 ①事業実施期間

業務期間、申請期間、支給期間*の平均（月）

- 7～8か月程度の業務期間に対し、申請期間及び支給期間はそれぞれ3か月程度確保されている。
- 調整給付の業務期間は、低所得世帯支援枠等（こども加算含む）と比べて長期間確保されている。

業務期間、申請期間、支給期間*の平均（月）



* 業務期間：支給の準備から支給完了後の事務作業を終えるまでの期間
申請期間：申請受付開始日から申請受付終了日までの期間
支給期間：支給開始日から最終支給日までの期間

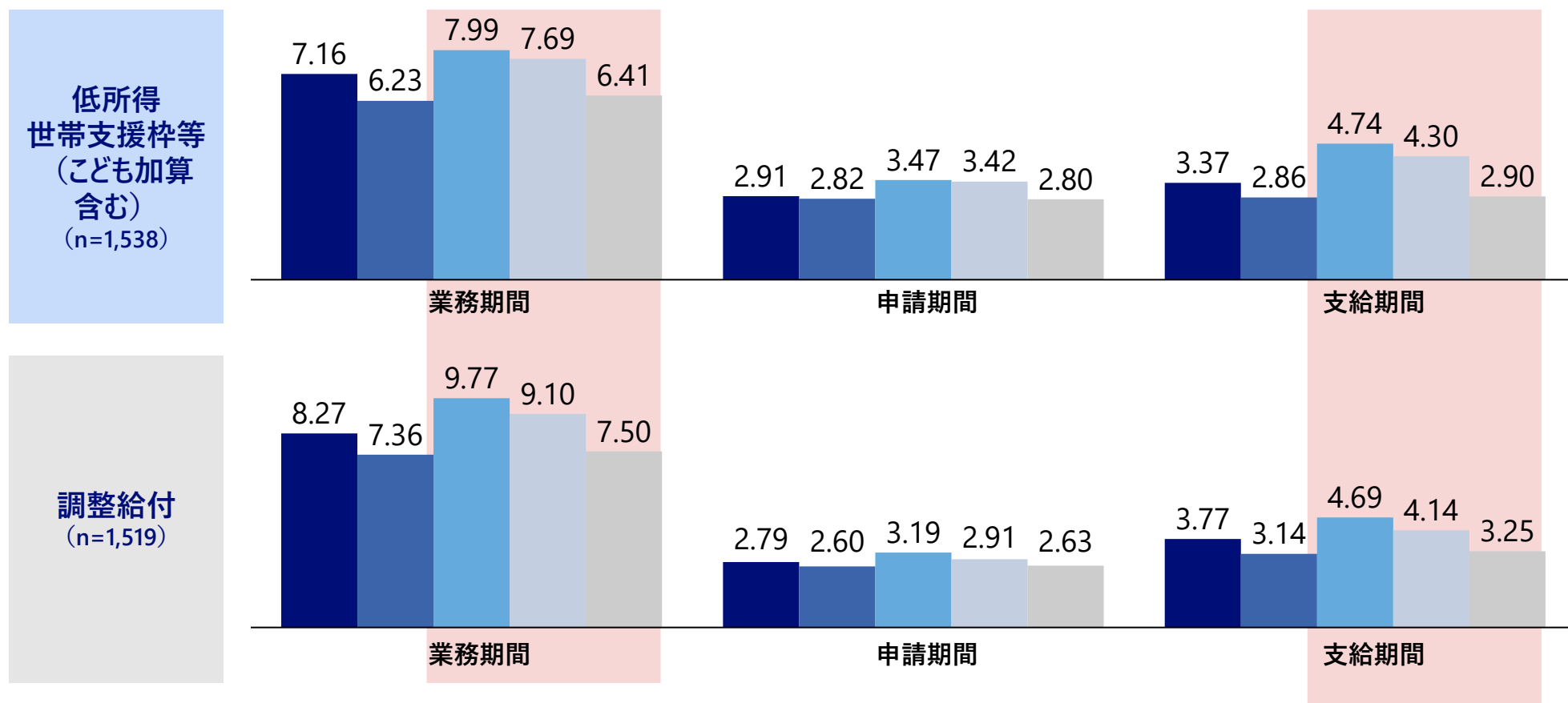
2-2 支給状況【給付金事業】 ①事業実施期間

業務期間、申請期間、支給期間*の平均（月）

- 支給対象世帯数等の多い「政令市、特別区」、「中核市」では、「その他市町村」と比べても、業務期間が7～10か月程度、支給期間が3～5か月程度と長期間確保されている。

業務期間、申請期間、支給期間*の平均（月）

■ 三大都市圏 ■ 地方圏 ■ 政令市、特別区 ■ 中核市 ■ その他市町村



* 業務期間：支給の準備から支給完了後の事務作業を終えるまでの期間
 申請期間：申請受付開始日から申請受付終了日までの期間
 支給期間：支給開始日から最終支給日までの期間

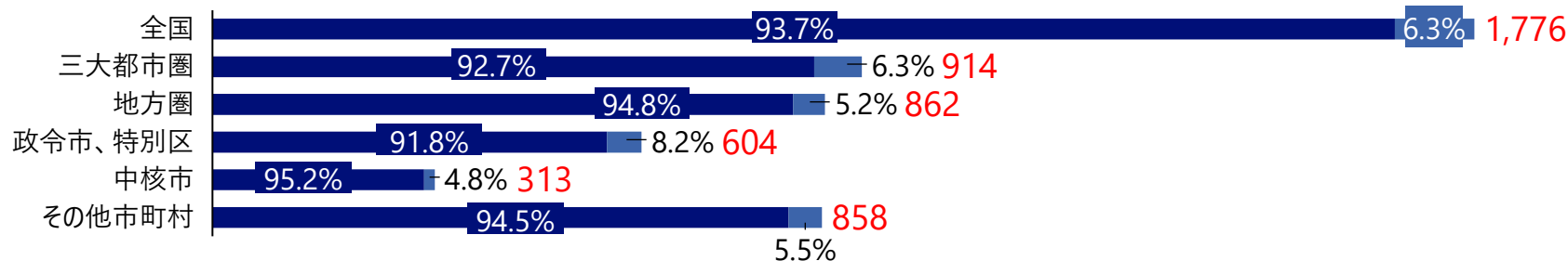
2-2 支給状況【給付金事業】 ②支給実績

支給対象のうち支給された世帯の割合

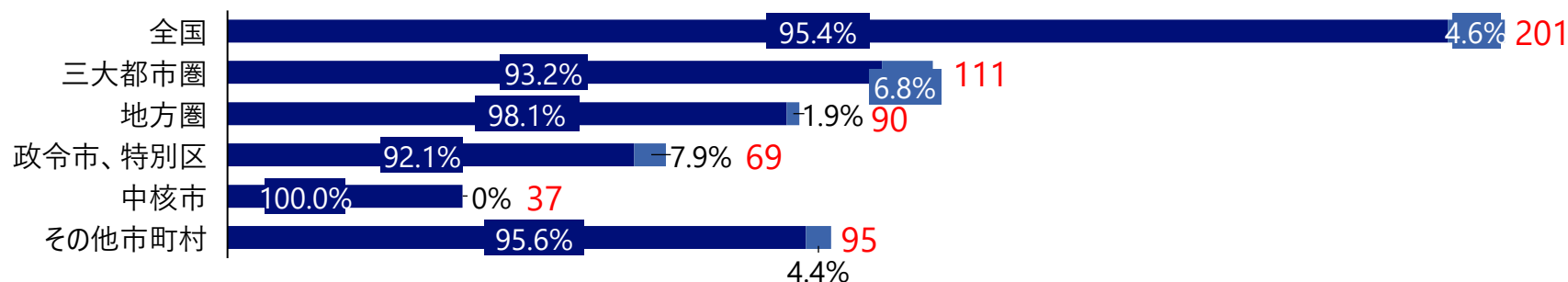
■ 支給対象世帯数等に対する支給実績は、いずれの給付金でも95%程度となっている。

支給対象のうち支給された世帯等の割合（低所得世帯支援枠等・こども加算：万世帯・% 調整給付：万人・%）

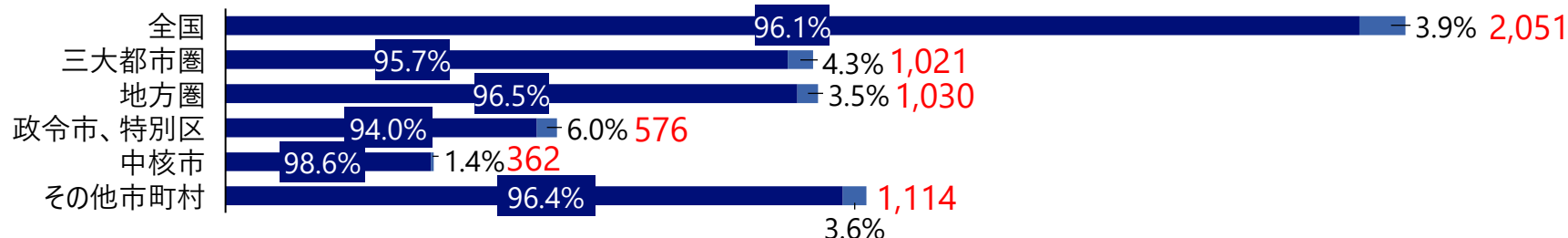
低所得 世帯支 援枠等 (n=1,507)



こども 加算 (n=1,520)



調整 給付 (n=1,510)



■ 支給 ■ 未支給

※ 給付金・定額減税一体支援枠（令和5年度及び令和6年度実施分）及び令和6年度補正予算を活用した低所得世帯支援枠（令和6年度及び令和7年度実施分）を対象とし、1,741団体のうちアンケート調査に対して回答があった団体からの回答結果を取りまとめ。

2-2 支給状況【給付金事業】 ②支給実績 給付額・給付対象

上乘せ・横出し・共に実施・規定通りに支給別の団体数

- 低所得世帯支援枠等（こども加算含む）について、支給対象の拡大を行った団体は全国で10.1%であった。
- 支給対象の拡大（横出し）は、政令市・特別区で37.2%と、他の団体規模に比べて高い割合となっている。

上乘せ・横出し・共に実施・規定通りに支給別の団体数（%）

低所得世帯支援枠等（こども加算含む）（n=1,519）

	規定額以上を給付（上乘せ）	支給対象を拡大（横出し）	上乘せ、横出しを共に実施	実施していない
全国 (n=1,519)	3.4%	10.1%	1.0%	86.8%
三大都市圏 (n=436)	1.8%	12.4%	0.9%	86.0%
地方圏 (n=1,083)	4.0%	9.1%	1.0%	87.1%
政令指定都市・ 特別区 (n=43)	2.3%	37.2%	0.0%	62.8%
中核市 (n=57)	8.8%	12.3%	0.0%	80.7%
その他市町村 (n=1,419)	3.2%	9.2%	1.1%	87.7%

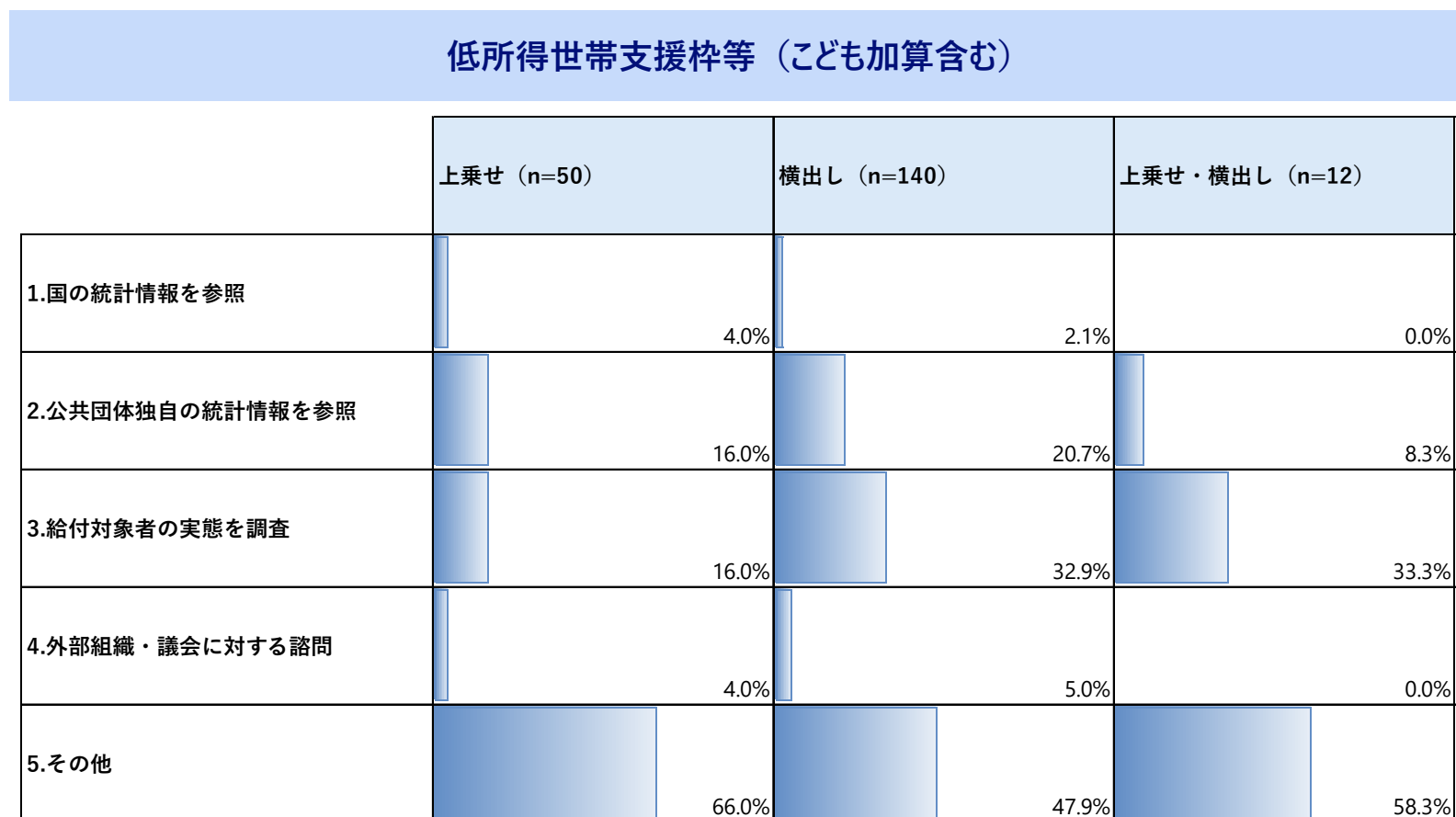
※ 低所得世帯支援枠等（こども加算含む）について、各地方公共団体では各種給付金（非課税給付世帯分、均等割のみ課税給付世帯分、非課税化給付世帯分、均等割のみ課税化給付世帯分、非課税給付世帯分）を支給しており、いずれかの給付分で該当の取組があった場合は重複カウントしているため、割合（%）の合計は100%とならない。

2-2 支給状況【給付金事業】 ②支給実績 給付額・給付対象

上乘せ・横出し・共に実施別の決定した方法

- 給付対象の拡大を決定した方法は、「その他」が多い傾向にある。
- 主要な方法としては、「給付対象者の実態を調査」、「公共団体独自の統計情報を参照」も給付対象の拡大決定に寄与している。

上乘せ・横出し・共に実施別の決定した方法（％）

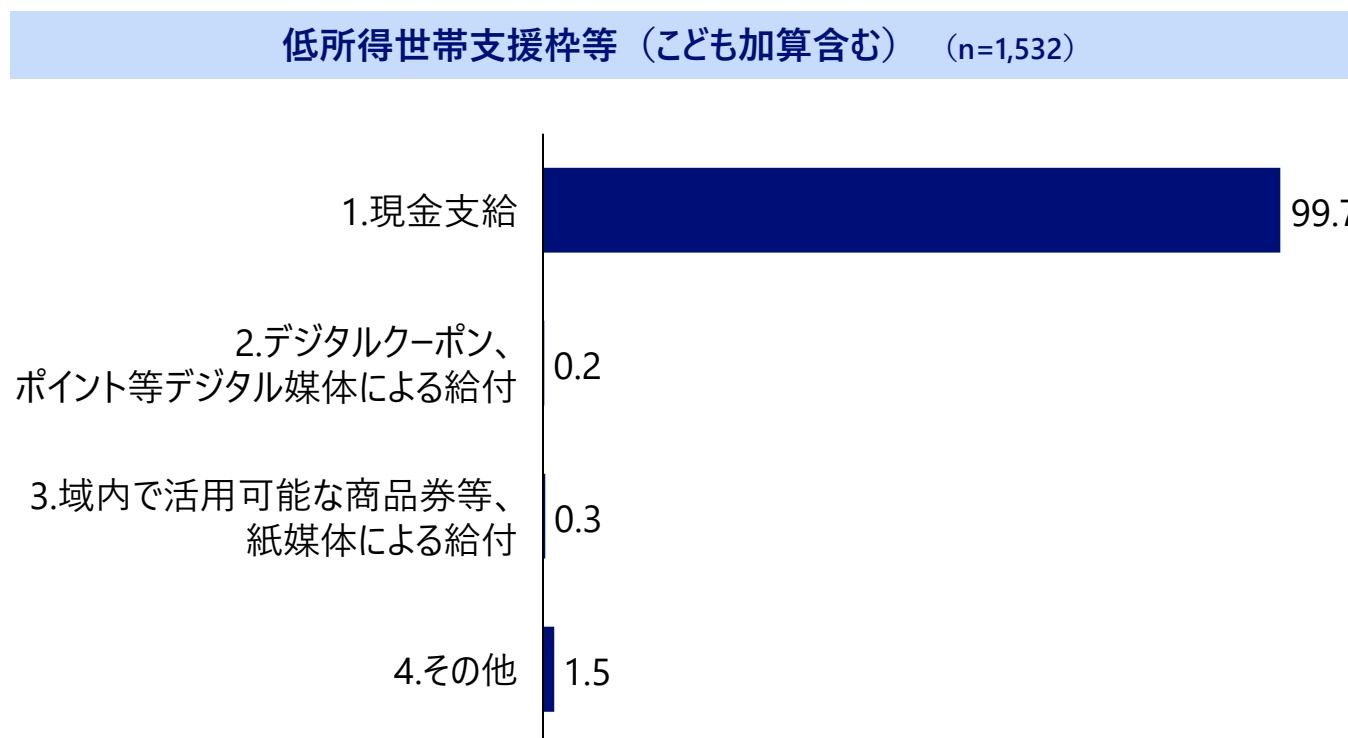


※ 低所得世帯支援枠等（こども加算含む）について、各地方公共団体では各種給付金（非課税給付世帯分、均等割のみ課税給付世帯分、非課税化給付世帯分、均等割のみ課税化給付世帯分、非課税給付世帯分）を支給しており、いずれかの給付分で該当の取組があった場合は重複カウントしているため、割合（％）の合計は100%とならない。

給付金の支給方法別（現金・クーポン等）の団体数

- 給付金の支給はほとんどの団体で現金支給により行われている。
- ただし、デジタル媒体や紙媒体による支給も若干数確認された。

給付金の支給方法別（現金・クーポン等）の団体数（%）

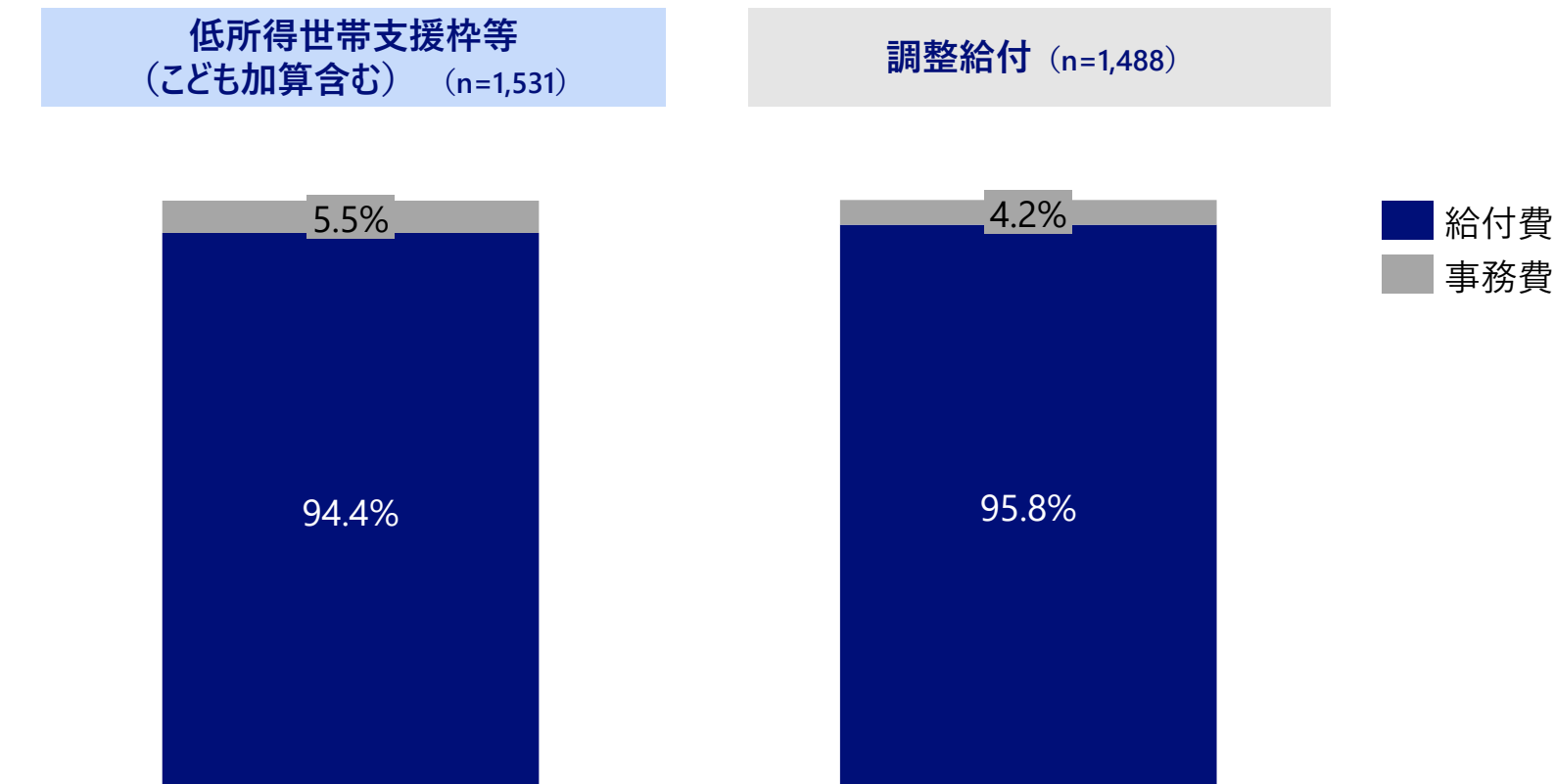


※ 低所得世帯支援枠等（こども加算含む）について、各地方公共団体では各種給付金（非課税給付世帯分、均等割のみ課税給付世帯分、非課税化給付世帯分、均等割のみ課税化給付世帯分、非課税給付世帯分）を支給しており、いずれかの給付分で該当の取組があった場合は重複カウントしているため、割合（%）の合計は100%とならない。

給付費及び事務費の充当率

- 給付金事業において、重点支援地方交付金の9割以上は給付費に充当され、事務費の充当率は4～6％程度となっている。

給付費及び事務費の充当率（％）



※ 給付金・定額減税一体支援枠（令和5年度及び令和6年度実施分）及び令和6年度補正予算を活用した低所得世帯支援枠（令和6年度及び令和7年度実施分）を対象とし、1,741団体のうちアンケート調査に対して回答があった団体の回答結果を取りまとめ。

※ 本頁における取りまとめ対象には、その他財源を充当する自治体も含まれていることに留意。

2-2 支給状況【給付金事業】 ③給付事務 給付費・事務費の交付金充当率

事務費割合

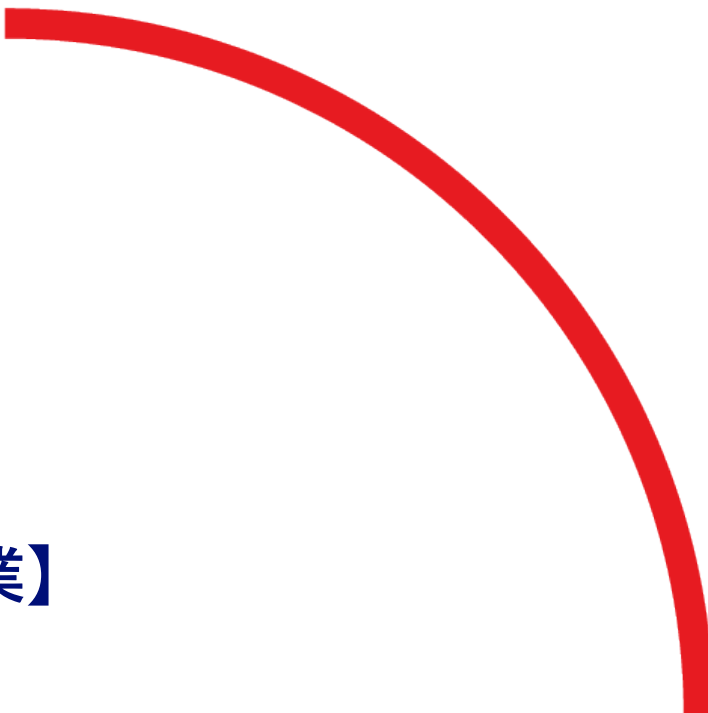
- 事務費の充当目的としては、いずれの給付金でも「コールセンターの設置・運営」が高い割合となっている。

低所得
世帯支援枠等
(こども加算含
む)
(n=1,531)

	全国	三大都市圏	地方圏	政令指定都市・特別区
システム改修	20.3%	17.9%	23.0%	10.8%
コールセンターの設置・運営	36.4%	41.3%	30.9%	45.6%
会計年度任用職員の採用・雇用	3.3%	1.6%	5.3%	1.5%
その他	39.5%	36.9%	42.3%	42.0%

調整給付
(n=1,488)

	全国	三大都市圏	地方圏	政令指定都市・特別区
システム改修	15.9%	13.8%	18.3%	8.5%
コールセンターの設置・運営	40.8%	44.5%	36.6%	51.7%
会計年度任用職員の採用・雇用	4.5%	4.4%	4.5%	0.2%
その他	32.9%	36.3%	28.9%	35.8%



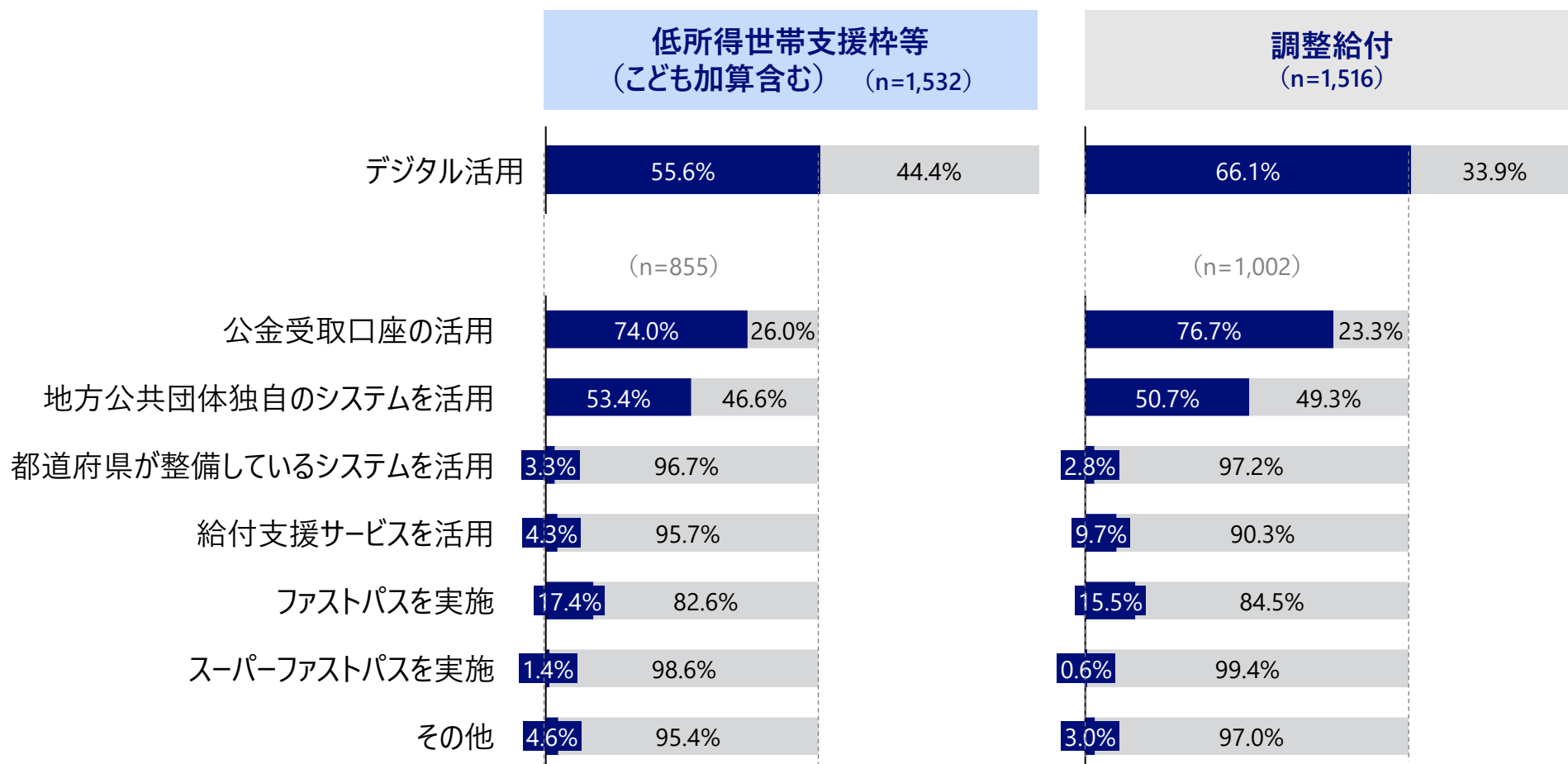
2-3 取組実施にあたっての工夫【給付金事業】

デジタル活用有無別の団体数

■ 回答のあった団体のうち6～7割程度でデジタル活用が進んでおり、そのうち7割程度で公金受取口座、5割程度で地方公共団体の独自システムを活用している。

デジタル活用有無別の団体数（％）

■ 実施した ■ 実施していない



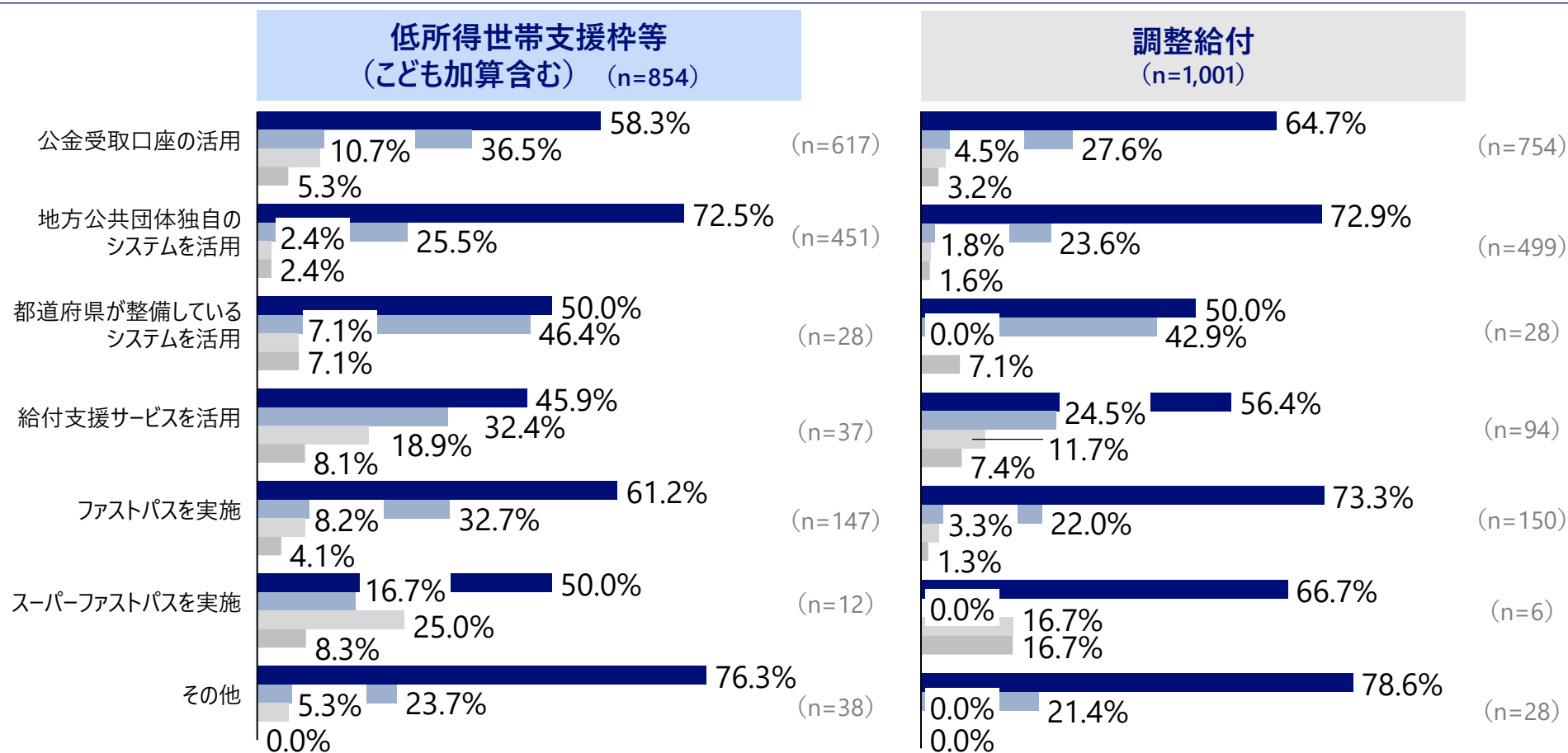
※ 低所得世帯支援枠等（こども加算含む）について、各地方公共団体では各種給付金（非課税給付世帯分、均等割のみ課税給付世帯分、非課税化給付世帯分、均等割のみ課税化給付世帯分、非課税給付世帯分）を支給しており、いずれかの給付分で該当の取組があった場合は重複カウントしているため、割合（％）の合計は100%とならない。

2-3 取組実施にあたっての工夫【給付金事業】 ①各種取組の実施方法 デジタル活用

デジタル活用の「事務負担軽減」効果認識

- いずれのデジタル活用の取組も、ほとんどの団体で「効果があった」または「どちらかといえば効果があった」と回答があり、事務負担軽減に貢献している。
- 特に、「地方公共団体独自のシステムを活用」や「ファストパスを実施」、「公金受取口座の活用」では、約 9 割で「効果があった」または「どちらかといえば効果があった」と回答があった。

デジタル活用の「事務負担軽減」効果認識（％） ■ 効果があった ■ どちらかといえば効果があった ■ どちらかといえば効果がなかった ■ 効果がなかった

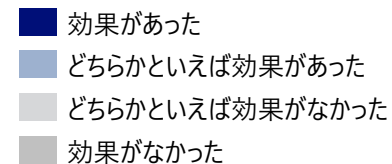


※ 低所得世帯支援枠等（子ども加算含む）について、各地方公共団体では各種給付金（非課税給付世帯分、均等割のみ課税給付世帯分、非課税化給付世帯分、均等割のみ課税化給付世帯分、非課税給付世帯分）を支給しており、いずれかの給付分で該当の取組があった場合は重複カウントしているため、割合（％）の合計は100%とならない。

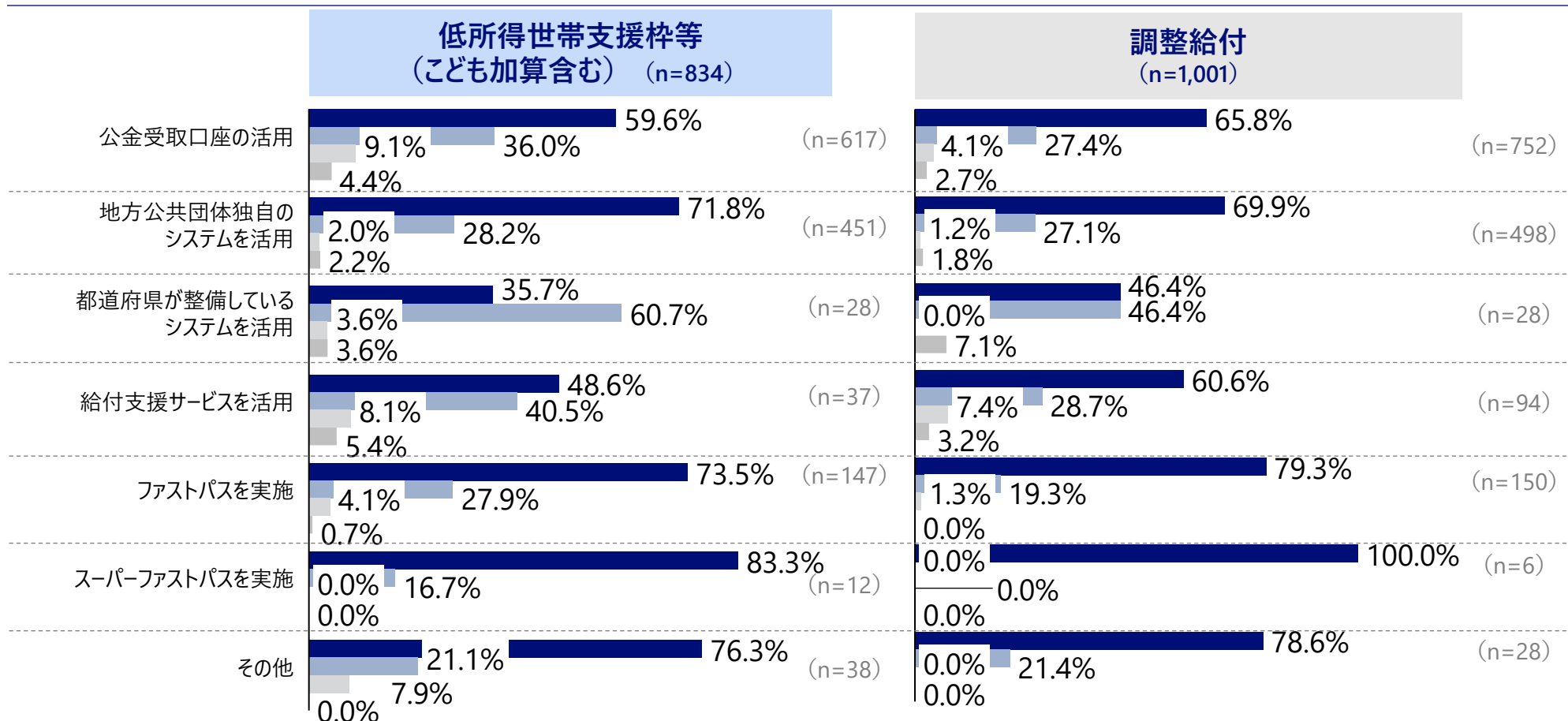
2-3 取組実施にあたっての工夫【給付金事業】 ①各種取組の実施方法 デジタル活用

デジタル活用の「迅速な支給」効果認識

- いずれのデジタル活用の取組も、9割以上で「効果があった」または「どちらかといえば効果があった」と回答があり、迅速な支給に貢献している。



デジタル活用の「迅速な支給」効果認識（％）



※ 低所得世帯支援枠等（子ども加算含む）について、各地方公共団体では各種給付金（非課税給付世帯分、均等割のみ課税給付世帯分、非課税化給付世帯分、均等割のみ課税化給付世帯分、非課税給付世帯分）を支給しており、いずれかの給付分で該当の取組があった場合は重複カウントしているため、割合（％）の合計は100%とならない。

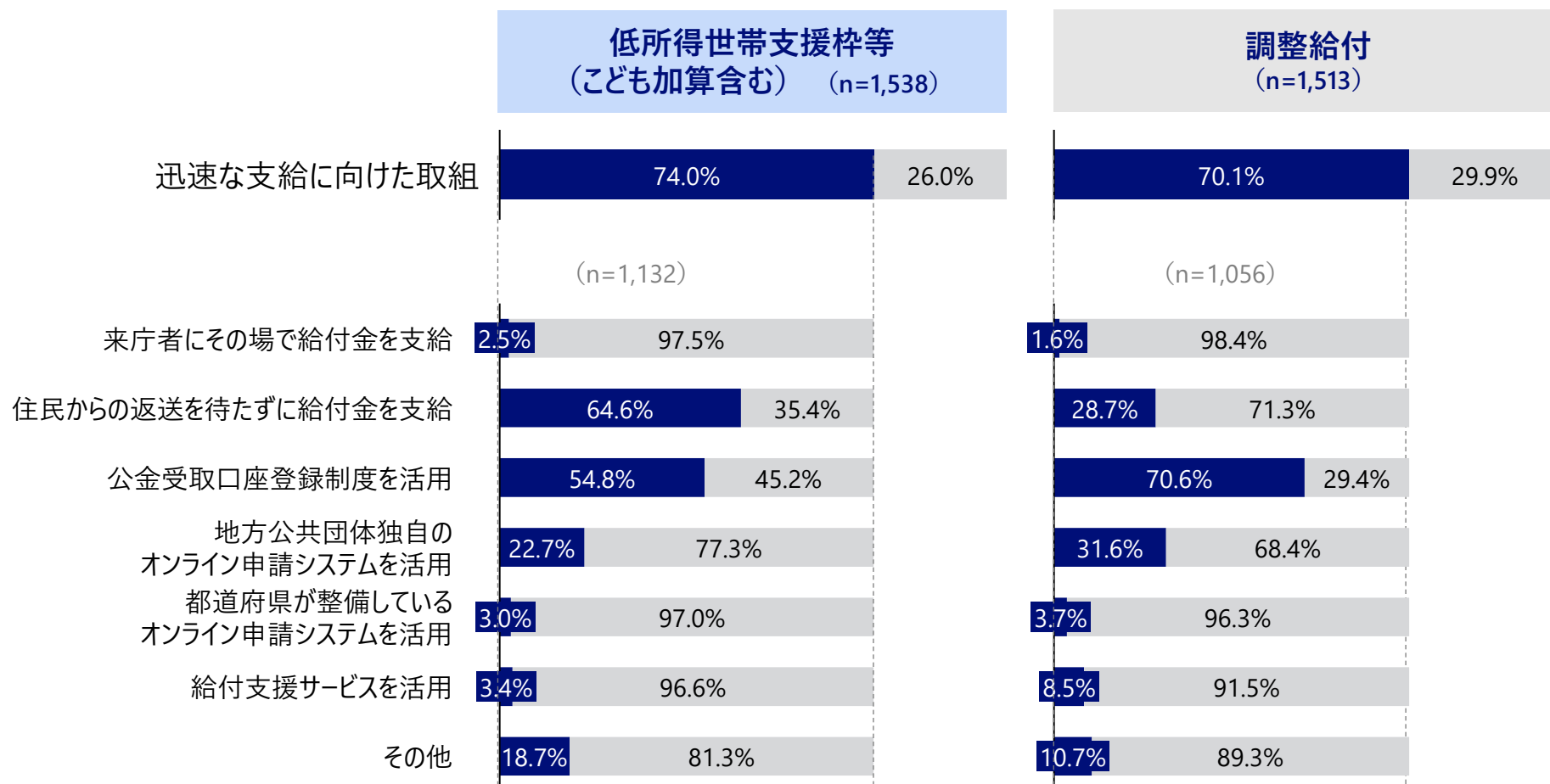
2-3 取組実施にあたっての工夫【給付金事業】 ①各種取組の実施方法 迅速な支給に向けた取組

迅速な支給に向けた取組の有無別の団体数

- 迅速な支給に向けた取組は約 7 割の団体で実施され、「公金受取口座登録制度を活用」、「住民からの返送を待たずに給付金を支給」、「地方公共団体独自のオンラインシステムを活用」する割合が高かった。

迅速な支給に向けた取組の有無別の団体数（％）

■ 実施した ■ 実施していない

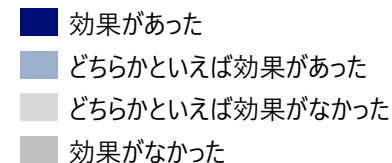


※ 低所得世帯支援枠等（子ども加算含む）について、各地方公共団体では各種給付金（非課税給付世帯分、均等割のみ課税給付世帯分、非課税化給付世帯分、均等割のみ課税化給付世帯分、非課税給付世帯分）を支給しており、いずれかの給付分で該当の取組があった場合は重複カウントしているため、割合（％）の合計は100%とならない。

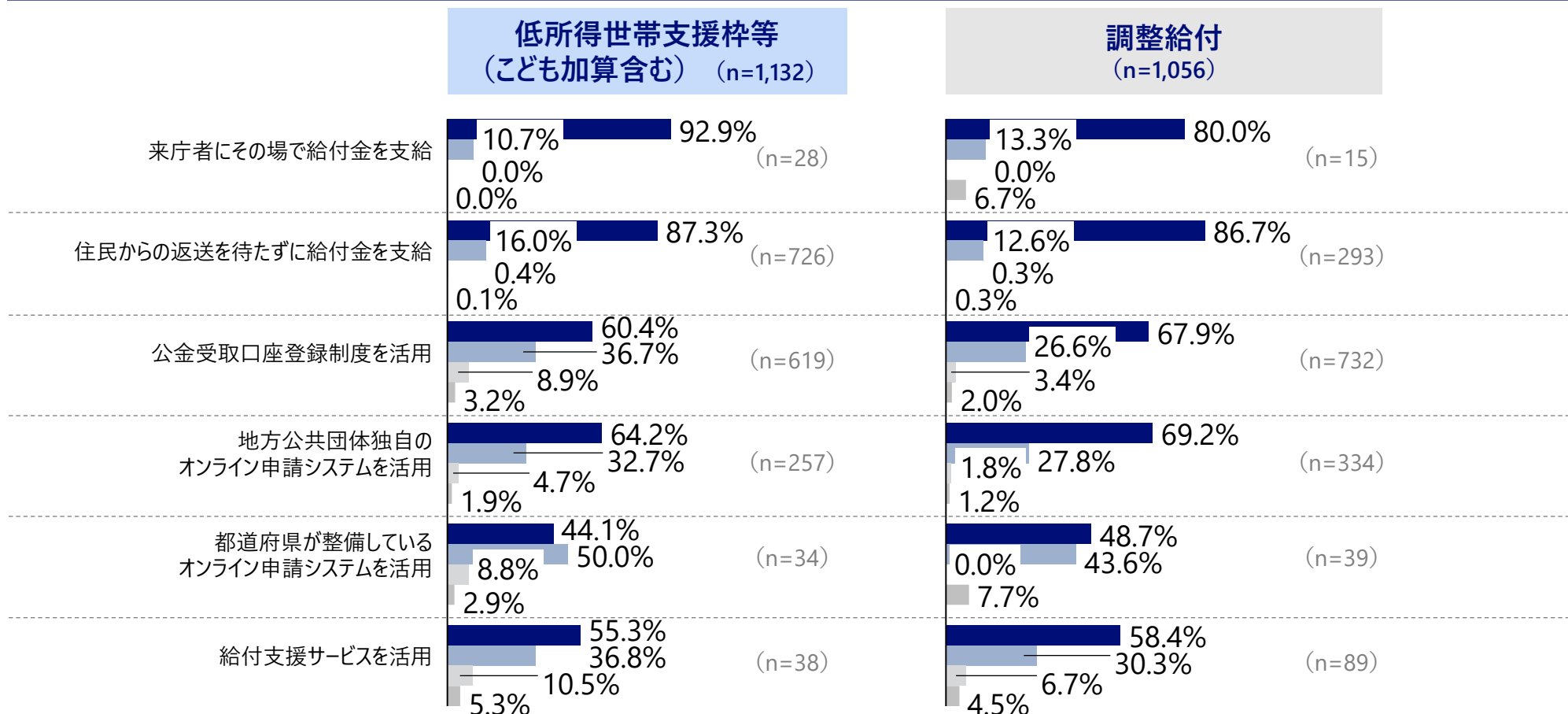
2-3 取組実施にあたっての工夫【給付金事業】 ①各種取組の実施方法 迅速な支給に向けた取組

迅速な支給に向けた取組の効果認識

- いずれの迅速な支給に向けた取組も、8割強以上の団体で「効果があった」または「どちらかといえば効果があった」と回答があり、迅速な支給に貢献している。



迅速な支給に向けた取組の効果認識（％）



※ 低所得世帯支援枠等（子ども加算含む）について、各地方公共団体では各種給付金（非課税給付世帯分、均等割のみ課税給付世帯分、非課税化給付世帯分、均等割のみ課税化給付世帯分、非課税給付世帯分）を支給しており、いずれかの給付分で該当の取組があった場合は重複カウントしているため、割合（％）の合計は100%とならない。

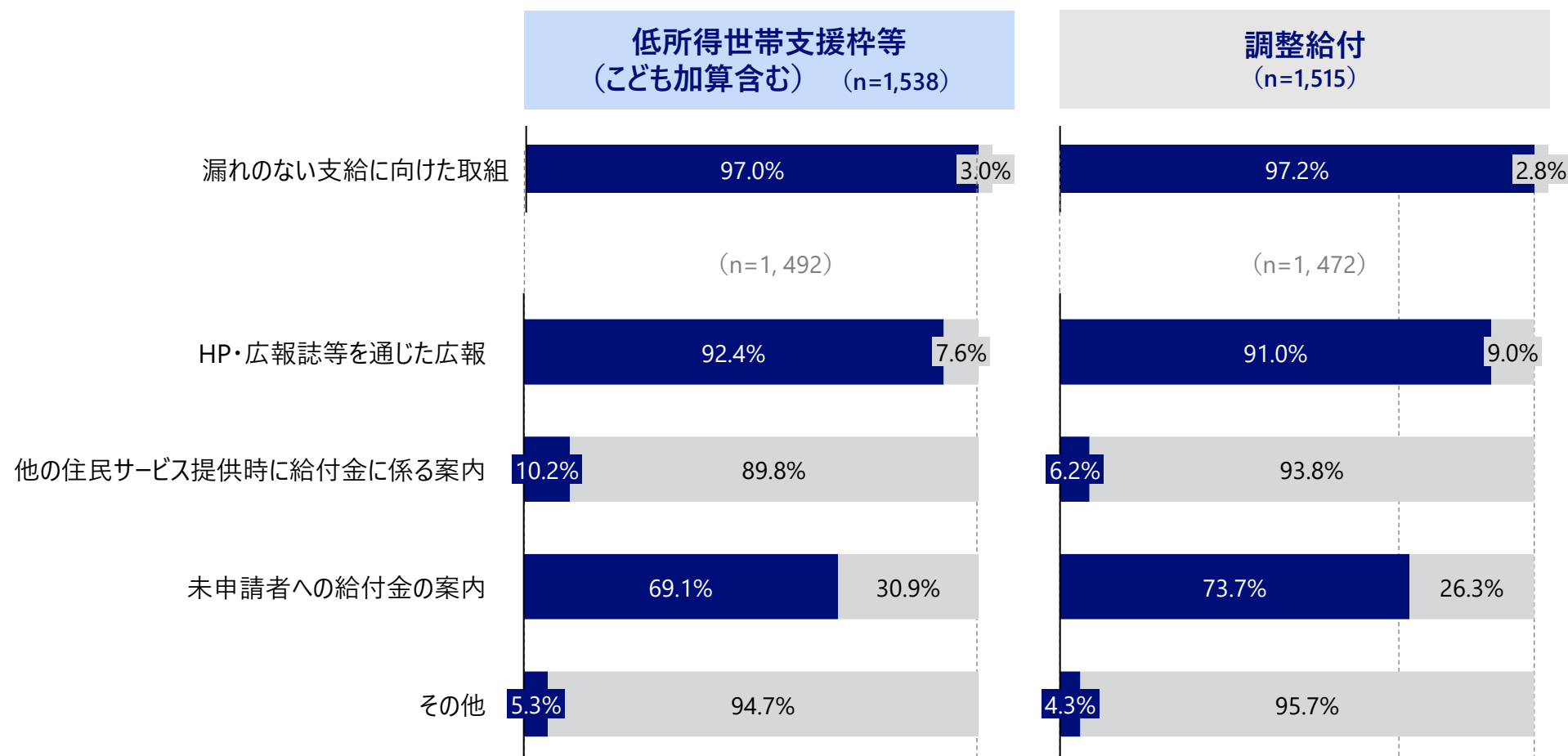
2-3 取組実施にあたっての工夫【給付金事業】 ①各種取組の実施方法 漏れのない支給に向けた取組

漏れのない支給に向けた取組の有無別の団体数

- ほとんどの団体で漏れのない支給に向けた取組を実施していた。
- そのうち、9割以上の団体が「HP・広報誌等を通じた広報」、7割程度が「未申請者への給付金の案内」を実施していた。

漏れのない支給に向けた取組の有無別の団体数（％）

■ 実施した ■ 実施していない

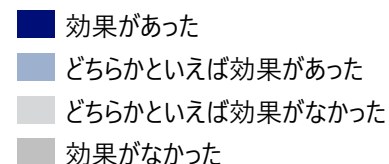


※ 低所得世帯支援枠等（子ども加算含む）について、各地方公共団体では各種給付金（非課税給付世帯分、均等割のみ課税給付世帯分、非課税化給付世帯分、均等割のみ課税化給付世帯分、非課税給付世帯分）を支給しており、いずれかの給付分で該当の取組があった場合は重複カウントしているため、割合（％）の合計は100%とならない。

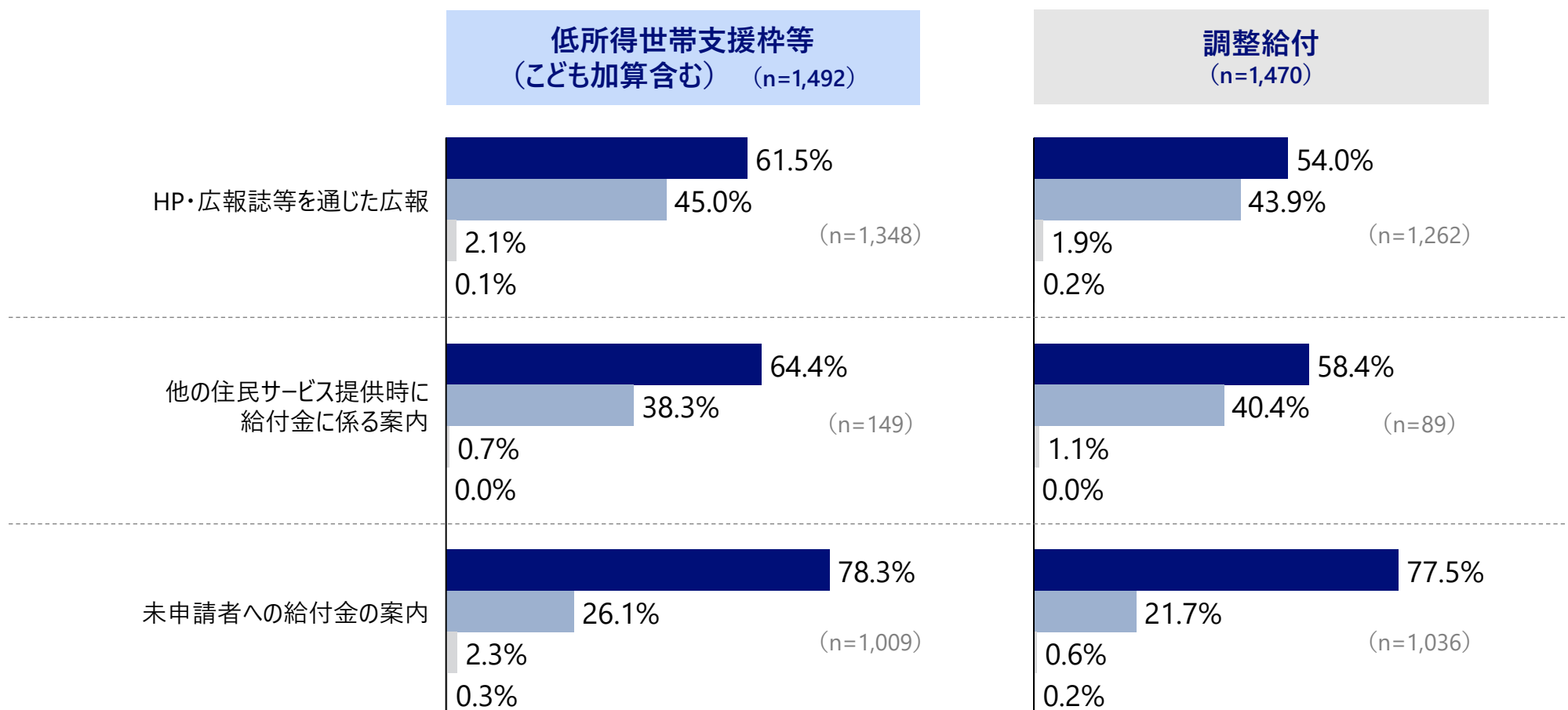
2-3 取組実施にあたっての工夫【給付金事業】 ①各種取組の実施方法 漏れのない支給に向けた取組

漏れのない支給に向けた取組の効果認識

■ いずれの取組も、ほとんどの団体で漏れのない支給に「効果があった」または「どちらかといえば効果があった」と回答があった。



漏れのない支給に向けた取組の効果認識（％）



※ 低所得世帯支援枠等（こども加算含む）について、各地方公共団体では各種給付金（非課税給付世帯分、均等割のみ課税給付世帯分、非課税化給付世帯分、均等割のみ課税化給付世帯分、非課税給付世帯分）を支給しており、いずれかの給付分で該当の取組があった場合は重複カウントしているため、割合（％）の合計は100%とならない。

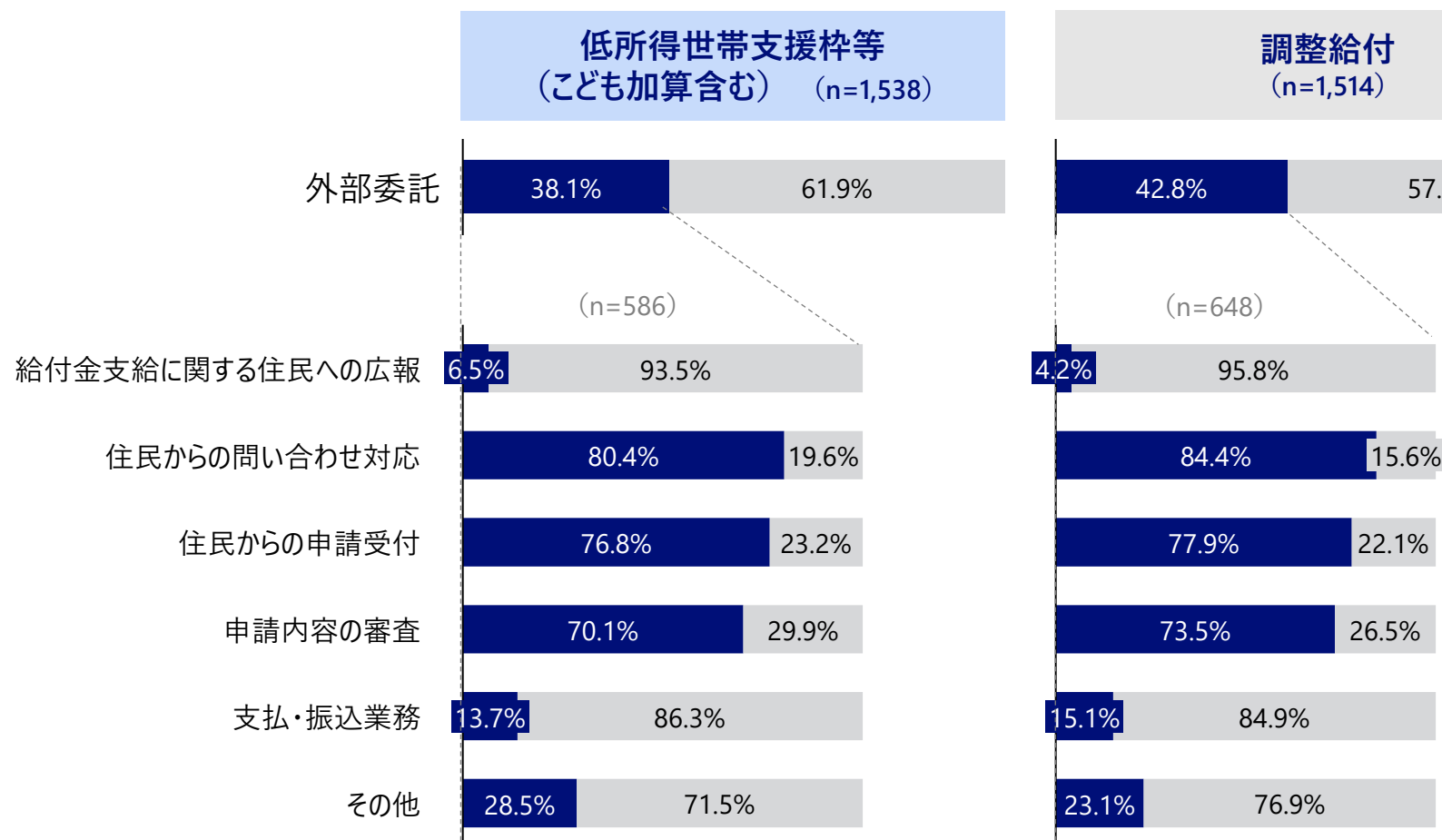
2-3 取組実施にあたっての工夫【給付金事業】 ①各種取組の実施方法 外部委託

外部委託の有無別の団体数

- 外部委託を実施した団体は各種給付金において、3～4割程度確認された。
- 外部委託内容としては、「住民からの問い合わせ対応」、「住民からの申請受付」、「申請内容の審査」業務が多かった。

外部委託の有無別の団体数（％）

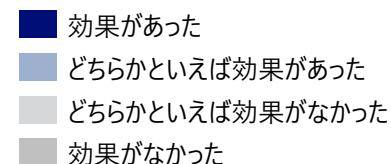
■ 実施した ■ 実施していない



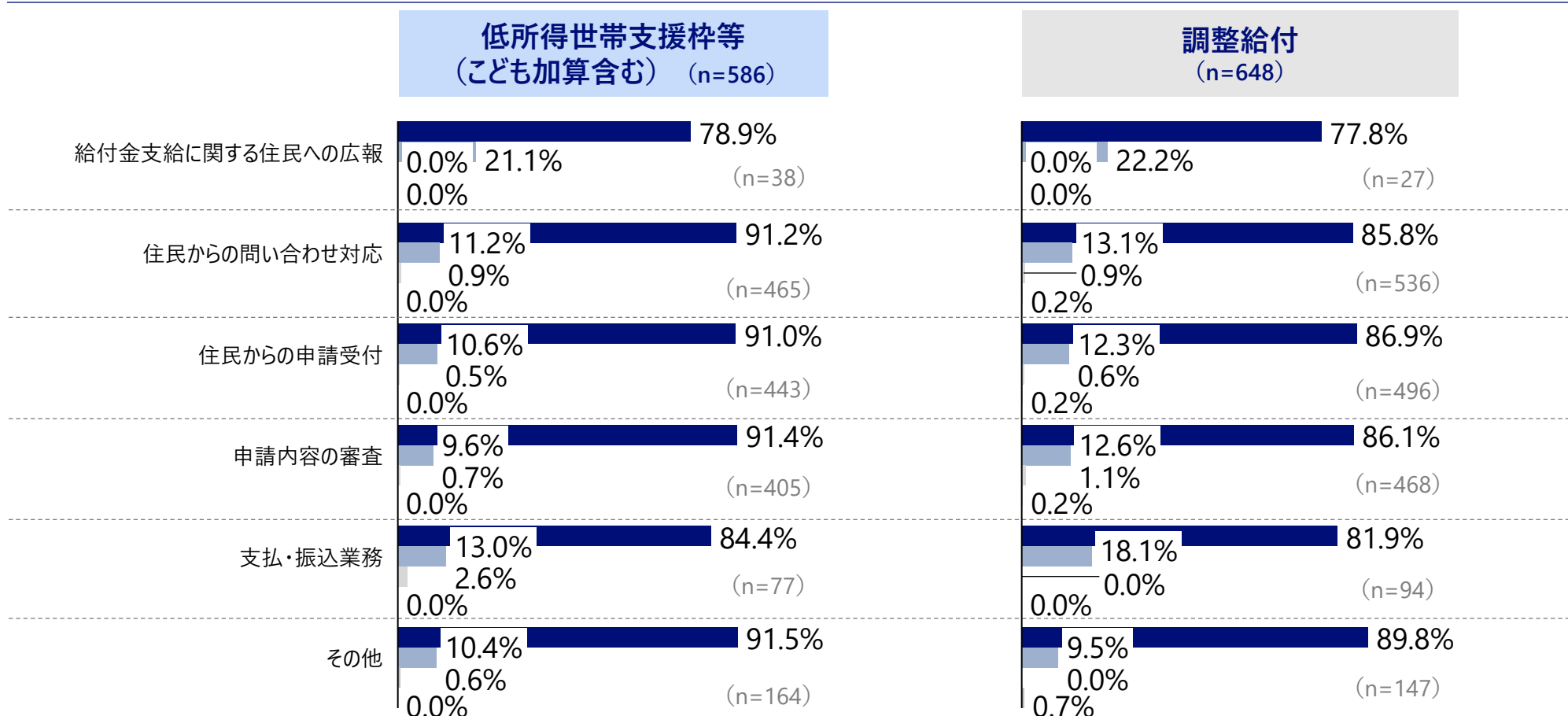
※ 低所得世帯支援枠等（こども加算含む）について、各地方公共団体では各種給付金（非課税給付世帯分、均等割のみ課税給付世帯分、非課税化給付世帯分、均等割のみ課税化給付世帯分、非課税給付世帯分）を支給しており、いずれかの給付分で該当の取組があった場合は重複カウントしているため、割合（％）の合計は100%とならない。

外部委託の「事務負担軽減」効果認識

- ほとんどの団体で外部委託を実施したことにより、事務負担軽減に「効果があった」または「どちらかといえば効果があった」と回答があった。



外部委託の「事務負担軽減」効果認識（％）

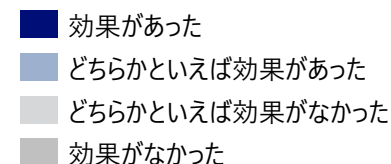


※ 低所得世帯支援枠等（こども加算含む）について、各地方公共団体では各種給付金（非課税給付世帯分、均等割のみ課税給付世帯分、非課税化給付世帯分、均等割のみ課税化給付世帯分、非課税給付世帯分）を支給しており、いずれかの給付分で該当の取組があった場合は重複カウントしているため、割合（％）の合計は100%とならない。

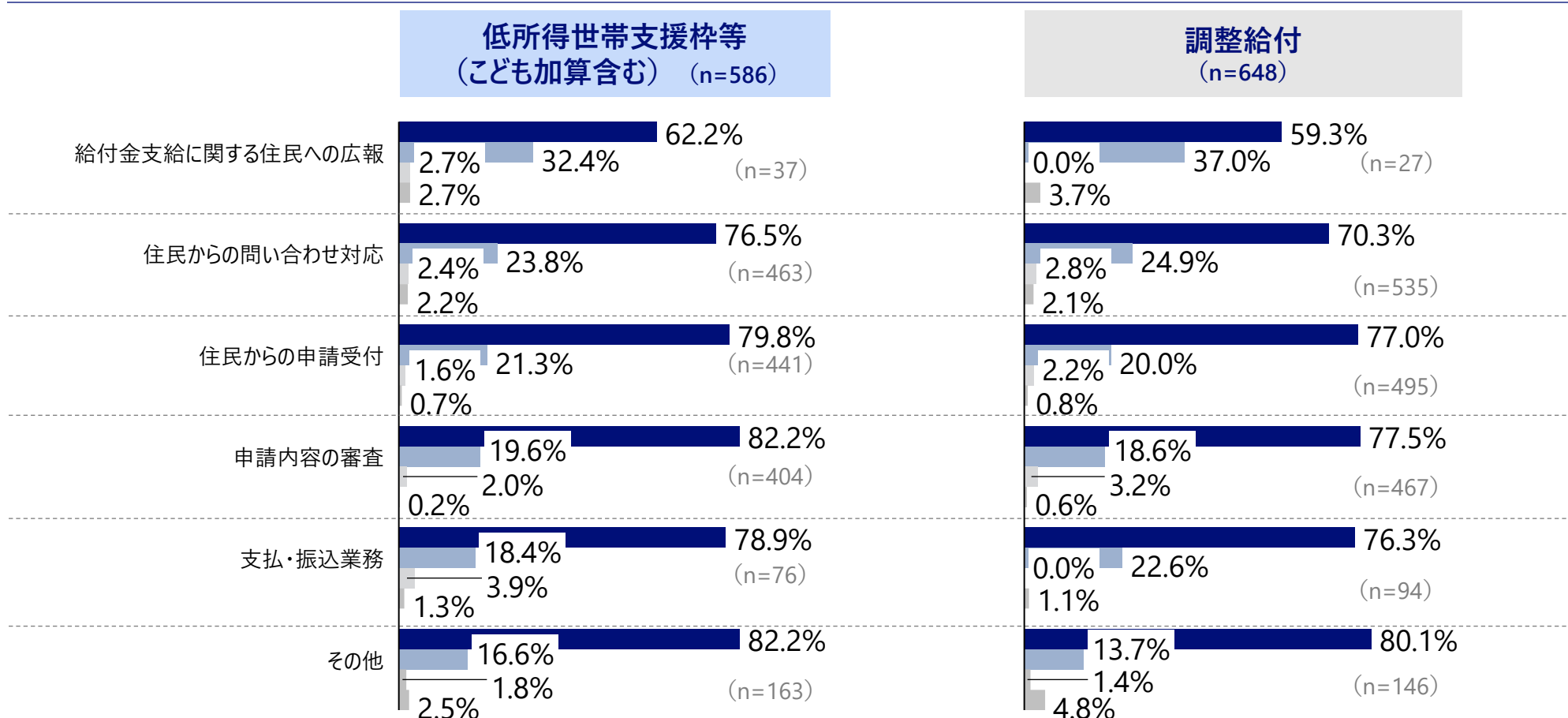
2-3 取組実施にあたっての工夫【給付金事業】 ①各種取組の実施方法 外部委託

外部委託の「迅速な支給」効果認識

- ほとんどの団体で外部委託を実施したことにより、迅速な支給に「効果があった」または「どちらかといえば効果があった」と回答があった。



外部委託の「迅速な支給」効果認識（％）



※ 低所得世帯支援枠等（こども加算含む）について、各地方公共団体では各種給付金（非課税給付世帯分、均等割のみ課税給付世帯分、非課税化給付世帯分、均等割のみ課税化給付世帯分、非課税給付世帯分）を支給しており、いずれかの給付分で該当の取組があった場合は重複カウントしているため、割合（％）の合計は100%とならない。

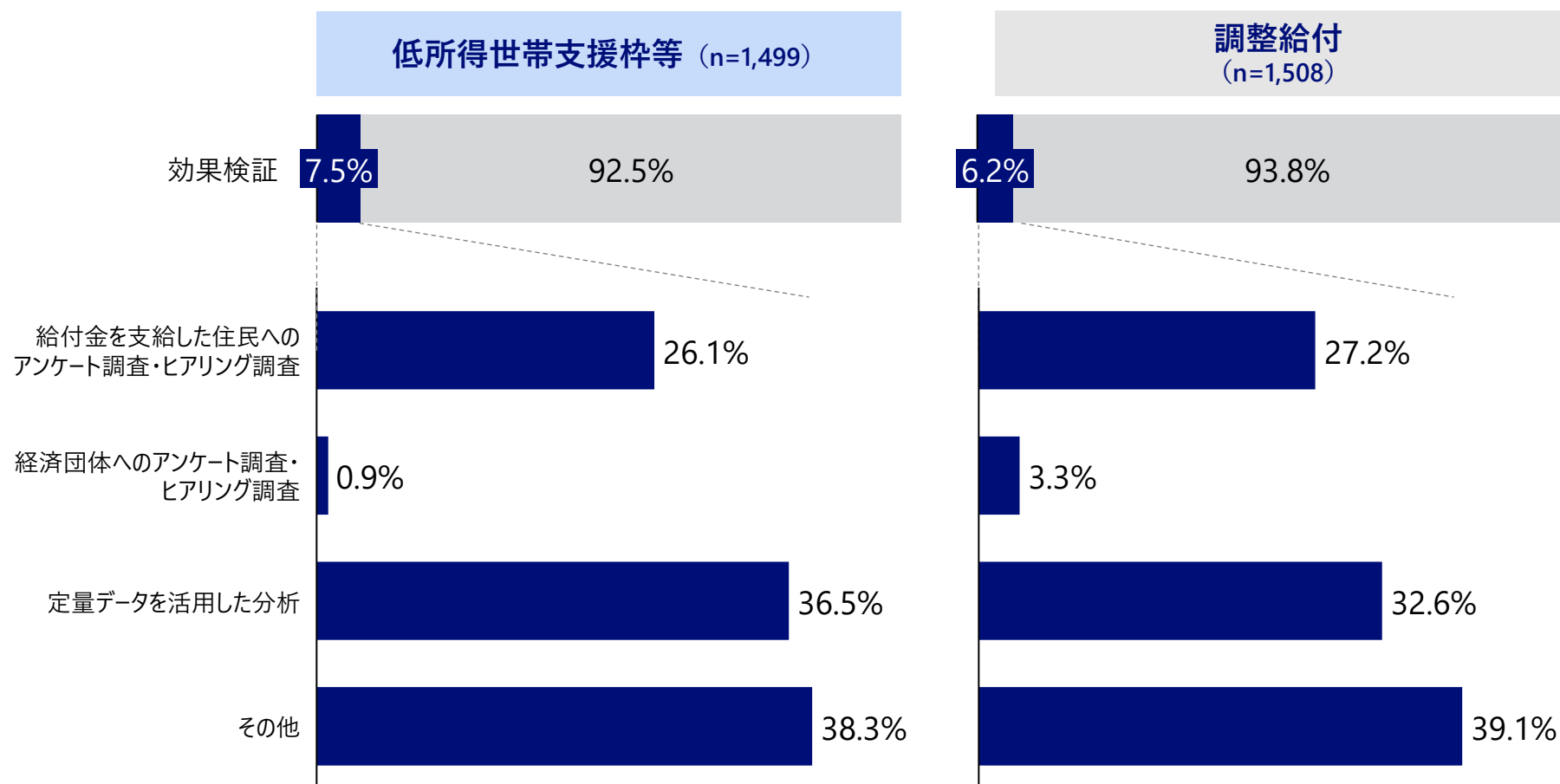
2-3 取組実施にあたっての工夫【給付金事業】 ②効果検証

効果検証の有無別の団体数

- 給付金の効果検証を行っている団体は、6～8％程度であった。
- そのうち3～4割程度が「定量データを活用した分析」、3割程度が「給付金を支給した住民へのアンケート調査・ヒアリング調査」を実施していた。

効果検証の有無別の団体数（％）

■ 実施した ■ 実施していない



※ 低所得世帯支援枠等（こども加算含む）について、各地方公共団体では各種給付金（非課税給付世帯分、均等割のみ課税給付世帯分、非課税化給付世帯分、均等割のみ課税化給付世帯分、非課税給付世帯分）を支給しており、いずれかの給付分で該当の取組があった場合は重複カウントしているため、割合（％）の合計は100%とならない。

2-4 ヒアリング調査【給付金事業】

2-4 ヒアリング調査【給付金事業】 ①ヒアリング調査の実施

個別調査の回答内容から以下の観点に基づき、ヒアリング団体を選定

ヒアリング対象の抽出方針

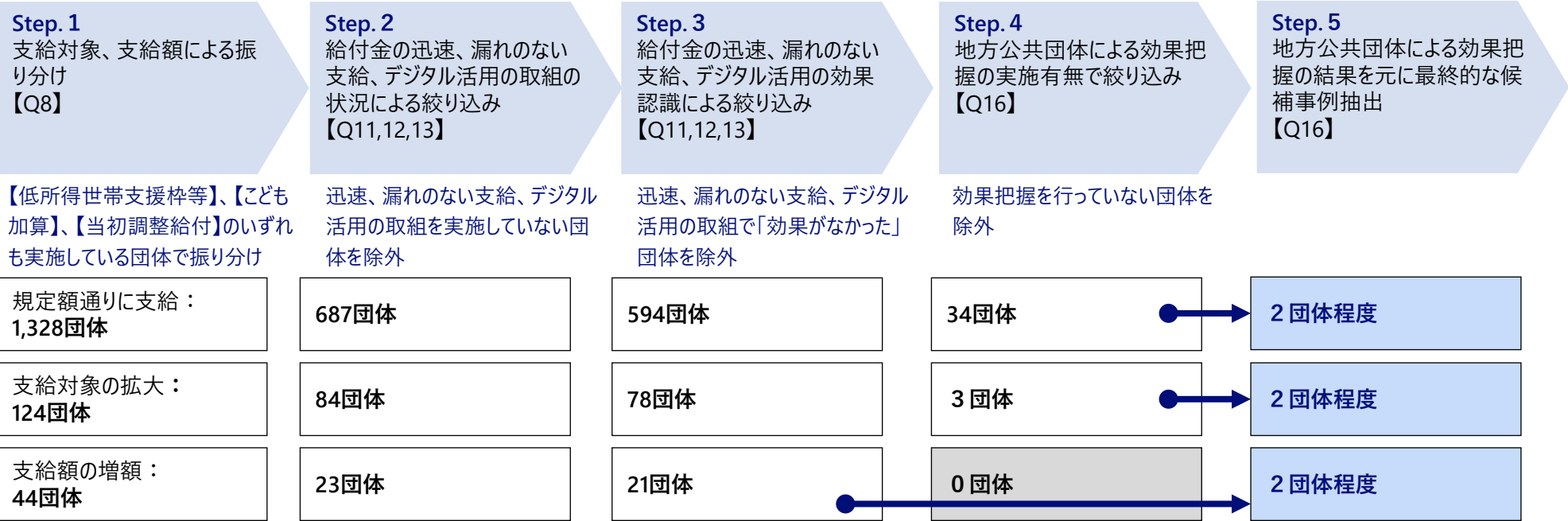
- 給付金の【支給額の増額（上乘せ）】と【支給対象の拡大（横出し）】を行っている団体と【規定額通りに支給】している団体で、給付金支給に伴う効果の発現状況に差が生じる可能性を踏まえ、給付金の支給額・支給方法別にヒアリング対象を抽出する。
- 更なる絞り込みは、給付金の迅速な支給・漏れのない支給・デジタル活用の【取組状況】、【効果認識】、【効果把握】の取組有無を勘案する。

抽出分類

	規定額通りに支給	支給対象の拡大（横出し）	支給額の増額（上乘せ）
団体数	2 程度	2 程度	2 程度

ヒアリング対象の抽出方法

次頁にヒアリング団体掲載



2-4 ヒアリング調査【給付金事業】 ①ヒアリング調査の実施

選定した6団体と選定理由

抽出区分	団体名	選定理由
規定通りの支給対象、 支給額を給付	宮城県 塩竈市	- 給付金を支給した住民へのアンケート調査・ヒアリング調査を実施し、効果を把握。 - デジタル活用で、【公金受取口座・給付支援サービス・ファストパス】を実施し、迅速な支給と事務負担軽減を実現。 - 市公式LINEを活用し、給付金受取情報を通知することで、申請から平均3日で受取可能とした。
	埼玉県 東松山市	- 定量データを活用した分析で、効果を把握。 - 漏れのない支給に向け、【広報・他の住民サービス提供時にも案内・未申請者への給付金案内】。 - 給付世帯によって、外部委託の実施を使い分け。
支給対象を拡大して給付 (横出し)	東京都 板橋区	- 各年度すべての世帯分について、横出しを決定（外部組織・議会への諮問で決定）。 - 迅速な給付に向け、住民からの返送を待たずに支給 & 公金受取口座登録制度を活用。 - デジタル活用で【公金受取口座・地方公共団体システム・給付支援サービス・ファストパス】を活用し、いずれも「効果があった」と評価。
	大阪府 茨木市	- 横出し（令和6年度非課税給付世帯分のみ）支給を実施。 - デジタル活用で【公金受取口座・地方公共団体システム】を活用し、いずれも「効果があった」と評価。 - 漏れのない支給に向け、【HP・広報誌等による広報】&【未申請者への給付金案内】。
支給額を増額して給付 (上乘せ)	北海道 釧路市	- 上乘せ（令和6年度非課税給付世帯分のみ）支給を実施。 - デジタル活用で【公金受取口座・直近過去給付金口座】を利用し、確認が取れた世帯にプッシュ形式で支給したほか、支給通知はがき（プッシュ形式）や確認書にQRコードを掲載し、LoGoフォームを通してオンラインでの申請を可能とした。 - 外部委託は、事務負担軽減に「効果があった」が、迅速な支給に「効果がなかった」の回答を確認。
	大阪府 泉佐野市	- 上乘せ（令和6年度非課税化給付世帯 & 令和6年度均等割世帯分）と横出し（令和6年度非課税給付世帯分）支給を使い分け。 【スーパーファストパス】を実施（地方公共団体LINEやホームページで積極的な広報を実施し、個別通知を待たずにURLから申請）。 - LoGoフォーム等を活用し、通知から振込手続までの日数を短縮。 - デジタル活用で【公金受取口座・地方公共団体システム・給付支援サービス・スーパーファストパス】を活用し、いずれも事務負担軽減や迅速な支給に「効果があった」と評価。

2-4 ヒアリング調査【給付金事業】 ②ヒアリング調査の結果

各団体別ヒアリング調査結果サマリー

	迅速な支給を実現するための工夫	漏れのない支給を実現するための工夫	業務効率化のための工夫	実施時の苦労や今後の課題
宮城県 塩竈市	紙での申請方法とは別に、口座振込に伴う審査等業務を廃止可能なATM受取とLINE申請を組み合わせた申請スキームを導入。	未申請者への案内は、月に一度実施。未受取者への案内は、市職員の負担がかからない方法で頻度を高くして行う。	外部委託は最低限とし、外部委託による業務効率化ではなく、実施フローの見直しによる業務効率化を実現。	さらなる事業スキームの浸透に向けた広報活動が必要。
埼玉県 東松山市	公金受取口座を利用したプッシュ型給付および給付支援サービスによる電子申請を導入。	民生委員など、市の職員以外に制度の理解者を増やし、対象者への個別奨励を促進。	- 他自治体での経験やノウハウを持っている事業者への外部委託を実施。 - 給付率を週次でモニタリングし、繁忙期の予測や委託業務の調整に活用。	電子申請の拡大に向け、下地づくりが必要。
東京都 板橋区	- 抽出作業削減のため、支給対象を拡大。 - 支給にあたっては公金受取記録口座を利用したプッシュ型給付および電子申請を導入。	広報誌やSNSを介した広報。	- 過年度事業での実績がある事業者への外部委託を実施。 - 区役所内外に委託業者のスペースを設けることで、委託の効果を最大化。	未申請者への案内は検討の余地がある。
大阪府 茨木市	給付金受取記録口座を利用したプッシュ型給付および電子申請を導入。	過年度事業で取得したデータの管理。	過年度事業での実績がある、かつ地方公共団体に合わせた対応が実施可能な事業者への外部委託を実施。	市の職員の業務を削減する余地がある。
北海道 釧路市	給付金受取記録口座を利用したプッシュ型給付およびLogoフォームによる電子申請を導入。	未申請者への勧奨通知を実施。	連携体制が構築されている事業者への外部委託を実施。市職員が行う業務と委託業務をすみ分けることで委託の効果を最大化。	スポット事業が毎年実施されていることに伴う難しさ。
大阪府 泉佐野市	スーパーファストパスおよびファストパス、Logoフォームを使用した電子申請を導入。	SNS等を用いた広報と未申請者への案内を実施。	連携体制が構築されている事業者への外部委託を実施。	効率的な事業実施に向けた委託先との連携にさらなる改善の余地がある。
特徴・示唆	- 迅速な支給に向けては、①プッシュ型給付の導入による対象者からの申請受付および審査フローの削減②電子申請の導入が一般的。申請を必要とする口座振込ではなくATM受取という新たなスキームを導入する自治体も確認された。 - 業務効率化を目的に、外部委託を実施する自治体が主であるが、一部自治体では外部委託ではなく実施フロー自体を見直すことで業務効率化を実現している。			

地方公共団体名

みやぎけん しおがまし
宮城県塩竈市

人口（令和6年3月時点）

5.2万人

実施概要・実施背景

実施概要

- 支給対象の拡大（横出し）や支給額の増額（上乘せ）については実施していない。
- 申請から給付までの期間の長さや書類提出の手間に関して寄せられる**市民の不満と、市職員の多大な負担の双方を解消**するため、令和6年度よりオンライン申請を導入。**令和6年度非課税世帯への3万円給付を実施した低所得者支援給付金（追加給付）事業においてはLINEでの申請を導入した。**

事業の工夫

■ 迅速な支給を実現するための工夫

紙での申請方法とは別に、口座振込に伴う審査等業務を廃止可能なATM受取とLINE申請を組み合わせた申請スキームを導入 **Point !**

- 従来の申請用紙を用いた給付で生じる市職員の負担が膨大であったため、給付金の実施が通知される前から地方公共団体ワークス等を活用し**先進事例を収集**した。**対象者が市の公式LINEに申請を行い、ATMで給付金を受け取るというスキーム**を採用することとした。LINEの活用を推進したいという市のDX部署の思惑とも合致したため、スムーズにシステムを構築することができた。一方で、細かい事業スキーム等については不明点も多かったため、**先進地方公共団体へメールや電話を介して相談**することで解決した。
- 市職員の負担軽減**という観点では、**LINEでのやり取りであるために申請者が連絡に気づきやすく、不備への対応速度が速くなったこと、ATM受取を採用したことで口座受取の事務に必要な審査や支出処理が不要となったことが挙げられる。**
- 申請者目線でのメリット**としては、連絡ツールとして広く使われている**LINEを用いて申請できること、審査や支出処理の手続きが簡素化されたことで給付までの日数が短縮されたことが挙げられる。**実際、紙のやり取りでは申請から給付まで30日を要していたが、**本スキームにおいては最短で当日、平均して3日というスピードで給付を実現することができた。**
- 申請者の混乱や市職員の負担増加を防ぐために、LINE申請ではATM受取のみ、紙での申請は口座振込による受取のみと申請方法と受取方法を1対1で対応させた。**

■ 漏れのない支給を実現するための工夫

未申請者への案内は、月に一度実施。未受取者への案内は、市職員の負担がかからない方法で頻度高く行う **Point !**

- 未申請者に対しては1か月に1回の通知を実施。
- LINE申請者は、ATM受取が可能になったという連絡の後、15日以内に受け取る必要がある。そのため、**期間内に4回程度、自動で通知を行うようにシステムを構築**していた。また、15日以内の受取を失念している申請者に対しては、15日の期間延長を実施。期間延長に際しては職員の作業は必要ではあるが、**ワンクリックで済む業務**であるため負担はかなり少ない。

■ 業務効率化のための工夫

外部委託は最低限とし、外部委託による業務効率化ではなく、実施フローの見直しによる業務効率化を実現 **Point !**

- 最も時間を要する対象者の抽出と、その後の封書案内の印刷、封緘までを外部委託。その後の**封書送付や審査、問合せ対応といった業務は全て市職員で対応**している。過年度事業で審査等を委託した際に、上手いかなかった経験があるので、**委託ではなくATM受取の活用による審査業務自体の廃止といった取組を実施**している。

■ その他

アンケートを用いた取組効果の把握 **Point !**

- 事業改善に活かすため、**LINE申請者に対してアンケート**を実施。LINE申請者は、対象者の約1割程度であったが、そのうち**98%の市民から「次回もLINE申請を利用したい」という声**をもらった。
- 申請方法として浸透したことで、のちに実施した**別の給付金事業では、約5割の対象者がLINE申請を利用した。**

実施時の苦労や今後の課題

さらなる事業スキームの浸透に向けた広報活動が必要 **Point !**

- LINE申請者が増加すれば、申請方法を絞ることができ、これによってまたLINE申請者が増えるという好循環を生むことができる。引き続き、LINE申請者増加に向けた広報活動に取り組みたい。
- また、LINE申請者の中には、申請後にATM受取通知が来ることを失念してLINEをブロックするなど連絡を見なくなってしまう方がいる。そういった方々へは、最終的に紙での案内が必要になるため、正しくスキームを理解してもらえるような広報活動としたい。

地方公共団体名

さいたまけん ひがしまつやまし
埼玉県東松山市

人口（令和6年3月時点）

9.1万人

実施概要・実施背景

実施概要

- 支給対象の拡大（横出し）や支給額の増額（上乘せ）については実施していない。
- 周知にあたって制度の理解者を増やす取組を実施したり、給付金事業を地方公共団体の政策設計に活用したり、種々の工夫を実施した。

■ 迅速な支給を実現するための工夫

公金受取口座を利用したプッシュ型給付および給付支援サービスによる電子申請を導入 **Point !**

- 支給対象かつ市が振込先口座を把握している世帯に対し、通知を送付して一定期間内に辞退等の申し出がなければ自動的に振り込む**プッシュ型給付を実施**した。また、入力不備の場合申請ができない仕様になっている**給付支援サービスを用いた電子申請を導入**し、紙申請での記入漏れや不備によって生じる対象者と市とのやり取りをなくして迅速に支給できるようにした。**若年層を中心に利用され、利用率約20%と予想を上回った。**

■ 漏れのない支給を実現するための工夫

民生委員など、市の職員以外に制度の理解者を増やし、対象者への個別奨励を促進 **Point !**

- 広報誌やSNSに加え、**民生委員や自治会の会議、社会福祉協議会**へ市の職員が直接出席して、給付金についての説明を行った。**地域で相談を受ける立場の方に制度を理解**してもらうことで、対象者への個別勧奨が促進された。また、**市への初歩的な問い合わせが減少し、業務負担軽減**にも繋がった。
- その他、申請期限の約2週間前に、未申請者への通知を行った。

■ 業務効率化のための工夫

他地方公共団体での経験やノウハウを持っている事業者への外部委託を実施

- 他地方公共団体での経験がある事業者に対して問合せから審査業務までを外部委託した。
- **迅速なクレーム対応や引継のため「市庁舎内会議室の利用」と、トラブル防止のため「市の総合行政システムの使用」**を事業者の要件として設定した。

給付率を週次でモニタリングし、繁忙期の予測や委託業務の調整に活用 **Point !**

■ その他

地方公共団体の政策設計への活用 **Point !**

- 給付金業務は、福祉部局が担当。案内通知に相談窓口について記載しておくことで、**給付金をきっかけに窓口を訪れた市民から生活上の困りごとを聴き取り、他の福祉支援へ繋げることができた。**

事業の工夫

実施時の苦労や今後の課題

電子申請の拡大に向け、下地づくりが必要 **Point !**

- 今後も不備削減の観点から電子申請は必須と考えるが、**高齢者の利用促進にはスマホ教室等の下地作りが必要だ**と感じている。

地方公共団体名

とうきょうと いたばし
東京都板橋区

人口（令和6年3月時点）

57万人

実施概要・実施背景

実施概要

- 令和6年度非課税世帯向けの給付金（3万円）については、**対象に令和6年度均等割のみ課税世帯を加えて給付金を支給した。**
- また、**被扶養者のみ世帯についても支給対象とした。**

事業の工夫

■ 迅速な支給を実現するための工夫

- 抽出作業削減のため、支給対象を拡大。**支給にあたっては**公金受取記録口座**を利用した**プッシュ型給付**および**オンライン申請**を導入 **Point !**
- 国からの通知では対象外となっている被扶養者のみ世帯を抽出する際には、扶養者の課税状況を確認する必要があり、迅速な支給を阻害するため、**被扶養者のみ世帯も支給対象とすることで、迅速な事業実施を実現した。**
 - プッシュ型給付が最も早く支給可能であるため、**公金受取口座もしくは過去の給付金受取口座を活用して、プッシュ型給付を実施した。**令和6年度非課税世帯向けの給付金（3万円）については、**対象者の89%に対してプッシュ型での支給**を実施することができた。
 - 登録口座がなく申請が必要な対象者へは、紙、Logoフォーム、給付支援サービスの3種類の申請方法を用意した。
うち、紙の申請が8割、Logoフォーム、給付支援サービスでの申請がそれぞれ1割程度である。中でも、**給付支援サービスの申請は公金受取口座を登録するため、次回以降の給付金でのプッシュ型給付につながり有効であると感じている。**

■ 漏れのない支給を実現するための工夫

広報誌やSNSを介した広報

- 区報や地域の掲示板に情報を掲載。また、申請期限が近づいたときには、X（Twitter）でも案内を実施した。

■ 業務効率化のための工夫

- 過年度事業での実績がある事業者への外部委託を実施。区役所内外に委託業者のスペースを設けることで、委託の効果を最大化** **Point !**
- 地方公共団体の規模を考えると、区職員のみで事業を実施することは難しく外部委託は必須である。具体的には、**対象者抽出の業務と対象者への通知発送から審査作業に至るまでの事務業務**の大きく二つを委託。前者についてはベンダーへ、後者はコールセンターの業者へ委託している。
 - 区役所内に大きなスペースがないため、基本的には区役所外でコールセンター等の業務にあたってもらっているが、**区役所に区民が来るケースもあるため、区役所にも委託業者の常駐スペースを用意し、窓口対応業務にあたってもらうことで区職員は振込作業やイレギュラー対応に専念することができた。**

実施時の 苦労や 今後の課題

未申請者への案内は検討の余地がある **Point !**

- 未申請者への案内については、**追加で必要となる委託料と未申請者の数、事業の実施期間のバランス**を見て考える必要がある。

地方公共団体名

大阪府茨木市

人口（令和6年3月時点）

29万人

実施概要・実施背景

実施概要

- 令和6年度非課税化給付世帯向けの給付金（3万円）については、対象に令和6年度均等割のみ課税課給付世帯を加えて給付金を支給した。
- 対象拡大分については、重点支援地方交付金ではなく市の財源から充当した。

事業の工夫

■ 迅速な支給を実現するための工夫

給付金受取記録口座を利用したプッシュ型給付および電子申請を導入 Point!

- 対象者の過去の給付金受取記録口座と公金受取口座の有無を確認し、記録があった場合にはプッシュ型給付を実施した。プッシュ型給付の対象者に対しては、市から案内を送付し、口座変更がない限り、住民からの申請不要で給付金を支給した。実際、6割弱の対象者に対して、プッシュ型の給付を実施した。
- 近隣市との意見交換の中で、公金受取口座の情報のみを使用した場合、口座情報が古く手戻りが発生したという事例を聞いたが、本市では給付金受取記録口座を優先して振り込みを実施したため、該当事案はなかった。
- プッシュ型給付の対象者ではない約4割の給付金支給対象者のうち、約半数が電子申請であった。市の方針として、従来よりDXを推進していたためオンライン環境は既に整備されており、特段問題なく実施することができた。

■ 漏れのない支給を実現するための工夫

過年度事業で取得したデータの管理

- これまでの給付金受取記録口座や公金口座のデータを管理していたため、これらを活用して着実な対応が実現できた。

■ 業務効率化のための工夫

既に連携体制が構築されている、かつ地方公共団体に合わせた対応が実施可能な事業者への外部委託を実施 Point!

- 過去に委託をしたことがある事業者に対して外部委託を実施。申請受付前からの問合せ対応や、案内文書の印刷・発送、申請受付（市役所窓口、郵送申請、オンライン申請の3パターン全て）から振込データ作成に至るまでを委託し、業務の効率化を図った。支給対象者の選定については、市で実施した。
- 委託先の選定においては、過年度実績と市内での窓口設置を重視した。
- オンライン申請の受付においては、市の電子申請システム「Logoフォーム」を活用した。委託先にLogoフォームを用いてもらうことで、市と委託先間での情報共有や編集をより効率的に実施することができた。

実施時の苦労や今後の課題

市の職員の業務を削減する余地がある Point!

- プッシュ型給付の実施に向け給付金受取記録口座と公金受取口座を利用したが、公金受取口座の1日当たりのデータ照会件数に上限があり、作業に時間を要した。
- 支給対象者の選定から委託を行いたかったが、システム業者のリソース不足により委託することができなかった。

地方公共団体名

ほっかいどう くしろし
北海道釧路市

人口（令和6年3月時点）

16万人

実施概要・実施背景

実施概要

- 令和6年度住民税非課税化給付世帯向けの給付金（3万円）については、5,000円を上乗せして**対象者に支給**した。
- 上乗せ分については**推奨事業メニュー**を活用した。

事業の工夫

■ 迅速な支給を実現するための工夫

給付金受取記録口座を利用したプッシュ型給付およびLogoフォームによる電子申請を導入 **Point!**

- 令和3年度から非課税世帯に対して実施してきた給付金事業の情報積み重ねをもとに、対象者を絞り込み、支給する体制を整備。**登録されている給付金口座を活用してプッシュ型給付を実施。プッシュ型給付の対象者は、支給対象者のうち約8割であった。**
- プッシュ型給付に際しては「**対象者の中には登録者が少ない層がある**」、「**口座の正確性に懸念がある**」といった理由から公金受取口座は活用しなかった。
- プッシュ型給付でない対象者からの申請は、紙とLogoフォームによる電子申請の2種類の方法で受け付け、約1/4弱程度が電子申請であった。電子申請にすれば、本人確認書類の添付が不要ということを訴求し、利用を促進した。

■ 漏れのない支給を実現するための工夫

未申請者への勧奨通知を実施

- 申請終了期間の1か月前に、未申請者に対して一斉に通知を送付した。

■ 業務効率化のための工夫

連携体制が構築されている事業者への外部委託を実施。市職員が行う業務と委託業務をすみ分けることで委託の効果を最大化 **Point!**

- 申請の受付業務と外部のコールセンターのほか、市役所の代表電話にかかってくる市民からの問い合わせをさばく業務に絞って、**外部委託**を実施。
- 直接市役所に問い合わせる市民も多くおり、外部のコールセンターのみでは、職員の事務負担が軽減しなかった経験があるため、外部のコールセンターと併せて**市役所内へのスタッフ派遣が可能な業者を選定**した。
- 申請の受付から審査まで幅広く業務を委託した際に、不備が発生するなどで職員の事務負担が軽減しなかった経験から、**審査業務は市職員の業務、受付と問合せ対応を委託業務**というように業務を明確に切り分けた。
- そのほかシステム関係や対象者抽出など、**市職員の業務から切り分けできるものは、専門性のあるスキルをもつ事業者**に外部委託を実施した。

実施時の苦労や今後の課題

スポット的な事業が毎年実施されている難しさ **Point!**

- 毎年実施されているため、給付金が支給されていることを当たり前だと考えてしまっている**住民から、「次回の給付はいつか」といったような問い合わせ**が定期的にくる。
- **継続事業であれば、関連部署の設置や外部事業者との持続的な連携によって人員を確保できるが、単発事業であるために難しい。**
- 特に、全国一律で開始されるため、封筒などの消耗品は**地方公共団体同士で取り合い**になる。

地方公共団体名

おおさか府 いずみさのし
大阪府泉佐野市

人口（令和6年3月時点）

9.9万人

実施概要・実施背景

実施概要

- 令和6年度非課税化給付世帯（10万円）及び令和6年度均等割のみ課税化給付世帯（10万円）に対して、**給付額を3万円追加して支給**しており、給付額の増額は、市長の意向で決定した。
- 令和5年度給付金においても給付額の増額を実施していたため、継続して実施することとし、**増額分については重点支援地方交付金ではなく市の財源から充当**した。
- 令和6年度非課税世帯向けの給付金（3万円）については、**対象に令和6年度均等割のみ課税世帯を加えて給付金を支給**した。

■ 迅速な支給を実現するための工夫

スーパーファストパスおよびファストパス、Logoフォームを使用したオンライン申請を導入

Point !

- Logoフォームを使用してオンライン申請を可能にした。申請用紙がデジタル化されることで、市が記載不備を一括で管理できるため、業務が効率化されるという利点があるだけでなく、市民にとっても申請用紙を記入する手間が省けるという利点がある。
- スーパーファストパス及びファストパスを導入した。申請書類を用いた申請であれば、案内送付→受取り→申請→返送→審査といった流れに1か月以上の期間を要するが、スーパーファストパスでは約2週間、ファストパスであっても2～3週間程度という短い期間で申請から振込までを終えることができた。
- スーパーファストパスについては、対象世帯の約4%にあたる600件程度の申請があった。
- 迅速な支給の目安として、申請から3週間以内の振込を実現するようにしていた。

事業の工夫

■ 漏れのない支給を実現するための工夫

SNS等を用いた広報と未申請者への案内を実施

- 市の①公式LINE②広報誌③ホームページにおいて広報を行った。ホームページでは、トップページやバナーに案内を掲載することで、市民の目に触れやすくなるよう工夫した。
- 申請期限の1か月前に、未申請者に対して手紙での案内を実施し、これにより、申請者が2～3割程度増加した。

■ 業務効率化のための工夫

過年度事業での実績がある、かつ地方公共団体に合わせた対応が実施可能な事業者への外部委託を実施

Point !

- 対象者が多く、受付処理が煩雑な業務であることに加え、人員不足という背景もあったため、給付金の個別案内から審査に至るまでの業務（窓口での受付やコールセンターを含む）について外部委託を行い、業務の効率化を図った。
- 外部委託先は、ふるさと納税において申請書発送や受付等を行っているため、給付金事業のノウハウはもちろんのこと市との連携体制も構築されておりスムーズに事業を進めることができた。
- 外部委託によって、市としての業務は①対象世帯の抽出②給付金の広報③申請者への振り込みに限定されたため、給付金の支給にあたって大きな負担を感じることはなかった。

実施時の苦労や今後の課題

効率的な事業実施に向けた委託先との連携にさらなる改善の余地がある

Point !

- 外部委託を行ったものの、スーパーファストパスについては事業実施までに外部委託する時間がなかったため、市の職員が作業する必要があり苦労した。
- 委託先のシステムと市のシステムが同一でないことから、情報の反映に時間を要する場合があった。

参考資料 アンケート調査様式

①物価交付金分 全般調査様式 1/2

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施報告（全般調査様式）

<<調査の回答にあたって>>

- 本調査では、貴団体の各部署課室にて所管している「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した事業についてお答えいただきます。
- 全般調査については、「R5年度実施計画事業のうちR6年度以降への繰越事業」および令和6年度実施計画を提出いただいたすべての事業が回答対象となります。
- 全般調査様式は、事業ごとに回答いただきます。
- 本表紙の他に、「調査項目（閲覧用）」シートと「回答入力」シートがございます。

=====

【調査項目（閲覧用）シート】
事業別の調査項目一覧を掲載しております。閲覧用シートですので調査項目（閲覧用）シートへは回答を入力しないでください。
【回答入力シート】
貴団体で所管している全ての事業の回答を、「回答入力」シートに入力してください。
※この表紙で、都道府県名、市区町村名を選択いただく、貴団体における「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」活用事業一覧が表示されますので、ご確認ください。
【個別調査対象事業確認用シート】
【②重点支援地方交付金_個別調査様式】の回答対象事業の選定に活用いただく参照シートです。「回答入力シート」の入力内容の一部が表示されており、推奨事業メニューや総事業費で対象事業のソートや並び替えを行うことができますので是非ご活用ください。 ※本シートへの回答入力是不要です。
設問3までご回答いただく対象事業が表示されるようになります。
=====

- 各事業に係る回答は、事業所管部署・課室に本ファイルを展開の上、各団体の地方創生部局にて回答の取りまとめをお願いします。
- 本「表紙」シートにおいても、各団体の地方創生部局にご回答いただく理由がございます。
- 行や列を追加・削除したり、シートのコピー、削除は行わないでください。

<<調査票の提出について>>

- 提出期限：令和7年11月26日（水）
- 提出方法：
上記提出期限までにご提出ください。
※提出先：info-koufukin2025@nri.co.jp（調査委託先の株式会社野村総合研究所内）
※提出する際は【別紙1_①重点支援地方交付金_全般調査様式】【別紙2_①重点支援地方交付金_個別調査様式】【別紙3_②低所得世帯支援種_調査様式】を合わせて送付ください。
※【別紙3_②低所得世帯支援種_調査様式】は、原則市町村のみの提出を想定しています。
※ファイル容量が大きい場合は、お手数ですが分割の上メール送付をお願いします。
※提出に当たってのファイル名
ファイル名は「【③重点支援地方交付金_全般調査様式】都道府県・市区町村コード（半角5桁）+_（半角アンダーバー）+_都道府県名+地方公共団体名+通し番号（複数ファイル作成する場合任意に設定；01、02、・・・）+_（半角アンダーバー）+_事業実施報告.xlsx」としてください。
（例）北海道札幌市の場合 【【③重点支援地方交付金_全般調査様式】01100_北海道札幌市01_事業実施報告.xlsx】
※集計作業に要するため、ファイル名は上記ルールにしたがって、記載をお願いします。

地方創生部局担当者情報

※以下、このシートに直接入力をお願いします

都道府県名		市区町村名		担当部門課名		担当者氏名	
自治体コード				メールアドレス		電話番号	

★本設問もあわせてご回答ください

●貴団体における実施事業による活動実績等を総合的に勘案の上で、本交付金事業の効果について、
「物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援」、「経済活性化」の観点からそれぞれお答えください。
また、効果の具体的内容や事業実施を通じたご意見等ございましたらあわせてご記入ください。
注）「物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援」については、「雇用の維持、事業の継続、生活の支援」等の観点からお答えください。
注）「経済活性化」については、「観光・運輸、飲食、イベント等大幅に落ち込んだ消費の喚起、デジタル化・リモート化など未来を先取りした投資の喚起」の観点からお答えください。

事業効果
(物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援)

事業効果
(経済活性化)

効果の具体的内容／事業実施を通じたご意見等

●事業実施により確認された定量的・定性的な効果について、どのような観点で検証を行ったか、当てはまるものを全てお選びください。

☐ 1.事業単体の効果を検証

☐ 2.事業分類（推奨事業メニュー）ごとにまとめて効果を検証

☐ 3.地方公共団体で実施した全事業について、総括的に効果を検証

141

③物価交付金分 全般調査様式 2/2

物価高騰対応重点支援地区創生臨時交付金 事業実施報告（全般調査様式）

【調査における留意点】

・本シートは調査項目を確認頂く用紙用シートでございます。事業ごとの回答は「回答入力シート」にご記入ください。

・本調査票は、3シートに分けております。

調査項目Aは、全事業の回答対象となります。

調査項目BとCは令和6年度中に事業終了期を迎えた事業のみが回答対象となります。回答が不要な事業は、「回答入力シート」の該当箇所がグレーアウトされます。

調査項目DとEは全国で実施されている「典型的事業」のみが回答対象となります。（※典型的事業の該当については説明3の回答結果により決定されます。回答が不要な事業は、「回答入力シート」の該当箇所がグレーアウトされます。）

○回答欄について

☐：記述式

☐：プルダウン選択式

☐：半角数字での記述式

【調査項目A】：令和6年度実施計画事業のうちR6年度以降への継続事業および令和6年度実施計画全事業が回答対象となります。

Ⅰ. 事業実施期間

1. 事業の始期・終期（実績）をお答えください。

※ 事業が完了しませんでした。事業終了が回答できない場合はプルダウンから「不明」を選択してください。

※ 実施計画に掲載されているものの、最終的に事業を実施していない場合は「未実施」ボタンにチェックを記入ください。

始期				終期				実施状況			
令和	年	月		令和	年	月		継続事業の場合		事業未実施の場合	
								☐		☐	

2. 事業実施にあたっての予算規模（国の予算年度）をお答えください。

☐ ① R6.11補正

☐ ② R5.11補正

☐ ③ R5.3予算費

☐ ④ R4.9予算費

☐ ⑤ R4.4予算費

☐ ⑥ その他

【調査項目B】：令和6年度中に事業終了期を迎えた事業のみが回答対象となります。*回答が不要な事業は「回答入力シート」内「回答箇所がグレーアウトされます」

Ⅱ. 事業基礎情報

3. 交付対象事業の事業分類について、当てはまるものをお答えください。

※ 事業分類はプルダウン選択形式となっています。複数該当するものがある場合は、主要な事業分類を1つ選択してください。

得意事業メニュー	事業分類（中分類）

Ⅲ. 交付金充当実績

4. 本事業における、予算執行状況（支出実績及び交付金充当実績）をお答えください。

※1 単位は「千円」での入力をお願いします。

※2 複数の交付金事業に分割して一つの事業を実施している場合は「複数の交付金事業に分割して一つの事業を実施」にチェックしてください。

支出実績(単位:千円)	→	うち交付金充当額(単位:千円)	☐ 複数の交付金事業に分割して一つの事業を実施

5. 本事業における事務費の活用状況（総額及び交付金充当額）をお答えください。

※1 単位は「千円」での入力をお願いします。

※2 委託費や外注費等、事業実施に活用した経費の合計額をお答えください。

※3 複数の事業に分割して一つの事業を実施した場合、以下の通り回答ください。

①同一用途で交付金を使用した場合：いずれかの事業に事務費の総額を記載した上で、残の事業分は②と③に回答ください。

②複数の用途で交付金を使用した場合：説明4.交付金に「受取額をそれぞれ回答ください。、分けて回答することが難しい場合は数字を各事業の回答欄に回答ください。

事務費総額(単位:千円)	交付金充当額(単位:千円)

Ⅳ. 事業実施前後の取組状況

6. 支援対象者・団体の抽出にあたって、定量的なデータや外部リソースを活用した議論・検討を行いましたか。

「はい」を選択した場合、どのような方法で議論・検討を行ったか全てお答えください。

定量的データや外部リソースを活用した議論・検討を行ったか

↓「はい」を選択された場合、

☐ 1.商工会、業界団体等との意見交換を通じた定性情報の把握 ☐ 2.定量的・客観的データの活用 ☐ 3.外部団体・第三者からの助言

☐ 4.その他（具体的に：)

7. 事業完了後、定量的データの分析や地域・住民・外部有識者等の第三者からの意見聴取を通じた効果検証を実施しているかお答えください。

「はい」を選択した場合、どのような方法で効果検証を実施されたか、該当するものを全てお答えください。

定量的データや第三者からの意見聴取等を通じた効果検証の実施有無

↓「はい」を選択された場合、

☐ 1.自治体独自の定量的データ収集 ☐ 2.外部の定量的・客観的データの活用 ☐ 3.外部有識者で構成された第三者委員会からの意見聴取

☐ 4.住民・事業者へのアンケート・ヒアリング等を通じた定性情報の収集 ☐ 5.その他（具体的に：)

V. 事業性質

8. 本事業の対象者に対して、あてはまるものを全てお選びください。

☐ 1. 住民全齡	☐ 2. 低所得者世帯	☐ 3. 子育て世帯	☐ 4. 低所得のひとり親世帯	☐ 5. 高齢者世帯
☐ 6. 学生	☐ 7. 医療施設・事業者	☐ 8. 介護施設・事業者	☐ 9. 障害福祉施設・事業者	☐ 10. 保育所・幼稚園・認定こども園
☐ 11. 公立学校（幼稚園を除く）	☐ 12. 私立学校（幼稚園除く）	☐ 13. 児童養護施設等	☐ 14. 放課後児童クラブ等	☐ 15. 公衆浴場
☐ 16. 農業従事者・事業者	☐ 17. 漁業従事者・事業者	☐ 18. 林業従事者・事業者	☐ 19. 水産業従事者・事業者	☐ 20. 中小事業者
☐ 21. 商店街	☐ 22. 自治会等	☐ 23. 地域公共交通事業者	☐ 24. 物流事業者	☐ 25. 地域観光事業者
☐ 26. NPO団体等	☐ 27. その他（具体的に：)			

9. 本事業の補助対象について、当てはまるものをすべて選んでください。

☐ 1. 灯油	☐ 2. 商品券・クーポン券等	☐ 3. 米・お米券	☐ 4. 水道料金	☐ 5. エアコン	☐ 6. 熱中症対策
☐ 7. 学校・保育園給食費	☐ 8. 医療費	☐ 9. ポイント還元・付与	☐ 10. 子どもの居場所	☐ 11. お付く	☐ 12. 事業継承・継続・経営支援
☐ 13. 施設・団体等運営費	☐ 14. LPガス	☐ 15. フォーム	☐ 16. 防犯対策	☐ 17. 地域通貨	☐ 18. 光熱費・燃料費
☐ 19. クラシー券	☐ 20. 省エネ家電買い替え	☐ 21. 再生可能エネルギーへの転換	☐ 22. 食料費	☐ 23. 公共調達	☐ 24. 交通
☐ 25. 機器・設備・資材購入費	☐ 26. 特別雇主	☐ 27. 原料・肥料料	☐ 28. 個人・世帯への給付金・支援金等	☐ 29. 酒蔵	
☐ 30. 聴覚支援	☐ 31. その他（具体的に：)				

調査項目C

（※参考）「調査事業メニューと事業分野別の関係（一覧用）」を参照ください。「典型的事業」に該当する事業のみ対象としてお答えください。
「調査が不可能な事業が1回以上（1カ月以内）に調査開始がグループAとされます」

VI. 成果目標の設定

10. 本事業の実施に当たって設定した成果目標についてお答えください。

指標名及び、指標の位置づけについて、選択肢が当てはまるものをお選びください。また、具体的な目標値や実績値をお答えください。

① 定量的な指標を記入する場合は、目標値、実績値は「0」を記入ください。
② 記入できない場合は、実績値が設定できなかった場合でも「0」を記入ください。

<必須>【指標の位置づけ】

① インプット	交付金事業に投入される資源（ヒト・モノ・カネ・時間）
② アウトプット	交付金事業による活動量（仕事量・量・枚数・枚下時間）
③ 交付金事業のアウトカム	交付金事業が直接的にむかえられる成果・効果
④ 総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果

指標1	指標名	分類（指標の位置づけ）				目標値	実績値
		①インプット	②アウトプット	③交付金事業のアウトカム	④総合的なアウトカム		
指標2							
指標3							

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

④推奨事業メニュー分 個別調査様式 1/3

20251104修正版

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施報告（個別調査様式）

<<調査の回答にあたって>>

●個別調査については、R5年度実施計画事業のうちR6年度以降への繰越事業および令和6年度実施計画を提出いただいた事業のうち、**令和6年度中に完了した事業から2事業**が回答対象となります。
なお、ご回答いただく地方公共団体において該当する事業を複数実施されている場合には、下記記載の条件に合致する事業から回答対象を選定ください。

●**「B.重点交付金分」の回答対象事業の選定（計2事業選定）**（シート「① 生活者支援分」、「② 事業者支援分」に回答）
✓重点支援地方交付金の推奨事業メニューのうち、**「生活者支援（①～④）」、「事業者支援（⑤～⑧）」から交付金充当金額が最も大きい事業を各1事業**選択してください。
✓重点支援地方交付金の対象事業の定義及び①、②の別については、**「重点支援地方交付金の概要（令和5年度補正予算）」**をご参照ください。
✓事業内容を踏まえ、実施計画で記載いただいた事業区分と異なる場合でも実態に即してご選択いただいても問題ございません（実施計画上では「生活者支援」としていたが、実態としては「事業者支援」に該当する場合等）
✓貴団体に実施された事業のうち①、②に該当する事業をご確認頂きたい場合には、「②重点支援地方交付金_全般調査」における個別調査対象事業確認用「ア_生活者支援分」「イ_事業者支援分」をご参照ください。

●各事業に係る回答は、事業所管部局・課室に調査票を展開の上、各団体の地方創生部局にて回答の取りまとめをお願いいたします。
●行や列を追加・削除したり、シートのコピー、削除は行わないでください。

<<調査票の提出について>>

■提出期限：**令和7年11月26日（水）**

■提出方法：
上記提出期限までにご提出ください。

※提出先：**info-koufukin2025@nri.co.jp**（調査委託先の株式会社野村総合研究所内）
※提出する際は【別紙1_①重点支援地方交付金_全般調査様式】【別紙2_①重点支援地方交付金_個別調査様式】【別紙3_②低所得世帯支援枠_調査様式】をあわせて送付ください。
※【別紙3_②低所得世帯支援枠_調査様式】は、原則市町村のみの提出を想定しています。
※ファイル容量が大きい場合は、お手数ではございますが分割の上メール送付をお願いいたします。

※提出にあたってのファイル名
ファイル名は「【②重点支援地方交付金_個別調査様式】都道府県・市区町村コード（半角5桁）+_（半角アンダーバー）+都道府県名+地方公共団体名+通し番号（複数ファイル作成する場合任意に設定；01、02、・・・）+_（半角アンダーバー）+事業実施報告.xlsx」としてください。
（例）北海道札幌市の場合 「【②重点支援地方交付金_個別調査様式】01100_北海道札幌市01_事業実施報告.xlsx」
※集計作業に要するため、ファイル名は上記ルールにしたがって、記載をお願いいたします。

地方創生部局担当者情報

都道府県名		市町村名		担当部局課名		担当者氏名	
自治体コード				メールアドレス		電話番号	

④推奨事業メニュー分 個別調査様式 2/3

2025.1104修正

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施報告（個別調査様式）

申請機関コード: ; 記述式: ; フルタン選択式: ; 定角数字での記述式:			
郵便番号: コード:	市町村名:	提出書類種別名: メールアドレス:	担当者氏名: 電話番号:

注1 郵便番号および市町村名もフルタンで選択（郵便物の送達の場合、市町村名は不要）

注2 コードの記載は必須（記載不要）。

本シートでは物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業のうち、生活者支援（推進事業メニュー①～④）に該当する事業を1事業選定の上ご回答ください。

1. 基礎情報

1. 回答対象となる交付対象事業の事業Noおよび名称をお答えください。

事業No	事業No	交付対象事業の名称
------	------	-----------

2. 事業実施の経緯

2. 事業実施に至った背景、または、本事業によって解決を試みた地域課題をお答えください。

背景（本事業によって解決を試みた地域課題）	
-----------------------	--

3. 事業の支援対象を決定する際に、内部許事例通知以外の外部データへ参照したかをお答えください。

参照した外部データ（参照した外部データの種類、具体的なデータソースの名称を明記してください）	必要に応じてデータソース
--	--------------

4. 事業の支援対象を決定する際に外部データを参照した場合、参照したデータに当てはまるものを全てお答えください。また、具体的にどのようなデータへ参照したかをお答えください。

☐ 1. 国の統計情報（国勢調査） ☐ 2. 公共団体独自の統計情報 ☐ 3. 公共団体による調査の結果 ☐ 4. その他	具体的に： 具体的に： 具体的に： 具体的に：
--	--

3. 支援対象の特定方法

5. 事業の支援対象についてお答えください。

☐ 1. 住民税非課税世帯 ☐ 2. 高齢者 ☐ 3. 障がい者 ☐ 4. 住民税非課税世帯以外の世帯内世帯世帯	☐ 5. 子育て世帯 ☐ 6. 全世帯 ☐ 7. その他（具体的に：)
---	--

6. 本事業における支援対象の特定方法についてお答えください。

支援対象の特定方法

4. 支援効果実績

7. 本事業の推進段階における支援対象人数、収入（世帯数）をお答えください。

【世帯単位支援の場合】支援対象数	【個人単位支援の場合】支援対象数
世帯	人

8. 本事業における直接・間接・間接的な補助の実績実績についてお答えください。

【直接交付】	
補助件数	補助金額
件	千円
【間接的な補助】	
補助件数	補助金額
件	千円

V. 事業計画に実施した取組

9. ①事業の進捗状況、②事業の実施状況、③事業の完了段階のそれぞれにおいて、実施した取組について、あてはまるものを全てお答えください。
 昨年度と同様の事業も実施した場合は、④事業の改善に向けて実施した具体的な取組（工夫を自由記述にて回答ください）。事業効果の検証に特に効果が表れた取組や、特に力を入れた取組が選ばれ、自由記述にて回答ください。

検討期間	→	☐ 1.地域課題・ニーズの共有・明確化（定時） ☐ 2.地域課題の定義的・客観的な分析 ☐ 3.ノウハウ・知見を有する外部主体・人材からのアドバイス
具体化期間	→	☐ 1.地域の関係組織を活用した協働構築 ☐ 2.事業開始までの役割・責任の明確化 ☐ 3.詳細な工程計画の策定 ☐ 4.効果・進捗管理可能なKPI等の設定 ☐ 5.生活系・地域主体意識の形成（「検討会」/「説明会等」の実施） ☐ 6.生活系・地域主体意識の形成（「リアクション」等の実施） ☐ 7.活動を支える資源を自らに把握し、体制の見直し ☐ 8.全対象者に支援することを目指すための意識付け・体制の見直し ☐ 9.不正受給防止するための意識付け・体制の見直し
完了段階	→	☐ 1.外部組織・議会等による成果や効果等の多角的検証 ☐ 2.事業効果・実績（「アクト・アウト」）の定量的分析 ☐ 3.住民等への事業結果・効果の公表

(昨年年度同様の事業を実施していた場合)
 事業の改善に向けて実施した具体的な取組（工夫）を記入してください。

事業効果の検証：特に効果が表れた取組や、特に力を入れた取組

VI. 外部委員の活用状況

10. 事業の実施に当たって外部委員を選任されたか、実施した取組に対して当てはまるものを全てお答えください。

☐ 1.全対象にわたる支援を行うことを目的とした外部委員の実施
☐ 2.迅速な支援を行うことを目的とした外部委員の実施
☐ 3.不正受給等の防止を目的とした外部委員の実施
☐ 4.その他の目的の外部委員の実施
☐ 5.外部委員は実施していない

11. （上記の取組で1～4を選択した場合）外部委員の属性と委員の関与について回答ください。
 ※「氏名を敬称（姓のみ）で表示してください。職外氏名を記載する場合には、最大限の個人情報保護のため委員の氏名を敬称で記載してください。
 ※「経理士」には、専任・非常勤の両方を含みます。「役員」とは個人事業主（代表者）、株式会社や合同会社などの法人企業従業員です。親族や住所が同じの場合は「親戚の経営者」として可也です。

外部委員の属性		委員の選定理由
1.地区の代表者（町長・会長） 2.市内の福祉団体（社会福祉協議会等） 3.市内の自治会連合会 4.地域の専門家 5.その他	具体的委員先：	

12. （上記の取組で1～4を選択した場合）本事業で実施した外部委員についての程度を把握するための選択ください。

Q10における選択項目	程度
1.全対象にわたる支援を行うことを目的とした外部委員	→
2.迅速な支援を行うことを目的とした外部委員	→
3.不正受給等の防止を目的とした外部委員	→
4.その他の目的の外部委員	→

Ⅶ. 事業効果による影響

13. 本事業による生活系対象者の生活系・地域性に対する好影響や効果の計測・評価方法についてはあてはまるものをすべてお答えください。
 ※事業による好影響や効果について具体的に確認された意見等を併せてお答えください。

☐ 1.住民・事業者アンケート
☐ 2.事業者へのヒアリング
☐ 3.生涯学習委員会による評価
☐ 4.事業実施前事後の実績感の比較

☐ 5.その他
 具体的に：

事業による好影響や効果について具体的に確認された意見

④推奨事業メニュー分 個別調査様式 3/3

20251104修正版

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施報告（個別調査様式）

関係機関について		（ ）記号形式		（ ）アルファベットの略称形式		（ ）半角数字での記号形式	
都道府県名		市町村名		担当部署課名		担当部署氏名	
コード				メールアドレス		電話番号	

（注）都道府県も市町村名もアルファベットで選択し、都道府県の場合は、市町村付する（例）

（注）コードは任意で表示（3桁以下）。

本シートでは**物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業のうち、事業費支援助（推奨事業メニュー①～⑥）に該当する事業**を1事業選定の上ご回答ください。

I. 基礎情報

1. 回答対象となる交付対象事業の事業No及び名称をお答えください。

事業計画年度	事業No	交付金事業の名称
--------	------	----------

2. 事業における事業費支援助額の方法についてお答えください。〔2.事業費が本来負担すべき費用等を減免する事業（減免対象となる費用）についてもあわせてお答えください。〕

事業費支援助額の方法	減免対象とする費用
------------	-----------

II. 事業実施の経緯

3. 事業実施に至った経緯、または、本事業によって解決を試みた地域課題をお答えください。

背景・本事業によって解決を試みた地域課題	
----------------------	--

4. 事業の支援対象を決定する際に、内部評価事項（表以外の外部データ）を参照したかをお答えください。

〔3.参照による決定、参照データがなかったと回答した場合は、具体的などのようなデータが必要とされたかをお答えください。〕

内部評価事項以外の外部データの参照状況	必要とされたデータ
---------------------	-----------

5. 事業の支援対象を決定する際に外部データ（表）を参照した場合、参照したデータに当てはまるものを全てお答えください。また、具体的などのようなデータ（表）を参照したかをお答えください。

☐ 1. 国の統計情報（Resas含む）	具体的に:	
☐ 2. 公共団体の統計情報	具体的に:	
☐ 3. 公共団体の調査結果	具体的に:	
☐ 4. その他	具体的に:	

III. 支援対象の選定方法

6. 事業の主な支援対象とした業種・業態及び事業規模についてお答えください。

支援対象とした業種	⇒ 26.その他公益企業（具体的に:	
-----------	--------------------	--

7. 本事業の支援対象とした事業費の事業規模についてお答えください。

事業規模

8. 本事業における支援対象の選定方法についてお答えください。

支援対象の選定方法	⇒ 4.その他（具体的に:	
-----------	---------------	--

IV. 事業前後に実施した取組

9. ①事業の検討段階、②事業の具体化段階、③事業の完了段階のそれぞれにおいて、実施した取組について、あてはまるものを全てお答えください。

〔昨年度と同様の事業を実施している場合、〕事業の改善に向けて実施した具体的な取組（工夫を自由記述にてご回答ください。また、事業効果の増進に特に効果があった取組や、特に力を入れた取組があれば、自由記述にてご回答ください。〕

検討段階	⇒	☐ 1.地域課題・ニーズ共有・明確化（定性） ☐ 2.地域課題の定量的・客観的な分析 ☐ 3.他の自治体への事業チーム等との交流	☐ 3.ノウハウ・知見を有する外部主体・人材からのアイデア聴取
具体化段階	⇒	☐ 4.異なる政策間（府内他部署）連携の検討 ☐ 5.生活者・地域主体意識の醸成①（検討会/説明会等の実施） ☐ 6.生活者・地域主体意識の醸成②（パブリックコメント等の実施）	☐ 1.地域の既存組織活用/参加の動機化 ☐ 2.詳細な工程計画の策定 ☐ 3.評価の工程計画の策定
完了段階	⇒	☐ 7.迅速な支援の実現を目的とした業務の流れ・体制の整理 ☐ 8.全対象者に支援することを目指す目的とした業務の流れ・体制の整理 ☐ 9.不正受給を防止するための業務の流れ・体制の整理	☐ 1.外部組織・協会等による成果や効果等の多角的検証 ☐ 2.事業効果・実績（アウトカム・アウトカム）の定量的分析 ☐ 3.住民等への事業結果・効果の公表

（昨年度と同様の事業を実施している場合） 事業の改善に向けて実施した具体的な取組（工夫を自由記述にてご回答ください。また、事業効果の増進に特に効果があった取組や、特に力を入れた取組があれば、自由記述にてご回答ください。）

事業効果の増進に特に効果があった取組/特に力を入れた取組

V. 支援内容実績

10. 本事業における補助・給付・費用減免等の実施実績についてお答えください。
 (注) 支援対象の施設を2箇所以上、公益事業で事業実施している場合は、「申請対象施設の数に2倍」まで記入ください。

申請事業数	件	補助・給付・費用減免等の実施事業数	件	補助・給付・費用減免等増額（1事業あたりの）	千円	補助・給付・費用減免総額	千円

VI. 効果・現場への取組

Q87～1.公称申請事業者への支援（を重視した場合）

11. 本事業実施の補助・給付・費用減免等の対象事業が公開に当たり、申請数拡大のために実施した取組、工夫についてお答えください。

申請数拡大のために実施した取組

VII. 事業実施による効果

12. 本事業実施による支援対象の事業者・地域に与えた好影響や効果についてお答えください。
 (注) アンケート回答で得られた主要な結果のほか、ヒアリング等で得られた定性的な内容も記載の欄に記入します。

支援対象の事業者・地域に与えた効果

13. 本事業実施による支援対象の事業者・地域に与えた好影響や効果の計画・評価方法についてお答えください。また、事業による好影響や効果について具体的に確認された重要事柄を挙げお答えください。

☐ 1.住民・事業者アンケート ☐ 2.事業者へのヒアリング ☐ 3.員数等・外部委員会による評価 ☐ 4.事業実施前後の実績値の比較	(具体的に):
事業による好影響や効果について具体的に確認された事柄	

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

⑤低所得世帯支援枠様式 1/4

低所得世帯支援枠 事業実施報告

<<調査の回答にあたって>>
・本調査では、貴団体において所管している「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した低所得世帯支援枠についてお答えいただきます。
・本表紙の地にも用意させていただいた、以下 3 種類（①～③）のシートで、調査対象の各種給付金についてお答えください。

記号	本調査対象	各種給付金	予算措置	交付対象者	給付額
「①低所得世帯等給付」シート ※ 低所得者の子育て世帯への加算[こども加算]分については、「②こども加算分」シートにてご回答ください。					
A	×	R5非課税給付世帯分（3万円＋7万円分）	R5.3予備費 R5.11補正予算	令和5年度住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯の世帯主	10万円／世帯
B	○	R5均等割のみ課税給付世帯分（10万円分）	R5.12予備費	令和5年度住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯の世帯主	10万円／世帯
C	○	R6非課税化給付世帯分（10万円分）	R5.12予備費	新たに令和6年度住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯の世帯主	10万円／世帯
D	○	R6均等割のみ課税化給付世帯分（10万円分）	R5.12予備費	新たに令和6年度住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯の世帯主	10万円／世帯
E	○	R6非課税給付世帯分（3万円分）	R6.12補正予算	令和6年度住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯の世帯主	3万円／世帯
「②こども加算分」シート ※ 各給付金に紐づけられて支給された低所得者の子育て世帯への加算[こども加算]分のみご回答ください。					
F	○	R5非課税給付世帯分	R5.12予備費	Aの給付対象世帯の世帯主（18歳以下の児童がある場合）	5万円／児童
G	○	R5均等割のみ課税給付	R5.12予備費	Bの給付対象世帯の世帯主（18歳以下の児童がある場合）	5万円／児童
H	○	R6非課税化給付世帯分	R5.12予備費	Cの給付対象世帯の世帯主（18歳以下の児童がある場合）	5万円／児童
I	○	R6均等割のみ課税化給付世帯分	R5.12予備費	Dの給付対象世帯の世帯主（18歳以下の児童がある場合）	5万円／児童
J	○	R6非課税給付世帯分	R6.12補正予算	Eの給付対象世帯の世帯主（18歳以下の児童がある場合）	2万円／児童
「③調整給付分」シート					
H	○	当初調整給付分	R5.12予備費	定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税/住民税の納税義務者	左記上回ると見込まれる額（1万円単位で給付）

・各事業に係る回答は、事業所管部局・課室に本ファイルを展開の上、各団体の地方創生部局にて回答の取りまとめをお願いいたします。
・行や列を追加・削除したり、シートのコピー、削除は行わないでください。

<<調査票の提出について>>
■提出期限：令和7年11月26日（水）
■提出方法：
上記提出期限までにご提出ください。
※提出先：info-koufukin2025@nri.co.jp（調査委託先の株式会社野村総合研究所内）
※提出する際は【別紙1_①重点支援地方交付金_全般調査様式】【別紙2_①重点支援地方交付金_個別調査様式】【別紙3_②低所得世帯支援枠】をあわせて送付ください。
※【別紙3_②低所得世帯支援枠】は、原則市町村のみの提出を想定しています。
※ファイル容量が大きい場合は、お手数ですが分割の上メール送付をお願いします。

※提出に当たってのファイル名
ファイル名は【②低所得世帯支援枠_調査様式】都道府県・市区町村コード（半角5桁）＋_（半角アンダーバー）＋都道府県名＋地方公共団体名＋通し番号（複数ファイル作成する場合任意に設定；01、02、・・・）＋_（半角アンダーバー）＋事業実施報告.xlsxとしてください。
（例）北海道札幌市の場合 【②低所得世帯支援枠】01100_北海道札幌市01_事業実施報告.xlsx
※集計作業に要するため、ファイル名は上記ルールにしたがって、記載をお願いします。

地方創生部局担当者情報

都道府県名		市区町村名	
自治体コード			

担当部局課名		担当者氏名	
メールアドレス		電話番号	

⑤低所得世帯支援枠様式 4/4

③当初調整給付 事業実施報告

①調査態について
☐：記述式 ☐：プルダウン選択式 ☐：半角数字での記述式

都道府県名		市町村名		担当部署名		担当者氏名	
自治体コード				メールアドレス		電話番号	

I. 事業実施期間

1. 貴団体における給付金支給に向けた業務の始期・終期（実績）をお答えください。
（注）給付金支給に向けた業務とは、システムの更新作業や外部委託先の選定等、支給の準備や支給実績の管理業務等に限ります。
（注）当該給付金を活用されなかった場合は「未実施」にチェックを付けてください。

当初調整給付	令和	年	月	～	令和	年	月	未実施:		
--------	----	---	---	---	----	---	---	------	--	--

2. 給付金の申請期間（実績）をお答えください。

当初調整給付	令和	年	月	～	令和	年	月
--------	----	---	---	---	----	---	---

3. 給付金の支給開始日及び、最終支給日（実績）をお答えください。

当初調整給付	令和	年	月	日	～	令和	年	月	日
--------	----	---	---	---	---	----	---	---	---

II. 交付金活用状況

4. 本事業における、予算執行状況（支出実績及び交付金充当額）をお答えください。

（注）経費事業にユニ、地方自治体の自主財源等、各種給付金以外も活用された場合、その総額をお答えください。
（注）単位は「千円」での入力をお願いします。

当初調整給付	支出実績	交付金充当額
	千円	千円

5. 事務員の活用状況（事務員総額、事務員のうち交付金充当額）をお答えください。

（注）経費事業にユニ、地方自治体の自主財源等、各種給付金以外も活用された場合、その総額をお答えください。
（注）単位は「千円」での入力をお願いします。

当初調整給付	事務員総額	事務員のうち交付金充当額
	千円	千円

6. 事務員の使達をお答えください。

（注）単位は「千円」での入力をお願いします。

当初調整給付	事務員の内訳			
	システム改修	コールセンターの設置・運営	会計年度任用職員の雇用・雇用	その他
	千円	千円	千円	千円

III. 支給実績

7. 本事業における支給対象となる人数及び、支給実績人数、総支給額をお答えください。

（注）総支給額は「千円」での入力をお願いします。

当初調整給付	支給対象	人	→	支給実績	人	支給実績	千円

IV. 給付事務

8. 給付金の支給にあたってデジタルを活用して効率化を図りましたか、「1.はい」と回答した場合は、取組の内容と事務負担軽減、迅速な支給に向けた効果として当てるものを全てお答えください。

「ファストパスを実施した」「スーパーファストパスを実施した」「その他」を選択した場合、具体的な取組をお答えください。

「スーパーファストパスを実施した」場合は、「ファストパスを実施した」に「も」を入力してください。

（注）ファストパス、スーパーファストパスの具体的な取組については以下資料を参照ください。

「令和6年4月1日付事務連絡（支那税関を確定する給付等のデジタルの積極的活用による簡便・迅速な給付等について）」（https://www.chisou.go.jp/fukukin/jinhoufukukin/ja/taishien/digital_katuyo.pdf）

当初調整給付	デジタル活用有無	→	取組内容	→	効果認識		
					事務負担軽減	迅速な支給	
					公金受取口座の活用		
					地方公共団体独自のシステムを活用		
					都道府県が整備しているシステムを活用		
					給付支援サービスを活用		
					ファストパスを実施	具体的な取組:	
スーパーファストパスを実施	具体的な取組:						
その他	具体的な取組:						

9. 給付金の迅速な支給に向けた取組を実施しましたか、「1.はい」を選択された場合、実施された取組及び、迅速な支給にどの程度効果があつたかを全てお答えください。

給付金の迅速な支給に向けた取組を実施しましたか

↓「1.はい」を選択した場合、

	実施有無	効果があつたか
1.来庁者にその場で給付金を支給		
2.住民からの返送を得ずに給付金を支給		
3.公金受取口座登録制度を活用		
4.地方公共団体独自のオンライン申請システムを活用		
5.都道府県が整備しているオンライン申請システムを活用		
6.給付支援サービスを活用		
7.その他（具体的に）		

10. 給付対象者に遅れなく給付金を支給するための取組を実施したかお答えください。「1.はい」を選択された場合、実施された取組及び、遅れのない支給にどの程度効果があつたかを全てお答えください。

給付対象者に遅れなく給付金を支給するための取組を実施したか

↓「1.はい」を選択した場合、

	実施有無	効果があつたか
1.HP・応接待合室に適切な広場		
2.他の住民サービス提供時に給付金に係る案内		
3.未申請者への給付金の案内		
4.その他（具体的に）		

11. 事業の実施にあたって、支給業務の一部を外部の団体に委託したかお答えください。

外部委託の実施有無について「1.はい」と回答した場合、委託した業務及び、事務負担軽減、迅速な支給に向けた効果をお答えください。

当初調整給付	外部委託の実施有無	→	取組内容	→	効果認識		
					事務負担軽減	迅速な支給	
					給付金支給に関する住民への広報		
					住民からの問い合わせ対応		
					住民からの申請受付		
					申請内容の審査		
					支払・振込業務		
その他	具体的な内容:						

12. 「Q.11で「1.はい」を選択された場合」

どのような外部団体に委託されたか当てるはまるものを全てお答えください。

（注）「民間企業」には、商工会や商工会議所、業界団体などが該当します。「民間企業」は個人企業（行政書士事務所など）、株式会社や合同会社などの法人企業が該当しますが、契約先住所が域外にある場合には「域外の民間企業」に「○」を入れてください。

☐ 1.域内の経済団体（商工会等）	☐ 2.域内の福祉団体（社会福祉協議会等）	☐ 3.域内の民間企業	☐ 4.域外の民間企業
☐ 5.その他 具体的な委託先:			

V. 効果検証

13. 事業完了後、給付金支給による住民生活や地域経済への効果を把握するための調査・取組を実施したかお答えください。

「1.実施した」と回答した場合、どのような方法で効果の把握に努めたかお答えください、確認された効果をお答えください。

当初調整給付	効果把握の取組状況	→	取組内容	→	具体的な効果

本事業に関する内容は以上で全て終了です。

**参考資料 事業分類別の物価高騰対応重点支援地方創生
臨時交付金充当実績**

参考資料 事業分類別の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当実績

事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合*	臨時交付金充当額 (億円)	割当率**	交付対象経費 (億円)	充当実績率
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	住民税非課税世帯向け	91	36.0%	17	26.8%	26	67.8%
	高齢者向け	23	9.1%	8	12.6%	10	81.7%
	障害者向け	3	1.2%	0	0.5%	0	95.0%
	住民税非課税世帯以外の低所得世帯向け	64	25.3%	6	8.5%	7	75.3%
	全世帯向け	18	7.1%	21	31.5%	23	87.6%
	その他	54	21.3%	13	20.1%	20	65.5%
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした保育施設・幼稚園等への支援	339	20.9%	51	8.4%	88	57.4%
	給食費の減免等、子育て世帯の負担軽減を目的とした小中学校への支援	707	43.5%	268	44.6%	347	77.3%
	学校給食センター向け	97	6.0%	20	3.3%	25	79.4%
	学童クラブ運営事業者・子育て支援事業者向け	30	1.8%	1	0.2%	2	53.8%
	子育て世帯に向けた直接支援	359	22.1%	216	35.9%	278	77.6%
	その他	93	5.7%	45	7.6%	80	56.5%

*大分類の総事業数に占める事業数割合。

**大分類単位に占める交付金割当率。

参考資料 事業分類別の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当実績

事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合*	臨時交付金充当額 (億円)	割当率**	交付対象経費 (億円)	充当実績率
消費下支え等を通じた生活者支援	住民税非課税世帯向け	5	0.5%	0	0.0%	0	81.8%
	高齢者向け	35	3.7%	12	1.3%	30	41.1%
	障害者向け	2	0.2%	0	0.0%	0	100.0%
	住民税非課税世帯以外の低所得世帯向け	1	0.1%	0	0.0%	0	100.0%
	子育て世帯向け	12	1.3%	2	0.2%	2	86.2%
	全世帯向け	767	80.3%	734	79.2%	1,091	67.3%
	その他	133	13.9%	179	19.3%	207	86.5%
省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	住民税非課税世帯向け	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	高齢者向け	2	1.4%	0	0.1%	0	27.5%
	障害者向け	1	0.7%	0	0.0%	0	11.3%
	住民税非課税世帯以外の低所得世帯向け	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	子育て世帯向け	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	全世帯向け	123	83.7%	83	91.5%	97	86.0%
	その他	21	14.3%	8	8.4%	10	75.1%

*大分類の総事業数に占める事業数割合。

**大分類単位に占める交付金割当率。

参考資料 事業分類別の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当実績

事業分類 (大分類)	事業分類 (中分類)	事業数	事業数 割合*	臨時交付金充当額 (億円)	割当率**	交付対象経費 (億円)	充当実績率
医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関の経営持続に向けた支援	164	12.3%	134	34.0%	186	71.7%
	介護施設・介護事業者の経営持続に向けた支援	364	27.3%	112	28.4%	195	57.3%
	私立学校の経営継続に向けた支援	42	3.2%	12	3.1%	15	82.6%
	保育施設・幼稚園・児童養護施設等の経営持続に向けた支援	353	26.5%	37	9.3%	49	74.4%
	保護施設の経営持続に向けた支援	26	2.0%	1	0.2%	1	69.1%
	障害福祉事業者の経営持続に向けた支援	219	16.4%	33	8.3%	66	49.6%
	公衆浴場の経営持続に向けた支援	44	3.3%	2	0.5%	3	60.6%
	薬局の経営持続に向けた支援	10	0.8%	2	0.5%	2	75.7%
	その他	110	8.3%	62	15.6%	120	51.2%
農林水産業における物価高騰対策支援	農業従事者向け	413	44.0%	110	31.3%	188	58.4%
	漁業従事者向け	153	16.3%	32	9.1%	39	81.7%
	畜産・酪農業従事者向け	293	31.2%	190	54.2%	278	68.2%
	林業従事者向け	27	2.9%	7	1.9%	8	86.0%
	その他	53	5.6%	12	3.5%	17	73.8%

*大分類の総事業数に占める事業数割合。

**大分類単位に占める交付金割当率。

以上